

主要事業概要

(事業評価付)

秘書広報課	．．．	1～2
政策経営課	．．．	3～4
情報政策課	．．．	5～8
検査管財課	．．．	9～10
総務課	．．．	11～14
危機管理課	．．．	15～16
税務課	．．．	17～18
地域コミュニティ課	．．．	19～32
環境保全課	．．．	33～38
国保年金課	．．．	39～40
市民課	．．．	41～42
社会福祉課	．．．	43～50
介護長寿課	．．．	51～54
子育て支援課	．．．	55～62
健康増進課	．．．	63～72
農林水産課	．．．	73～84
地域未来投資推進課	．．．	85～90
観光課	．．．	91～96
都市整備課	．．．	97～100
道路課	．．．	101～106
上下水道課	．．．	107～110
学校教育課	．．．	111～126
生涯学習課	．．．	127～138
スポーツ振興課	．．．	139～142
議会事務局	．．．	143～144
農業委員会事務局	．．．	145～146
消防総務課	．．．	147～152

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	秘書広報課		
		事務事業名	広報事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革			
予算科目	会計 01 一般	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 01 一般管理費			

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
広報に要する経費	12,729	9,614
事業費計	12,729	9,614

◆主たる事業概要

<p>【令和 5年度事業概要と効果】</p> <p>(1) 広報誌による市民への市政・地域情報の定期配信 「広報かすみがうら」は毎月20日、「広報かすみがうらお知らせ版」は毎月5日に定期発行した。作成にあたっては、広報誌とウェブを融合させた広報事業の充実にあたった。また、作成にあたっては記事の編集に係る担当職員の技術を向上させることに加え、民間企業の持つ専門性・技術力を最大限に活用し誌面を作成することで、親しみやすい広報誌を目指した。さらに、可読性や視認性、判読性が高くなるようなデザインで、誰にとっても「見やすく」「読みやすい」ユニバーサルデザインフォントを広報誌に取り入れることで、読み手の疲労度や情報取得のしやすさなどを補助した。 ・広報誌編集業務委託 2,618千円 ・ユニバーサルデザインフォント利用 149千円</p> <p>(2) 広報デジタルブックの配信 広報誌等の音声読み上げや多言語自動翻訳などの機能が利用できるよう、多言語情報配信クラウドサービス（カタログポケット）を活用し配信を行った。 ・多言語情報配信クラウドサービス利用 495千円</p> <p>(3) 市公式ホームページやアプリ、メールマガジン、SNSを活用した幅広い世代への情報発信戦略市公式ホームページやアプリ、X（旧ツイッター）、フェイスブック、LINE、メールマガジンを活用し情報発信を行った。 また、イベント映像の二次利用によるショートムービー及びプロモーション動画をYouTubeで、幅広い世代に発信した。 ・イベント映像制作業務委託 440千円 ・プロモーション映像制作業務委託 440千円</p>	
<p>【地方創生総合戦略の取組内容】</p> <p>○官民一体となった新たな動画作成を行い、市の魅力を積極的に配信する。 ○観光資源の活用を関係機関と連携し、映像によるシティプロモーションを行う。 ○市HP、市公式アプリ及びSNSの見やすさの向上を図り、新規ユーザーの獲得を狙う。 ○市民目線となった広報誌を徹底し、情報漏れがないよう関係部署との連携強化を図る。</p>	
<p>【行財政改革の取組内容】</p> <p>シナリオ型のため、キーワードを増やし、利便性向上。 また、多言語での検索履歴の有無に注視し、多言語化の必要性を引き続き検討。</p>	

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	多言語情報配信クラウドサービス利用した、広報デジタルブックの配信	回	目標	24	24	24
			実績	24	24	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	移住・定住、子育て、シティプロモーションサイトへのアクセス数前年比	%アップ	目標	5	5	5
			実績	20	-19	-
行財政改革 成果指標	市HP自動応答サービス利用数		目標	0	200	500
			実績	663	1,003	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	市民に様々な手法を用いて市政情報を伝えることが求められている			
	有効性評価	事業成果	高	広報誌、ホームページ、SNS、メールマガジンなど、様々な手法を用いて市政情報を伝える必要がある			
	効率性評価	経費削減	有	映像作成を土浦ケーブルテレビの二次利用のみとし、令和6年度当初予算では削減している			
	課題	情報発信だけでなく、受け手に「伝わる」ことが重要であるため、毎年ブラッシュアップが必要と考える					
	部署内評価	広報誌作成においては、民間企業の持つ専門性・技術力を最大限に活用し、より魅力的で読みやすい広報誌を目指す必要がある。また、SNSはそれぞれ機能やユーザーの傾向、強みが大きく異なることから、内容に合った情報発信ツールを活用していくことが重要である。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	80%	目標到達度	成果有り	80%
	成果と評価	市公式キャラクターを利用したプロモーションを実施し、市HPやSNSを活用し積極的に市の魅力を発信した。さらに、新たな情報発信ツールとして公式LINEを導入したことで、情報発信の強化・ユーザーの獲得に繋がった。一方で「子育て」のアクセス数が減少しているため、工夫が必要である。				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	やや順調	75%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価 (令和5年度)	令和4年8月の運用開始から、利用件数は予想を上回る状況で推移している。				評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	本市の情報発信において、広報誌およびホームページが中核となる媒体であるため、市民が手取り取りたいくなる広報誌、市民がアクセスしやすくなるホームページを目指していく必要がある。また、今後も経費削減しつつも時代に合った情報発信に努めていく必要がある。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	ブラッシュアップし、市民に伝わる情報発信にする			
	改善方策	民間企業の持つ専門性・技術力を最大限に活用するとともに、職員のスキルを向上させる研修等に積極的に参加する。					
	方向性	情報発信にホームページに加え、SNSなど様々なツールを活用する。また、市民に「伝わる」ことを重視するとともに「読みたい」「見たい」と思ってもらえる内容にブラッシュアップしていく。					
総合戦略	次年度取組計画	市の魅力を再確認し、今ある資源の活用と広報活動を連動させ、更なる情報発信の強化が必要。また、SNSそれぞれの特徴を理解し使い分けしていくことが必要。さらに、動画配信サイトやSNSでの投稿頻度を増やし、視聴者・登録者の増を目指す。					
行財政改革	次年度取組計画	シナリオ型のため、キーワードを増やし、利用者にとって便利な機能にしていく。また、多言語での検索履歴の有無に注視し、多言語化の必要性を引き続き検討していく。					
指摘事項	内部評価	自治体DXが注目されている昨今、新たなツールとの連携をはじめ有効に活用し、年齢や国籍を問わず市民に等しく情報を届けることができるよう市民目線により一層対応していくこと。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	政策経営課		
		事務事業名	企画調整事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革			
予算科目	会計 01 一般	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 06	企画費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
企画調整に要する経費	23,114	12,153
事業費計	23,114	12,153

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①つちうらMaaS推進協議会負担金 7,721千円

概要：神立地区・おおつ野地区及びかすみがうら市において、新たな移動手段の確保を目的とした「グリーンスローモビリティ」及び「AIデマンドバス」の実証実験を中心に活動した。また観光活用実験として、デジタルチケット「つちうらMaaSチケット」などによるキャッシュレス化実証実験を実施した。

効果：神立駅西口循環は買い物や通勤など日常利用のニーズが高く、地域の生活に定着し、運行終了後も運行継続の要望が寄せられた。



②自転車駐輪場賃借料補助金 1,168千円

概要：日常的な自転車の利用を促進するため、自転車駐輪場を定期利用している者に対して助成金（利用料の1/2・上限月1,000円）を交付した。

効果：交付実績：121名（交付額：1,168,000円）



③市総合計画推進体制強化

概要：総合計画をはじめ、総合戦略及び行財政改革アクションプランを包含した一体的な効果検証ができる環境を整備した。

効果：事業評価を一体的に行うことで、効率的な検証を行うことが可能となった。複雑化している各計画や戦略の紐づけ、庁内横断的に実行できる体制構築等、より効率的な事業実施につながるよう検証を重ねていく。

【地方創生総合戦略の取組内容】

- つちうらMaaS推進協議会への加入
- AIデマンドバスの運行実証
- 神立駅周辺市街化区域におけるグリーンスローモビリティ運行実証

【行財政改革の取組内容】

- 各種計画等に関連する事業を含めた事業評価及び実施計画の一元的な進行管理を図る。
- 一定のテーマに基づく外部有識者による評価制度を設け、客観的な視点による評価を事務事業へ反映する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	自転車駐輪場賃借料補助件数	件	目標	-	100	120
			実績	-	121	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	自動運転技術等を活用したモデル運行数	回	目標	0	1	0
			実績	0	1	-
行財政改革 成果指標	事務事業の見直し数		目標	5	10	15
			実績	0	6	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	次世代技術を活用した新たな公共交通のあり方を検証する必要性は高い。			
	有効性評価	事業成果	高	社会経済活動や多様化する住民ニーズに沿った効果的な事業が図られた。			
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現時点で削減の余地はない。			
	課題	中心市街地を走行実証したグリーンスローモビリティについて、一定の利用者と満足度及び継続走行の声があったことから、引き続き運行を要すると考えられる。一方で、利用料金の設定やより有効な運行経路、自動運転技術の導入等、どのようにマネジメントしていくか今後の課題と捉えている。					
	部署内評価	本実証については、課題もあるが一定の効果が得られたものと感じる。引き続き持続可能な公共交通を念頭に置きつつ実装に向けて進めていくこと。				評価結果 B	昨年度結果 B
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	80%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価	持続可能な公共交通を図るため、新たなモビリティとしてAIデマンドバス及びグリーンスローモビリティの実証運行を実施。引き続き利用者の利便性向上に寄与する策を検討するとともに、自動運転技術等の活用に向けた研究が必要となる。				評価結果 A	昨年度結果 B
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	遅延	70%	目標到達度	成果不十分	34.15%
	成果と評価 (令和5年度)	総合計画及び総合戦略、行財政改革アクションプランそれぞれのKPI達成に向け、第三者による客観的な評価等を踏まえ、PDCAサイクルのもと効果的な行政運営を進める必要がある。				評価結果 B	昨年度結果 B
総合評価結果	内部評価	土浦市との連携における環境に配慮した新たな交通網の形成について、実証ベースでは利用者の声も踏まえ一定の評価をする。引き続き人口減少・少子高齢化時代を見据えたまちづくりを念頭に交通のあり方を検証すること。				内部評価結果 B	昨年度結果 B
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	利用者ニーズに沿った公共交通の更なるバージョンアップを継続検証する必要がある。			
	改善方策	より利便性の高い運行経路の検証と利用料金の設定、さらには自動運転等新たな技術を組み込んだ持続可能な公共交通となるよう、スピード感をもって検証を重ねる。					
	方向性	つちうらMaaS推進協議会との連携強化による時代に即した公共交通を検証する。					
総合戦略	次年度取組計画	多様化する住民ニーズに対応するため、土浦市と連携を図り総合的な公共交通の整備を進めるとともに、自動運転技術等、次世代技術を活用した新たなモビリティサービスの導入に向けた検討を進める。					
行財政改革	次年度取組計画	総合計画等推進本部については、必要に応じて参集し、事業ごとに総合計画・総合戦略・行財政改革のそれぞれの視点で効果検証を図る。また総合的な内部評価を行うことに加え、一定のテーマに基づく外部有識者による評価検証を引き続き実施する。					
指摘事項	内部評価	次なるステップとして自動運転技術を搭載した車両運行など、中心市街地における新たな公共交通の導入に向け官民で進めていくこと。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	情報政策課			
		事務事業名	情報環境管理運営事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 情報管理費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
イントラネット整備に要する経費	57,486	86,580
電算ネットワークシステム整備に要する経費	33,707	13,250
基幹系電算システム管理に要する経費	88,896	95,790
事業費計	180,089	195,620

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①イントラネット整備に要する経費

《概要》既存端末の入替えの際、無線化に対応可能な仕様のパソコンを調達する。また、庁内プリンタの更新に合わせて、設置数及び設置箇所の最適化並びに必要機能の選択を行う。

《効果》無線化対応のパソコンに置換し、自席以外の場所でもパソコンを使用できる環境を整備することで、内容やメンバーに合った効率的な事務や打合せを行うことができるようになるとともに、紙資料を持ち運ぶ機会を減らすことで、打合せや会議等に係る印刷量の低減や書類紛失のリスクも軽減することができる。また、プリンタに必要な機能は業務によって異なる傾向にあるため、適当な機能のプリンタを適所に配置することで、事務時間の縮減と費用削減の両面の効果が期待できる。

②電算ネットワークシステム整備に要する経費

《概要》LGWAN回線及びその無線環境を整備する。

《効果》無線化対応パソコンの整備と合わせて整備することで、①の効果をj得ることができる。

③基幹系電算システム管理に要する経費

《概要》国が主導している基幹系システムの標準化に向けた事前準備として、仕様の確立、システムに対応した業務の見直しや調整等を行う。

《効果》システムを標準化することで、システム改修等に要するコストの削減やセキュリティの向上、他の地方公共団体や企業との連携強化、業務効率化等の包括的な効果が見込まれる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

無線化対応端末を整備するとともに、職員のITリテラシーの向上を図り、デジタル技術を取り入れた業務改革を積極的かつ主体的に行うことができる人材の育成に取り組む。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	無線化対応パソコンの整備	%	目標	100	0	0
			実績	100	0	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	PC無線化対応数	台 (累積)	目標	200	230	230
			実績	200	230	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	デジタル技術 (AIを含む。) やデータを活用した住民の利便性向上及び業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げる取組みは不可欠である。					
	有効性評価	事業成果	高	行政サービスにデジタル技術を取り入れることで、市民等の移動に伴う様々な負担を軽減し、及び人的資源を人にしかできないサービスに振り向けることができる。					
	効率性評価	経費削減	無	システムの導入等によって人件費や委託費の一部を削減できたとしても、新たなシステム等の導入及び運用の経費と全く相殺できるとまでは言えない。					
	課題	国の考え方等を踏まえると、今後様々な分野においてデジタル化の影響を受けることとなることは明白である。デジタル化によって人件費等の一部を削減できたとしても、デジタル化の実現に要する費用と完全に相殺できるとは言えず、予算規模が拡大していくことが懸念される。							
	部署内評価	ネットワーク無線化は計画通りに進行しており、社会的なデジタル化への流れに対応した基盤づくりができていていると考える。一方、デジタル化の拡大に伴う予算規模増大が懸念されているが、既存システムの見直し等を行い、効率的に対応していきたい。			評価結果	S	昨年度結果	S	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	順調	100%	目標到達度	達成	100%		
	成果と評価 (令和 5年度)	無線化PCは、事務打合せや会議等において、ペーパーレス化や質の向上等の様々な場面で効果を挙げている。基幹系システムの標準化・共通化については、令和7年度10月の運用開始に向けて関係課との調整及び国補助金の申請等を遅滞なく行うことができている。			評価結果	A	昨年度結果	A	
総合評価結果	内部評価	極めて重要な分野でこのまま対応していくこととする。デジタル化の進展を取り入れず、自治体運営をすることはできない。最先端技術ではなくとも、できる限りの対応を速やかに導入することが必要である。			内部評価結果	S	昨年度結果	S	
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	庁内事務のデジタル化については、業務時間の短縮・効率化等の効果を挙げられている。			
	改善方策						
	方向性	引き続き国や社会全体の動向を注視し、市民の利便性向上ないし職員の事務効率化につながるICT環境の整備を行う。ただし、ICT環境の整備には相応の費用を要し、頻繁な環境の変化は市民及び職員の負担になるため、十分にそのタイミング並びに効果及び需要を精査する必要がある。一方、各方面への負担を考慮し、低負担で取り組むことができるDXについては積極的に取り組んでいく。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画	引き続き無線化対応端末を整備するとともに、職員のITリテラシーの向上を図り、デジタル技術を取り入れた業務改革を積極的かつ主体的に行うことができる人材の育成に取り組む。また、内部事務の効率化を図ることができるソフト等の調査を行い、効果及び費用の両面を考慮して、適宜導入を進める。					
指摘事項	内部評価	行政コストの低減や生産性向上等職員の柔軟な働き方の実現に向けたDXの推進に努めること。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	情報政策課			
		事務事業名	電子自治体推進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 情報管理費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
電子自治体推進に要する経費	30,718	20,988
事業費計	30,718	20,988

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①電子自治体推進に要する経費

《概要》市民及び職員の両方が、行政手続のオンライン化による利便性の向上等の利益を享受できるような環境を整備する。

《効果》市民が窓口に来る機会や職員が庁舎間を移動する機会を減らすこと、及びこれまで紙に出力して行っていた手続をオンライン化することで、自動車移動に伴う時間や温室効果ガスの排出量を低減できる。また、人の手で行っていた事務にAI・RPA等のデジタル技術を活用することによって事務を効率化するとともに、真に職員（人）が行うべき又は職員（人）でなければ行えない業務に人的資源を充てることができるようになる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

電子申請をすることができる手続の見直しを随時行い、オンライン化することの需要が多い手続又は市民及び職員に利益のある手続について、積極的にオンライン化の拡充を図る。ただし、電子申請と紙での申請を両方運用することは、職員への事務負担が大きいと、需要が著しく低い手続については廃止を含めた見直しを行う。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	自治体DXの推進状況	%	目標	20	40	60
			実績	20	40	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	オンライン化行政手続の種類	種類 (累積)	目標	500	1,000	1,000
			実績	759	936	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	国の方針を踏まえると、各種行政手続のオンライン化を進めることが求められており、効果も見込まれるため、引き続き取り組むことが必要である。					
	有効性評価	事業成果	高	行政手続のオンライン申請数は増加傾向にあり、今後さらに増加することが見込まれる。					
	効率性評価	経費削減	無	複数のサービスを1本化すること等による削減は見込めるとしても、今後のデジタル化の発展・導入による増額と全く相殺できるとまでは言えない。					
	課題	国の考え方を踏まえると、今後様々な分野においてデジタル化の影響を受けることとなることは明白である。デジタル化によって人件費等の一部を削減できたとしても、デジタル化の実現に要する費用と完全に相殺できるとは言えず、予算規模が拡大していくことが懸念される。							
	部署内評価	行政手続のオンライン化は順調に進んでいると見込まれる。今後、より一層のサービス向上が重要視されるため、既存手続の見直し等を実施し、利用者が使いやすいシステムを目指したい。				評価結果	S	昨年度結果	S
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果		昨年度結果	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	順調	94.9%	目標到達度	成果有り	93.6%		
	成果と評価 (令和5年度)	当初の使用許可に限らず、申請内容の変更に伴う許可書も自動で作成される仕組みを構築したことで、大幅な事務時間等の削減を行うことができた。				評価結果	A	昨年度結果	A
総合評価結果	内部評価	対市民向けであってもデジタル化を通じた電子自治体の進展は、目まぐるしい拡大が想定される。ただし、効果をよく見極め、最小の経費での視点は欠かせないので、徒に財政に頼ることなく、効率化することも検討する必要がある。				内部評価結果	S	昨年度結果	S
	外部評価					外部評価結果		昨年度結果	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	オンラインで行政手続が行われるケースは増加する傾向にあり、今後もさらに増加することが見込まれるため、引き続き取り組む必要がある。				
	改善方策							
	方向性	現在導入をしている、又はしようとしている各種システム等について、適時利用状況等の調査を行い、必要に応じて見直し又はスクラップを行う。						
総合戦略	次年度取組計画							
行財政改革	次年度取組計画	各種行政手続のオンライン化を進めているが、手続の種類によってWeb上の入口が異なっている。これらを可能な限り1本化することで、市民の利便性向上を図ることができる。他自治体の動向や新たに提供が開始されたサービス等の調査を随時行い、費用対効果を注視しつつ、より市民等が使いやすい環境整備を行う。						
指摘事項	内部評価	公共分野におけるデジタル化の潮流を把握し、費用対効果や利便性・地域性等を考慮した、より公共サービスと親和性の高いデジタル化の進展を検証すること。						
	外部評価							

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	検査管財課			
		事務事業名	公有財産調整事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 行財政改革			
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
公有財産調整に要する経費	4,307	820
事業費計	4,307	820

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

概要：さらなる人口減少、施設の老朽化などに伴い、市が保有する公共施設等の実態や利用状況、維持管理コスト等を考慮しながら、長期的な視点に立ち、更新・統廃合（機能複合化）・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設等の適切なマネジメントを実現するため、市総合計画との整合を図り、平成27年度から令和6年度までの10年間の第Ⅰ期の計画期間とする「かすみがうら市公共施設等マネジメント計画」に基づき、施設等の適正な配置の実現に向けて取り組むもの。
また、本計画の計画期間が令和6年度をもって満了することから、社会情勢の変化などを踏まえて、令和7年度から令和16年度までの10年間の第Ⅱ期とする次期計画の策定に着手した。

効果：公共施設等の集約や統廃合などを推進することにより、財政負担の軽減・平準化とともに、施設等の適正な配置を実現することで、施設等の稼働率、利便性及び利用環境の向上が図られる。



(売買契約が成立した旧安飾地区公民館跡地)



(利活用が決まった旧下天津小学校跡地)

【地方創生総合戦略の取組内容】

市内廃校小学校について、適宜利活用希望事業者を募集する。

【行財政改革の取組内容】

令和6年度末の公共施設等マネジメント計画の改訂に向けて、関係課及び業者と連携し、施設の在り方、課題抽出、基礎情報の精緻化を進める。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	地区説明会の開催	回	目標	0	5	2
			実績	1	1	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	廃校施設の利活用数	箇所	目標	0	1	0
			実績	1	1	-
行財政改革 成果指標	再編や統廃合された既存施設数	件(累積)	目標	2	4	6
			実績	2	2	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	公共施設等の設置者である市の責任において、第1期計画などの課題を踏まえた公共施設マネジメントの取り組みが求められている。						
	有効性評価	事業成果	高	市公共施設等マネジメント計画（第1期）により、公共施設の再配置（更新・統合・移譲・廃止）を推進する必要がある。						
	効率性評価	経費削減	有	公共施設等の機能集約・複合化による総量縮減のほか、広域連携を視野に入れた施設等の適正管理を行うことで、財政負担の軽減・平準化が図られる。						
	課題	今後も長期財政見通しから厳しい財政運営が見込まれるため、現有するすべての公共施設等を適正に維持管理することは困難であることから、第1期実行計画で検討した再編内容を令和7年度から令和16年度までの10年を計画期間とする第2期実行計画で具体化することが必要である。								
	部署内評価	関連計画との連携とともに、第1期計画で把握した財政状況や人口推移等の情報を改めて、昨今の少子高齢化やDXの推進、脱炭素化などの社会情勢の変化により新たに生じた課題も含めて課題の把握を進めること。				評価結果	A	昨年度結果	A	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)	順調	100%	目標到達度	達成	100%			
	成果と評価	旧佐賀小学校及び旧牛渡小学校の賃貸借契約締結での課題点を整理しつつ、旧下大津小学校の賃貸借契約の締結を進めた。				評価結果	A	昨年度結果	A	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)	順調	100%	目標到達度	成果有り	50%			
	成果と評価 (令和5年度)	公共施設の更新や長寿命化、統廃合や機能の再編などを推進するうえで、庁内全体でマネジメントの取組みについて理解を深めながら進めた。				評価結果	A	昨年度結果	A	
総合評価結果	内部評価	公共施設等を活用した行政サービスの維持には、昨今の社会情勢の変化を見据えたうえで、公共施設が果たす役割（機能）を明確にするとともに、公共施設等の更新、維持管理に要する経費、さらにはその財源の確保も視野に、実行性の高い公共施設等マネジメントを進めること。				内部評価結果	A	昨年度結果	A	
	外部評価					外部評価結果		昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	公共施設等マネジメント計画の見直し・改訂				
	改善方策	令和7年度から令和16年度までの10年を計画期間とする第2期公共施設等マネジメント計画の策定後も、本計画の策定に伴い実施する点検や診断の結果などを実行計画に記載する再編の内容に反映させ、必要に応じて不断の見直しを図り、順次充実させる。						
	方向性	第2期公共施設等マネジメント計画に定める期間ごとに、設定した数値目標に照らして取り組みを評価し、本計画の見直し・改訂を図り、目標達成に向けた体制を確立する。						
総合戦略	次年度取組計画	旧佐賀小学校、旧牛渡小学校、旧下大津小学校利活用事業の公募手続きの実績を踏まえて、より効果的な公募手続きの検討を進める。						
行財政改革	次年度取組計画	令和6年度に計画期間が満了する現行の基本計画を国から示された指針を踏まえた内容に見直すほか、現行の実行計画の進捗等を検証して課題を把握するとともに、公共施設の適正配置、その他目標値などを定める第2期公共施設等マネジメント計画の策定を進める。						
指摘事項	内部評価	老朽化対策のみならず、安全・安心で快適な市民生活を営むことのできる公共施設の維持管理等が求められていることから、社会情勢の変化に対応した第2期公共施設等マネジメント計画の策定に向け、関係部署と十分な調整を図りながら進めること。						
	外部評価							

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	総務課			
		事務事業名	人事管理事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略		■ 行財政改革			
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
人事管理に要する経費	6,126	6,734
職員給与に要する経費	2,336	3,106
職員研修に要する経費	561	689
福利厚生に要する経費	4,157	4,086
事業費計	13,180	14,615

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

■職員研修に要する経費

概要：多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応できる職員を育成する。階層別研修、全体研修、派遣研修、通信教育・自主研究グループ助成及び人事評価の実施により、職員に求められる能力向上の効果が期待される。

効果：少数精鋭で機能的な行政運営を可能とする。

■全体研修

市主催：生産性向上研修、指示力向上研修、接遇研修

修了者総数：89名

■階層別研修

研修事業（内部）：新規採用職員研修、文章力向上研修、議会傍聴研修、人事評価者研修

研修事業（派遣）：新規採用職員課程、主事・主任級課程、新任係長課程

修了者総数：（内部）58名、（派遣）25名

■派遣研修

研修事業：空き家対策、建設工事のポイント、公共建築工事積算、議会事務

修了者総数：4名

■通信教育助成 申込者数：1名



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

令和6年度から会計年度任用職員の勤勉手当導入に伴い近隣市町の状況を見ながら人事評価の見直し及び評価段階の見直しを行う。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	派遣研修の修了率	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	職員意欲向上に係る制度の導入	制度 (単年)	目標	0	0	1
			実績	0	0	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	多様化・高度化する行政ニーズに対応し、市政発展ならびに市民福祉の向上に対応できる職員を育成するために効果的である。			
	有効性評価	事業成果	高	個々の職員に求めるスキルを得るために必要となる研修を行うことでスキルアップにつながり事務の効率化へつながる。			
	効率性評価	経費削減	有	限られた人材の中で効率的に業務を処理することで時間外手当削減につながる。			
	課題	職員が求める研修内容等を把握し、その内容を反映させるように研修を設定することに課題を有する。					
	部署内評価	階層別研修、全体研修、派遣研修を行い行政課題解決に向けた研修を実施した。				評価結果 A	昨年度結果 A
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度		
	成果と評価					評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	遅延	60%	目標到達度	成果無し	0%
	成果と評価 (令和5年度)	実施前段階であることから評価は低いが、会計年度任用職員の人事評価制度の実証及び確立に向けて取り組んでいく。				評価結果 C	昨年度結果 C
総合評価結果	内部評価	職場研修 On the Job Training及び職場外研修 Off the Job Trainingの特性を組み合わせ、公務員としての高い倫理観、規範意識をもって市民からの信頼を獲得し、市政に対する市民の満足度を高めていく。				内部評価結果 A	昨年度結果 A
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	職員の意識改革と育成が期待できる			
	改善方策	職員個々が求める研修を実現していくことに加え、市が行政ニーズを捉え、職場外研修を実施する。					
	方向性	継続的に研修を継続することで、多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応できる職員を育成し、業務の効率化及び機能的な行政運営を目指す。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画	若手職員等へeラーニング等のオンラインによる研修の積極的な活用を推進していくことで自己研鑽のため研修を行う職員の意欲向上に向けた組織風土の醸成に努める。					
指摘事項	内部評価	自己啓発や階層別研修はもとより、市役所にとって必要な知識・技術の習得やスキルアップを図るための専門的な研修に積極的に取り組んでいく。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	総務課			
		事務事業名	文書法制事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書法制費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
文書法制に要する経費	35,642	19,298
事業費計	35,642	19,298

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

<概要①>

市例規の制定改廃に伴う法令審査及び顧問弁護士への法律相談により行政運営の法的安定を確保する。また、例規等システムの活用により法令遵守の徹底と業務の効率化を図る。

▼弁護士委託：1,287,000円

(令和5年度顧問弁護士) 風間法律事務所・磯山法律事務所

▼例規等システム使用料：3,056,240円

<効果>

顧問弁護士から業務執行に関する法律問題について専門的な助言等を受けることにより、業務執行に関して生ずる法的紛争を未然に防止できる。また、例規等システムを活用することにより、国の法改正情報をはじめ、政策条例の動向や解説、全国の自治体の例規など、例規整備業務の様々な場面で役立つ情報が収集できる。



(例規等システム)

<概要②>

文書管理システム(電子決裁システムを含む。)を適正に運用することにより、情報公開や個人情報保護に適切に対応する。また、各部課局で共通して使用する文具類やコピー用紙の一括購入による物品購入費用の節減や郵便料金計器の活用による郵送手続きの簡素化を図る。

▼消耗品費：6,171,867円

▼通信運搬費：6,550,455円

<効果>

庁内全体の文書の整理及び事務機器管理の業務を一元管理することで経費の削減ができるほか、電子決裁システムの導入により、決裁状況の可視化、文書再利用による事務効率の向上、文書の検索効率の向上、行政文書の改ざん防止などの様々な効果が生み出される。



(郵便料金計器)

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

電子決裁率100%の実現に向け、文書管理システム(電子決裁システム)により文書の起案から施行までの一連の文書管理を継続させるとともに、議会へ配付している紙媒体資料(議案書・予算書・決算書など)のペーパーレス化に向けて、議会事務局と協議をしていく。また、紙を使わない、残さないというペーパーレスの取り組みだけでなく、紙にとらわれない働き方ができる内容を含めたペーパーレス化の基準の作成を行う。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	コピー用紙 (A4)の購入予定箱数 ※2,500枚/箱	箱	目標	1,900	1,850	1,800
			実績	1,380	1,400	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	複合機等のカウント料 (千円) ※R5年度から情報環境管理運営事業に移行	円(単 年)	目標	9,000	8,820	8,640
			実績	8,736	9,486	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	庁内全体の文書整理及び事務機器管理を一元管理することでの経費削減や文書管理システムを活用することでの事務効率の向上が期待できる。					
	有効性評価	事業成果	高	職員一人ひとりがタスク管理やコスト削減の意識を徹底することで、業務の効率化及び経費削減につながる。					
	効率性評価	経費削減	有	区長発送等封入作業において、折込丁合機を活用することで業務の効率化及び作業に携わる作業人員の削減が図られる。					
	課題	文書管理システムを活用し、文書の起案から廃棄までの一連の文書管理の仕組みであるファイリングシステムを適正に運用していくことが重要である。また、ペーパーレス化の取り組みを進めていく中、ペーパーレス化の基準を含めたファイリングシステムの手引きの改訂を行う必要がある。							
	部署内評価	文書の整理、保管及び廃棄について、電子化の方法を活用し、効果的、効率的に適正管理を進めていく必要がある。市議会でもペーパーレス化を進めていることから、執行部局として市議会等へ電子データ化による書類の提出を推進する。						評価結果 A	昨年度結果 A
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価						評価結果	昨年度結果	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)	遅延	74.29%	目標到達度	成果有り	96.49%		
	成果と評価 (令和5年度)	物品購入価格の上昇などが要因により成果目標である消耗品費の実績値は前年度と比較し微増したものの、目標としている額は大きく達成している。また、電子決裁率が1.06ポイント上昇していることから、電子文書を中心とした事務処理へ移行しつつあり、ペーパーレス化の取り組みが図られている。					評価結果 B	昨年度結果 B	
総合評価結果	内部評価	令和3年4月からの起案文書及び同年10月からの財務伝票の電子決裁の導入し、文書の整理等の適正管理を進めている。A4サイズのコピー用紙の購入数は、令和3年度で1,700箱で令和5年度で1,400箱と減少しており、さらに、電子決裁や文書の電子化により、ペーパーレス化に取り組む。					内部評価結果 B	昨年度結果 B	
	外部評価						外部評価結果	昨年度結果	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	安定的な行政運営と経費の削減が期待できるため			
	改善方策	電子決裁を進めるとともに、庁内会議資料の電子化を進め、供用資料の印刷時間と印刷経費の削減を図る。さらに電子化による共通資料の説明及び質疑について、情報の共有化を進める。					
	方向性	ファイリングシステムを適正に運用し、電子文書を中心とした事務処理へ移行することにより、ペーパーレス化による経費削減及び事務効率の向上を図っていく。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画	文書管理システムを活用し、ファイリングシステムを適正に運用することで、引き続き電子決裁率100%の実現及びペーパーレス化の着実な推進を図っていく。また、文書管理システムの導入やペーパーレス化の取り組みに合わせてファイリングシステムの手引きを改訂するために見直しを行う。					
指摘事項	内部評価	経費削減の観点、事務効率向上の観点、危機管理の観点からペーパーレス化による電子文書中心の事務処理へ移行するよう更なる啓発に努めていく。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	危機管理課		
		事務事業名	防災・災害対策事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革			
予算科目	会計 01 一般	款 09	消費費	項 01	消費費	目 03	災害対策費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
災害対策に要する経費	69,815	71,490
放射線対策に要する経費	2,101	2,008
防災訓練に要する経費	611	1,652
事業費計	72,527	75,150

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①災害対策に要する経費

概要：自主防災組織の結成促進に向けて、防災研修会等を実施し、組織の役割やその必要性、結成方法等について説明等を行う。また、市民の防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図るため、防災士の資格の取得に要する経費に対し、補助金を交付する。

◇自主防災組織の結成促進に向けた説明会等

- ・5月24日 区長会総会【あじさい館】行政区長178区
- ・5月13日 高倉区住民総会【高倉公民館】50人
- ・7月10日 居宅介護支援事業所の合同研修会【かすみがうらウエルネスプラザ】ケアマネジャー21人
- ・8月25日 らくだカフェ【かすみがうらウエルネスプラザ】15人
- ・9月10日 柏崎区【柏崎コミュニティセンター】6人
- ・2月2日 在宅医療・介護連携推進事業（多職種連携研修）【あじさい館】43人
- ・2月10日 防災体験キャラバン【千代田公民館にて】32人

◇防災士育成補助金交付 補助金交付人数…5人

※その他、1月31日に防災士連絡協議会に係る設立準備会を実施。

効果：自主防災組織の発足により、大規模災害に備えた共助体制を構築することができる。また、防災士育成により地域防災力向上が図れる。

②防災訓練に要する経費

- ・11月19日 市総合防災訓練 訓練参加人数：1,574人

会場：第一常陸野公園（重点地区：千代田中学校区）

内容：職員の初動時の対応訓練、発災直後の市民の避難訓練、防災フェア（市民体験型訓練）

※その他、防災訓練事前打合せ会、防災ワークショップ、水害から命を守るための事前説明会

▼市総合防災訓練 防災フェア（降雨体験ブース）



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 自主防災組織の拡充 自主防災組織補助金交付
- 防災士育成補助金交付
- 災害時応援協定
- 防災士打合せ会の実施

【行財政改革の取組内容】

- 自主防災組織の拡充 自主防災組織補助金交付
- 防災士育成補助金交付
- 防災士打合せ会の実施

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	防災訓練の参加者数	人	目標	100	500	1,000
			実績	53	1,574	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	自主防災組織数	団体	目標	5	5	5
			実績	0	4	-
行財政改革 成果指標	防災訓練や研修会等の実施	回(単 年)	目標	5	5	5
			実績	8	10	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	災害に備えた地域力を高める必要があるため、共助体制づくりを推進する。訓練を行うことで、防災に対する知識や行動力を高めることが必要である。			
	有効性評価	事業成果	高	既存の自主防災組織や防災士等の協力を得ながら、行政区などを単位に、自主防災組織発足への説明会等を開催することで成果向上の余地がある。			
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員とも現時点で削減の余地はない。			
	課題	既存の行政区等をベースに、市内全域に自主防災組織の設置を目標に、区長会総会や防災訓練、出前講座等で依頼をしているが、設置率は5分の1程度である。					
	部署内評価	興味を示した行政区等には、防災研修会等を実施し、組織の役割やその必要性、結成方法等について説明等を行い、一定の成果はあったものと思う。しかし、浸水想定区域や土砂災害警戒区域の行政区長を対象とした、避難訓練の事前説明会では、出席率が低く、危機意識がまだまだ薄いと感じた。				評価結果 B	昨年度結果 B
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	75%	目標到達度	成果有り	52%
	成果と評価	区長会役員会や総会、防災訓練時のワークショップ、出前講座、地域自治会の集まりの場において、自主防災組織の必要性・設立の仕方の働きかけをする等、設立促進に努めた。／防災士打合せ会において、防災士連絡協議会の設立に向けて協議した。				評価結果 B	昨年度結果 B
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価 (令和5年度)	区長会役員会や総会、防災訓練時のワークショップ、出前講座、地域自治会の集まりの場において、自主防災組織の必要性・設立の仕方の働きかけをする等、設立促進に努めた。／防災士打合せ会において、防災士連絡協議会の設立に向けて協議した。				評価結果 B	昨年度結果 B
総合評価結果	内部評価	R5年度は4つの自主防災組織が結成されたことから、一定の成果はあった。まだまだ危険区域をもつ行政区で自主防災組織を結成していない地域もあることから、既存の自主防災組織や防災士連絡協議会等の協力を得ながら、行政区に対して丁寧な説明を行う等の対応をする必要もあると思われる。				内部評価結果 B	昨年度結果 B
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	自主防災組織の発足は微増しているが、市内全域の設置率は低いため。			
	改善方策	既存の行政区等をベースに、既存の自主防災組織や防災士連絡協議会等の協力を得ながら、工夫を凝らして説明会等を開催していく。また、近隣自治体の自主防災組織への市の支援状況などを調査したりして改善策を探っていくこととする。					
	方向性	令和6年度に設立される、市防災士連絡協議会や既存の自主防災組織等の協力を得ながら、自主防災組織の役割やその必要性、結成方法等について丁寧な説明等を実施していく。					
総合戦略	次年度取組計画	自主防災組織の設立に向けては、防災士連絡協議会の設立後は入会している防災士の方にも協力をいただく。自主防災組織を設立する行政区等に対するの優遇策も検討していく。					
行財政改革	次年度取組計画	自主防災組織の設立に向けては、防災士連絡協議会の設立後は入会している防災士の方にも協力をいただく。自主防災組織を設立する行政区等に対するの優遇策も検討していく。					
指摘事項	内部評価	令和5年度は、4つの地域で自主防災組織が結成されたが、組織数は17個、組織率は約19%とまだまだ少ない状況である。組織数が少ない原因の一つとしては、市民の防災に関する知識が少なく、防災に対する意識が低いことが考えられる。市防災士連絡協議会などの協力を得ながら、自主防災組織の必要性や防災に関する知識を普及するための出前講座などの説明会などを行うことが重要であると思う。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	税務課			
		事務事業名	市税賦課事務事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
市税賦課事務に要する経費	34,461	37,334
固定資産適正評価に要する経費	18,227	9,265
事業費計	52,688	46,599

◆主たる事業概要

<p>【令和 5年度事業概要と効果】</p> <p>①市民税課税の事務に要する経費 概要：地方税法・条例等に基づき各税の課税客体及び課税対象者の正確な把握に努め、各税システムを活用し台帳を整備し、データ更新・管理を行い、また、各種申告等に基づき公正かつ適正な課税を行う。 【効果】課税対象者の正確な把握に努め公正で適正な課税が図れた。</p> <p>②資産税課税の事務に要する経費 概要：固定資産評価基準や関係法令等に基づき固定資産税の課税対象である土地、家屋の評価を行い、課税客体の調査、把握に努め、土地評価資料を整備し、公正かつ適正な課税を行う。 【効果】法務局の情報を基に課税客体の把握に努め、公正で適正な課税が図れた。</p>

<p>【地方創生総合戦略の取組内容】</p>
<p>【行財政改革の取組内容】</p> <p>市税賦課事務のオンライン化を進め住民税申告をホームページ上で行えるよう検討する。 証明書（所得、課税・非課税）のコンビニ交付及び窓口では申請書を記入せずマイナンバーカードを利用して交付することを令和5年6月1日より開始する。</p>

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	税務手続きのデジタル化（電子申告率）	%	目標	45	50	55
			実績	51.8	61.9	-
総合戦略 成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	オンライン手続等の取扱件数	件 (累積)	目標	25	50	75
			実績	13	19	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	市税を賦課するための環境整備であり、市が行うべきことである。					
	有効性評価	事業成果	高	条例改正・経理事務・庶務事務全般について遅滞なく計画通り実施することができた。					
	効率性評価	経費削減	無	適正な課税を行うための環境整備に必要なコストのため、削減の余地はない。					
	課題	社会保障・税の一体改革により、税制の大幅な変更が予測され、条例改正などの事務に多大な影響があるものと考えられる。							
	部署内評価	毎年度実施される税制改正に適切に対応するとともに、事務への適切な反映、改正内容の周知などに、引き続き、組織として対応できるよう、体制の整備や職員の育成を図る。				評価結果	A	昨年度結果	A
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果		昨年度結果	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)	順調	95%	目標到達度	成果不十分		38%	
	成果と評価 (令和5年度)	市税賦課事務のオンライン化を進め住民税申告をホームページ上で申告が行えるようにし、14人の方が申告した。証明書(所得、課税・非課税)のコンビニ交付及びかんたん窓口では申請書を記入せずマイナンバーカードを利用し、229人の方がコンビニで証明書の交付を受けた。				評価結果	A	昨年度結果	A
総合評価結果	内部評価	公正で適正な課税に取り組むよう体制の整備や職員の育成を図っている。				内部評価結果	A	昨年度結果	A
	外部評価					外部評価結果		昨年度結果	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	課税の根拠となる条例整備をはじめ、管理運営業務が中心であり、内部事務として継続する。				
	改善方策	市税の賦課事務は、常に法令に則った公平・公正で、正確な事務執行が求められる。これに対応した、チェックを含めた事務処理の徹底を図るため、効率的な処理方法の見直しを定期的あるいは臨時に実施し、常に最新の情報を職員間で共有すること。また、その結果として、正確な事務処理と時間外勤務時間の削減を実現していく。						
	方向性	地方税法に基づく公平公正な賦課を行う。						
総合戦略	次年度取組計画							
行財政改革	次年度取組計画	賦課事務における申請や届出等のオンライン化・課税データ等授受の一括処理によって、紙ベースでの事務取扱を削減して事務の効率化を図る。						
指摘事項	内部評価	納税者の利便性向上を図り、税務行政を効率化するとともに、適正かつ公正な賦課を実施していただきたい。						
	外部評価							

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	地域コミュニティ課			
		事務事業名	生活安全対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略		□ 行財政改革			
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 生活安全対策費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
交通安全対策に要する経費	38,085	34,576
地域安全対策に要する経費	10,542	9,793
事業費計	48,627	44,369

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

■交通安全対策に要する経費

事業概要：各種機関や団体と連携しながら、市民の交通安全意識の向上を図るための街頭活動のほか、防犯灯のLED化の推進、カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設の新設・修繕や防犯灯の設置補助等を実施した。

①防犯灯LED化業務委託／市内の防犯灯LED化と維持管理を含めた委託事業で安全な住環境を整える。

②交通安全施設工事／カーブミラーや路面標示などの新設・修繕を行い、安心できる交通社会の確立を目指す。

③防犯灯設置補助金／集落等における新規設置の防犯灯への補助を行うことで、安全な住環境を推進する。

④交通安全推進活動補助金／市内の各交通安全関係団体への活動補助を行い、連携して市民の交通安全を啓発する。

効果：街頭活動による啓発や交通安全施設等を通学路等に設置することで交通安全対策に寄与し交通事故を防止が図られた。



■路面標示「スクールゾーン」

■地域安全対策に要する経費

事業概要：市民が安全安心に暮らしていくため、空家対策、地域安全活動の推進、犯罪の未然防止等のために防犯カメラの設置等を実施した。

①空家対策／空家相談会や空家等・空き地バンクにより、空家の適正管理及び利活用を推進し、また、市民に対し、広報誌や出前講座を通じて、空家問題の実情や対策を情報発信することで、問題意識、当事者意識の醸成を図る。

②防犯対策／各種防犯団体が行う地域安全活動への援助や防犯カメラの設置、保守等により防犯意識の向上だけでなく、犯罪の未然防止を行う。

効果：管理不十分な空家等の対策強化を進めると共に、犯罪の未然防止に努め、市民の居住環境の整備と保全に寄与した。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	空家バンクの物件登録件数	件/年	目標	10	10	2
			実績	2	3	—
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	交通安全の推進、防犯対策の充実は、総合計画に位置付けされている。					
	有効性評価	事業成果	高	交通危険個所解消のためのカーブミラー設置や、犯罪防止のための防犯灯設置は、市民の安心安全な生活の確保に有効である。					
	効率性評価	経費削減	無	光熱費が増加傾向にあるため大幅な事業削減は見込めない。					
	課題	少子高齢化による人口減少に伴う、空家増加が懸念される。							
	部署内評価	交通安全施設及び防犯灯の設置に関しては、地区要望に基づき柔軟に対応している。また、空き家に関しては、管理不全空家が増加傾向にあることから、発生抑制・利活用など総合的な取り組みが求められている。				評価結果	B	昨年度結果	B
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果		昨年度結果	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果		昨年度結果	
総合評価結果	内部評価	交通安全施設、防犯灯の整備促進。また、管理不全空家に対する対応が急務である。				内部評価結果	B	昨年度結果	B
	外部評価					外部評価結果		昨年度結果	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	生活安全対策事業は市民の安心安全な生活を確保するため継続する必要がある。				
	改善方策	管理不全な空き家対策と並行して、空き家の発生抑制、利活用促進のための啓発、空き家バンクの促進、相談体制の充実に取り組んでいく。						
	方向性	交通安全を推進するため、交通関係団体及び警察署と連携し、活発な啓発活動の展開や交通安全施設の整備に努める。空き家に関しては、第2期空家等対策計画に基づき、総合的な空家等対策の推進に取り組む。						
総合戦略	次年度取組計画							
行財政改革	次年度取組計画							
指摘事項	内部評価	市民の生活安全のため、警察署や交通安全団体と連携しながら市民の交通安全意識の高揚を図る。また、空き家対策においては、関係部署と連携を図り空家等対策計画に基づく取り組みに努める。						
	外部評価							

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	地域コミュニティ課			
		事務事業名	自治振興事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域振興費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
自治振興に要する経費	20,546	56,151
広聴に要する経費	327	473
千代田公民館移転に要する経費		34,348
事業費計	20,873	90,972

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

■自治振興に要する経費

事業概要：行政区と連携し、情報共有しながら進める市民協働型の行政運営を目指す。また、住民自治の振興を促すため、行政区が自主的に取り組むコミュニティ活動をハード・ソフトの両面から支援する。

①行政区との情報共有／行政区長を通して、広報誌等の市情報を市民に提供、逆に区長要望等により、地域の意見や要望を市に届けてもらうなど、市と行政区の情報共有を図る。

②地域集会施設整備費補助金／地域住民の福祉の向上及び教養と親睦を図るための場として行政区等の地域集会施設整備に補助金を交付する。

③自治総合センターコミュニティ助成金／宝くじの社会貢献事業として、行政区等が行うコミュニティ活動に必要な備品等の整備に補助金を交付する。

④行政区等コミュニティ活動補助金／行政区内の交流や親睦を目的に取り組むコミュニティ活動に対し補助金を交付する。

⑤下大津コミュニティ施設整備／地域社会における人間関係の強化及び地域における課題解決に向けた協働体制の仕組みづくりなどを支援する。

効果：行政区の自立と地域の活性化が促された。

■広聴に要する経費

事業概要：多様な方法で、市から市民への情報提供の機会と、同時に広く市民からまちづくりについての意見や提言をいただく機会を提供する。良い意見や提言は市政運営に反映させる。

①区長要望／道路や交通・防犯施設の整備・改修等、行政区の要望書事案を市に伝えてもらう。

②まちづくり出前講座／求めに応じて、市職員等が市民のもとに出向き、市施策の説明やその施策について市民から意見をいただく場として出前講座を実施する。

③市民提案／料金受取人(市) 払い市民提案用紙を全戸配付し、市民から市政に対する提案等をいただく。

④行政相談／総務省委嘱の行政相談委員が住民からの行政サービスや手続きに関する問合せや苦情に対応する。

効果：市の基本目標「みんなで作る連携と協働のまちづくり」による「開かれた市政運営」が図られた。

■千代田公民館移転に要する経費

事業概要：、地域社会における人間関係の強化及び地域における課題解決に向けた協働体制の仕組みづくりなどを支援するための、コミュニティ活動の拠点となる千代田コミュニティセンター（旧志筑小学校）の開設に向けた施設整備を実施した。

効果：千代田コミュニティセンター開設により市民相互の交流や相互扶助意識など地域の連帯感の創出に期待ができる。



■千代田義務教育学校における出前講座の風景

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

行政区等コミュニティ活動助成については、早急に制度の見直しも含めて制度の活用を促進する。

市民提案制度等の拡充については、オンラインでの提案等を含めて制度の周知に努める。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	まちづくり出前講座等参加人数	人/年	目標	300	300	300
			実績	203	495	—
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	活動支援制度の活用団体数	団体	目標	4	5	10
			実績	2	2	—

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	市民との情報共有は市政運営（まちづくり）の基本である。			
	有効性評価	事業成果	高	市民から要望・意見を聴取し事業にフィードバックさせることができる。			
	効率性評価	経費削減	無	自治振興・広聴ともに市民に直接向き合う業務が多く、例年通り事業展開を図る必要がある。			
	課題	行政区未加入の市民に対しても、要望・意見を聴取するため、市民提案制度の更なる周知に努める必要がある。					
	部署内評価	市事業に対する要望書（区長要望）について、各課への連絡調整・取りまとめ等適切に対応している。また、まちづくり出前講座についても幅広く周知を行い、講座参加人数が前年度を大きく上回った。				評価結果	昨年度結果
					B	B	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)		目標到達度			
	成果と評価					評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	やや順調	85%	目標到達度	成果有り	70%
	成果と評価 (令和5年度)	活動支援制度の活用促進に向け、制度の利用価値を認識していただくため、広く周知に努めたい。市民提案制度については、周知が図られ、市民に定着している施策であり、さらに利用向上にむけた手法を検討することとした。				評価結果	昨年度結果
					B	B	
総合評価結果	内部評価	より多くの市民の意見を聴取する機会を提供するため、既存事業の検証に努める。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果
					B	B	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	市民からの広聴機会の提供は、切れ目なく継続する必要がある。			
	改善方策						
	方向性	市事業に対する要望書（区長要望）のオンライン化等により、事務の効率化を図るとともに、より迅速な対応に努める。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画	市民協働のまちづくりに向けた他の助成事業（まちづくりファンド助成等）と併せて補助メニューの周知徹底を図る。市民提案制度等の拡充については、制度の趣旨を理解していただいたうえで提案いただけるよう引き続き制度の周知に努める。					
指摘事項	内部評価	行政区未加入市民の意見聴取のために市民提案制度の更なる周知に努める必要がある。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	地域コミュニティ課		
		事務事業名	市民協働事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革			
予算科目	会計 01 一般	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 09	地域振興費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
市民活動支援に要する経費	6,464	5,587
男女共同参画推進に要する経費	2,712	3,139
国際交流・多文化共生に要する経費	1,000	1,000
事業費計	10,176	9,726

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

■市民活動支援に要する経費

事業概要：市民参画意識の向上と参加機会の拡充を図り、市民がまちづくりの担い手として、地域の課題に自ら積極的に取り組んでもらえるような市民と行政による協働のまちづくりを目指した。

①まちづくりファンド／市民団体等が自主的に取り組むまちづくり活動を支援した。

②緑化推進事業／訪れた人が花を楽しむ「環境美化」と花壇づくりを通して仲間たちのコミュニティの活性化を図る「市民活動」の二つの目的をもつ「花のみち事業」「花いっぱい事業」を推進した。

効果：市民がまちづくりの担い手として活動できるよう支援し、新しい公共の形づくりの推進と市民意識の向上が図られた。

■男女共同参画推進に要する経費

事業概要：「第3次男女共同参画計画」に基づき、各種講座の開講や普及啓発イベント、チラシの発行など、具体的かつ実効的な意識啓発や社会参画のための取り組みとその進行管理を推進した。また、男女共同参画における様々な課題に引き続き取り組むため「第4次男女共同参画計画」を策定した。

効果：男女が、社会の対等な構成員として、活動に参画する機会が確保され、男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会の実現に向けた活動を推進した。



■男女共同参画普及事業「パパといっしょにクッキング」

■国際交流・多文化共生に要する経費

事業概要：市民団体「かすみがうら市国際交流協会」の活動を支援し、市と協会の連携による市民協働型の多文化共生を推進した。

効果：外国人市民が地域に溶け込み、日本人市民とコミュニケーションをとりながら、双方がお互いの生活習慣や文化、風習、社会のルールなど理解しあうことで、それらが融合した新しいまちづくり地域づくりを推進した。

【地方創生総合戦略の取組内容】

- 外国人生活ガイドブックの見直し、増刷や市HPの拡充等に取り組む。
- 市民団体「かすみがうら市国際交流協会」との連携及び活動支援。

【行財政改革の取組内容】

(仮称) 新まちづくりファンド事業の整備を推進しファンドの積極的な活用を促進する。また、まちづくり活動に取り組む市民・団体を集めて市民協働シンポジウム(仮称)の開催を目指す。新ファンドについては、制度設計を引き続き協議していく。シンポジウムについては、実施方法・内容について具体的に協議し準備を進める。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	男女共同参画の普及に関する実施事業数	事業/ 年	目標	6	6	6
			実績	6	4	—
総合戦略 成果指標 (KPI)	多文化共生に関する取組回数	回	目標	6	8	10
			実績	5	5	—
行財政改革 成果指標	新まちづくりファンド等の利用団体		目標	5	10	15
			実績	4	1	—

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	市民参画意識の向上と参加機会の拡充が求められている。また、男女共同参画社会の実現に向けてあらゆる場面で啓発や支援を行うことは市の役割である。			
	有効性評価	事業成果	高	市民と行政による協働のまちづくりを進めることができた。また、第3次男女共同参画計画に基づき各種事業を実施し意識醸成を図ることができた。			
	効率性評価	経費削減	無	限られた予算でできる限り市民意識の向上を図っている。			
	課題	まちづくりファンド事業については、交付対象者の拡充を行うための例規整備を実施したことから、広く周知活動を行うなど、利用拡大に向けた取り組みが必要である。					
	部署内評価	男女共同参画の普及に関する事業については、市民が自ら取り組む内容にしたことにより、理解と意識醸成がより深まったと考える。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	遅延	50%	目標到達度	成果有り	50%
	成果と評価	外国人市民が新型コロナウイルスや防災などの情報を得られるよう推進。/ポケトークで最大61か国の外国語の通訳が可能となった。/国際交流協会による日本語教室・日本語ボランティア養成講座を通して生活相談も含めた交流の場になっている。				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	遅延	67.5%	目標到達度	成果不十分	10%
	成果と評価 (令和5年度)	新ファンドの実施に向けて、現行制度の補助決定プロセスの見直しも含めた例規整備ができた。利用価値が高く幅広い利用団体が活用できるよう内容を検討し、地域コミュニティにおける新たな活動内容の掘り起こしにつなげていく足掛かりができた。				評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	総合計画の基本目標の一つである「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」に合致している取り組みであり、今後も継続的かつ切れ目なく推進していく必要がある。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	市民協働のまちづくりを進めていく取り組みであり、今後も継続的かつ切れ目なく推進していく必要がある。			
	改善方策						
	方向性	第4期市男女共同参画計画が策定されたことから、計画に位置付けられている各種事業の進捗管理を適切に実施する。					
総合戦略	次年度取組計画	「かすみがうら市国際交流協会」と連携し、市民協働型の多文化共生・国際交流を推進していく。/外国人生活ガイドブックの増刷や市HPの拡充等に取り組む。					
行財政改革	次年度取組計画	新まちづくりファンドの整備に向けた例規整備も終了し、令和6年度から市民が主役の地域コミュニティ構築にむけた支援を実施する。また、市民協働シンポジウムについても新ファンドの積極的な活用を促す目的も踏まえ、検討・準備を進め、令和7年度の実施を目指す。					
指摘事項	内部評価	男女共同参画については、市民意識の向上を目指し各種事業に取り組むこととするが、女性や子育て世代が働きやすい環境整備や、男女共同参画意識の啓発など、社会情勢に応じた新たな課題にも留意し、事業推進を図る必要がある。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	地域コミュニティ課		
		事務事業名	移住定住促進事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 09 地域振興費			

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
移住定住・結婚支援に要する経費	19,684	20,791
事業費計	19,684	20,791

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

■移住定住・結婚支援に要する経費

事業概要：少子化・人口減少の現状を鑑み、結婚を本人や家族だけでなく地域の課題と捉え、市婚活サポートセンターによる定住促進の観点からの総合的な結婚支援、移住希望者を本市に誘導するための住宅取得奨励金や家賃補助などの直接的な支援のほか、市外に住む田舎暮らし志向者への継続的な市情報の提供や面談会の実施など、移住定住者や関係人口の増を目指す施策を積極的に推進した。

①婚活サポートセンターによる総合的な結婚支援

・結婚相談、お見合い、カップリングパーティー、婚活サポート講座の実施／・登録者への定期的な近況確認やアドバイス／・婚活サポートセンター通信の発行・配布や広報誌、地域情報誌、新聞などへの掲載によるセンターの宣伝周知／・成立カップルの見守り（見守り記念品の贈答など）とアドバイス／・移住定住に繋げる成婚成立者への支援（成婚定住奨励金、結婚新生活支援事業補助金）

②移住定住者への支援

・空き家バンクリフォーム補助金、わくわく茨城移住支援金、市移住促進住宅取得支援金など、移住定住促進



■市主催カップリングパーティー

の支援策の推進。／・単に結婚相手の紹介や住まい確保を支援するだけではない、その後の出産、子育て、教育など、継続的・横断的な支援策を網羅したチラシ等を活用しての移住定住促進のための宣伝活動。／・市外在住の登録者に本市の情報を定期的に送付する「かすふる通信」やふるさと回帰支援センターとの連携による移住希望者との面談会など、関係人口の増に向けた施策の推進。

効果：若い世代が、本市に定住し続けたり、市外から本市に移住してきてくれるような、本市の魅力PRの一翼を担う。

【地方創生総合戦略の取組内容】

- 婚活サポートセンターによるお見合い、カップリングパーティー、交際カップルの見守り等の総合的な結婚・定住支援。
- 移住希望者への情報提供と相談窓口業務及び補助金等の支援制度の整備・実施及び周知。
- 空家等・空き地バンク物件募集 ○バンク登録者への奨励金制度の実施
- 空家出前講座の実施○空家相談会の実施

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	移住定住・結婚支援事業による移住者数	人/年	目標	100	110	116
			実績	100	98	—
総合戦略 成果指標 (KPI)	窓口を通じた移住定住件数 2件	件	目標	0	1	0
			実績	1	2	—
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	少子化・人口減少対策は、喫緊の課題である			
	有効性評価	事業成果	高	まちの維持・活性化のために少子化・人口減少対策は必須である。			
	効率性評価	経費削減	有	移住定住・結婚支援による直接的な対策であり効率性は高い。			
	課題	移住定住奨励金や、結婚に伴う新生活を支援する家賃補助等の事業の有効活用を促し、人口減少に歯止めをかける必要がある。					
	部署内評価	移住定住につながる各種支援事業について、広く周知することに努め、移住定住対策を推進していく必要がある。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	80%	目標到達度	達成	250%
	成果と評価	<ul style="list-style-type: none"> お見合いのカップル2組が成婚。カップリングパーティ1回実施（1組カップル成立） 各補助金の実績は年度末に向けて大きく実績が伸びる見込み。 固定資産納付書にチラシを入れたため空地バンク登録数が伸びた。 				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	少子化・人口減少対策として、移住定住・結婚支援施策は継続して実施していく必要がある。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	少子化・人口減少対策としての柱として、移住定住・結婚支援施策は継続して実施していく必要がある。			
	改善方策						
	方向性	結婚新生活を迎える夫婦の支援金や移住定住奨励金のほか、官民移住支援団体と連携を図り、県外移住希望者に対し広くPR活動を行い、移住定住者の獲得に努める。					
総合戦略	次年度取組計画	<ul style="list-style-type: none"> 移住者が興味関心を持てるコンテンツの検討。 バンク登録空き地を移住定住にどのように繋げていくか関係団体との連携・情報発信に努める 					
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	少子化・人口減少対策は、喫緊の課題であることを踏まえ、継続した事業展開とともに、時代に即した事業内容へのアップデートに努める必要がある。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	地域コミュニティ課			
		事務事業名	あじさい館管理事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
あじさい館管理に要する経費	100,811	87,323
事業費計	100,811	87,323

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

(目的)

市民相互交流を通し、市民の連帯意識の形成を図り、教養の向上・文化の振興及び健康増進に寄与する。

(主な事業)

- ・管理委託：あじさい館管理業務の一括委託 37,851,000円
- ・修繕工事：脱衣室の空調設備の修繕 818,400円
ソーラーシステム用ラインポンプ修繕 356,400円
- ・委託工事：循環給湯に伴う汚れをろ過するためのろ過材の交換 778,360円

(利用状況)

単位：人・円

年度	合計	トレーニング室					浴室・集会室					カラオケ		
		市内			市外		市内			市外		曲数	収入金額	
		全体	うち有料	収入金額	利用者数	金額	全体	うち有料	収入金額	全体	うち有料			収入金額
平成30年度	76,297	5,257	1,414	282,800	72	37,440	68,399	15,332	3,066,400	2,569	1,810	941,200	11,783	1,178,300
令和元年度	70,469	4,462	1,259	251,800	54	28,080	63,447	14,523	2,904,600	2,506	1,620	842,400	9,361	936,100
令和2年度	33,677	2,372	418	83,600	24	12,480	30,452	6,848	1,369,600	829	614	319,280	5,386	538,600
令和3年度	49,646	2,851	439	87,800	2	1,040	45,590	9,980	1,996,000	1,203	976	507,520	6,168	616,800
令和4年度	62,706	3,832	795	159,000	17	8,840	56,941	14,598	2,919,600	1,916	1,567	814,840	6,584	658,400
令和5年度	72,153	4,619	1,220	244,000	33	17,160	65,527	15,517	3,103,400	1,974	1,641	853,320	5,089	508,900

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	安全に浴室・集会室等を利用した人数	人	目標	60,000	70,000	0
			実績	61,637	72,153	—
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	貸館事業は講座事業やスポーツなど市民の活動の場の提供として必要である。					
	有効性評価	事業成果	高	地域コミュニティの拠点施設として、また、災害時の避難所として重要な役割を担っている。					
	効率性評価	経費削減	無	現時点で削減の余地はない。					
	課題	一括委託の管理業務の見直しにより、経費削減の検討が必要。福祉館運営協議会で受益者負担の適正化の側面から65歳以上15歳以下の料金について話し合われた経緯もあり見直しの検討が必要。また、漏水により風呂施設が休止中。							
	部署内評価	施設の経年劣化により、市民の施設利用に支障が出ている。そういった中で空調設備は修繕に向けて、令和6年度は工事の設計を予定している。令和7年度からは年次的に修繕を行い来庁者に快適な場の提供に努める必要がある。					評価結果 B	昨年度結果 B	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	当該施設は、霞ヶ浦地区における市民の多様な活動の場の中核を担う施設である。今後も適切な維持管理により、快適な場の提供を図る必要がある。				内部評価結果 B	昨年度結果 B		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	霞ヶ浦地区の多様な市民活動を担う中核施設である。			
	改善方策	市民活動の場、災害時の避難施設として重要な役割を踏まえ、継続的な施設の維持管理を行う。					
	方向性	今後も多様な市民活動の場の中核施設として、施設の維持管理に努め、施設利用の拡充を図る。風呂の施設は、漏水の詳細な調査の必要がある。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	施設の維持管理の委託内容を見直すことや、別の視点からの考えとして指定管理者制度を検討する。また、運営協議会でも話しあわれた利用料金については、受益者負担の適正化と公平性の観点から検討する。施設の修繕は、計画的に進めていく必要がある。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	地域コミュニティ課 霞ヶ浦・千代田・下稲吉コミュニティセンター			
		事務事業名	公民館活動推進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	02 公民館費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
霞ヶ浦中地区公民館講座に要する経費	561	486
千代田義務教育学校地区公民館講座に要する経費	355	355
下稲吉中地区公民館講座に要する経費	333	371
事業費計	1,249	1,212

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①霞ヶ浦中地区公民館講座に要する経費

概要：霞ヶ浦中地区公民館講座の企画及び開講を行い、受講生の学習成果の発表の場を設けるとともに、受講後にサークル活動へ移行できるように支援をする。

効果：生きがいがづくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成や地域コミュニティの拡充などに寄与する。

②千代田義務教育学校地区公民館講座に要する経費

概要：千代田義務教育学校地区公民館講座を企画開講する。講座受講後、サークル活動へ移行できるよう支援する。

効果：生きがいがづくり、仲間づくり、健康づくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成、地域コミュニティの拡充などを図ることができる。

③下稲吉中地区公民館講座に要する経費

概要：下稲吉中地区公民館講座を企画開講する。講座受講後、サークル活動へ移行できるよう支援する。

効果：生きがいがづくり、仲間づくり、健康づくり、青少年の健全育成、地域コミュニティの拡充などを図ることができる。

【霞ヶ浦中地区公民館】



(手作り味噌講座)

【千代田義務教育学校地区公民館】



(キックボクシングエクササイズ)

【下稲吉中地区公民館】



(自律神経の整え方)

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	講座の年間受講率	%	目標	75	75	80
			実績	83.24	82.39	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	市の総合計画に基づいて実施している。					
	有効性評価	事業成果	高	生涯学習の基本事業と考えており、多様な学習機会を作ることができ、地域貢献へとつながる。					
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現時点で削減の余地はない。					
	課題	受講後のアンケート結果等を参考にして、参加したいと思える講座を開講する。							
	部署内評価	講座については、市民のニーズを踏まえたものを中心に幅広い分野を取り入れるよう努めるとともに、より多くの方が参加しやすい内容とする必要がある。				評価結果	B	昨年度結果	B
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果		昨年度結果	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果		昨年度結果	
総合評価結果	内部評価	講座内容について、常に研究し、受講者等が更に受講分野に興味を持つよう支援することでサークル活動につなげ、コミュニティの形成が図られる。				内部評価結果	B	昨年度結果	B
	外部評価					外部評価結果		昨年度結果	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	公民館講座の利用により、受講者の人材育成や受講者間の交流が図れる。				
	改善方策	自主的な活動を行う文化団体や会員が減少傾向にあり、計画段階からサークル化を目指した講座を実施できるよう心掛ける。						
	方向性	講座終了後には、継続学習のサークル化に向けて必要な支援を行う。						
総合戦略	次年度取組計画							
行財政改革	次年度取組計画							
指摘事項	内部評価	生涯学習の観点から、充実した講座を実施することで継続性のあるサークル活動につなげるとともに、コミュニティ形成に寄与するよう努める。						
	外部評価							

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	地域コミュニティ課 霞ヶ浦・千代田・下稲吉コミュニティセンター		
		事務事業名	公民館コミュニティ形成事業	事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革			
予算科目	会計 01 一般	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 02	公民館費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動に要する経費	4,848	6,385
千代田義務教育学校地区公民館コミュニティ活動に要する経費	1,626	1,646
下稲吉中地区公民館コミュニティ活動に要する経費	1,369	2,545
事業費計	7,843	10,576

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動に要する経費

概要：霞ヶ浦中地区公民館6支館（下大津、美並、牛渡、佐賀、安飾、志士庫）におけるコミュニティ活動。幅広い年齢層の住民が交流・参加できる身近な事業を提供することで、世代間の交流、親睦を深める。

効果：地域づくりの担い手の発掘や育成を促し、地域コミュニティの活性化を図ることができる。

②千代田義務教育学校地区公民館コミュニティ活動に要する経費

概要：地域住民の代表「コミュニティ推進委員」が企画提案した地区独自の特色あるコミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開する。

効果：コミュニティ活動を通して、地域の活力を引出し、個性豊かで誇りの持てる、魅力ある地域づくりが図られる。

③下稲吉中地区公民館コミュニティ活動に要する経費

概要：地域住民の代表「コミュニティ推進委員」が企画提案した地区独自の特色あるコミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開する。

効果：コミュニティ活動を通して、地域の活力を引出し、個性豊かで誇りの持てる、魅力ある地域づくりが図られる。

【霞ヶ浦中地区公民館】



(第1回佐賀まつり)

【千代田義務教育学校地区公民館】



(防災体験キャラバン)

【下稲吉中地区公民館】



(第5回みんなの夏まつり)

【地方創生総合戦略の取組内容】

霞ヶ浦中・千代田中・下稲吉中地区公民館合同事業、各地区公民館コミュニティ事業等について、幅広い年齢層の住民が交流、参加できる事業に継続して取り組んでいくとともに、地域の実態と特性を踏まえた特色ある事業を展開していく。また、支館を超えた交流もできるような事業も行っていく地域コミュニティづくりに貢献するよう各支館への支援を行う。

【行財政改革の取組内容】

地域コーディネーターについて、積極的に公民館活動に携わっている人を中心に確保するよう調整を図ります。また、公民館活動の拠点については、関係部署と協議しながら移転等の準備も進めます。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	事業参加者人数	人	目標	8,000	4,000	5,000
			実績	3,551	6,081	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	3公民館合同で開催する研修会開催数	回	目標	2	2	2
			実績	1	1	-
行財政改革 成果指標	多世代が参画する事業数		目標	3	3	3
			実績	0	1	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	市の総合計画に基づいて実施している。			
	有効性評価	事業成果	高	地域の特性や連帯感が希薄化し、地域社会に与える影響が大きいと考える。			
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現時点で削減の余地はない。			
	課題	コロナ禍以降、人とのつながり方、接し方に変化が生じ、生活様式も様変わりしたことにより、コミュニティへの意識が希薄化したことから、少しでも人同士のつながりを保ちながら、持続可能な事業を検討・実施していく必要がある。					
	部署内評価	公民館事業としての様々な活動を通して、魅力ある地域づくりを進めるとともに、次世代の地域づくりの担い手を育成していく必要がある。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	80%	目標到達度	成果不十分	40%
	成果と評価	コロナ以前のように様々な事業を開催。下公では4年ぶりに夏まつりを開催し、地域の賑わいが戻ってきた。千公では千代田落語会を実施。また、霞公では新たに佐賀まつりが始まるなど、コミュニティ活動の広がりが見られた。				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	未着手	32%	目標到達度	成果無し	0%
	成果と評価 (令和5年度)	コミュニティ事業については、参加人数は戻っていませんが、コロナ前と同様の事業が実施できました。また、コミュニティ推進委員の提案から新たな事業も展開することができました。				評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	幅広い年齢層の住民が参加できる事業を創造することで、世代間の交流、親睦を深めつつ、地域コミュニティの活性化を図ることができる。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	地域住民同士の結びつきが重要であるため。			
	改善方策	地域コミュニティが活性化するように、公民館役員（旧コミュニティ推進員）と協議し、既存の事業を見直すとともに、新規事業も検討していく。					
	方向性	地域に密着した持続性のある事業を展開する。					
総合戦略	次年度取組計画	コミュニティ活動もコロナ以前に戻りつつあるが、生活スタイルの変化等により、参加者が伸び悩んでいる傾向にある。今後も、公民館役員（旧コミュニティ推進委員）を中心に、地域づくりの担い手の発掘・育成ができる環境づくりに取り組む。					
行財政改革	次年度取組計画	公民館活動の拠点となる施設については、全体がコミセン化となり、また新たな位置づけにより場所が変更となる施設があることから、公民館役員（旧コミュニティ推進委員）を中心に、施設を利用した新たな事業展開についても検討していきます。					
指摘事項	内部評価	各公民館を地域コミュニティ活動の拠点とし、世代間交流や地域の特性を踏まえた事業を展開し、地域活力の増進に寄与するよう努める。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	環境保全課		
		事務事業名	環境保全事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 04 衛生費	項 01 保健衛生費	目 07	環境保全対策費		

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
環境美化に要する経費	3,375	3,844
環境保全推進に要する経費	13,155	18,464
畜犬管理に要する経費	518	543
公害防止対策に要する経費	3,982	4,445
百里基地周辺対策に要する経費	0	6
事業費計	21,030	27,302

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①環境美化に要する経費

概要：市内一斉清掃の実施や市道上のへい獣の処理等により、環境美化運動を推進した。

効果：快適で住みやすい環境になる。

②環境保全推進に要する経費

概要：2050年度脱炭素に向け、令和5年度にゼロカーボンシティを宣言するとともに、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び再エネビジョンを策定した。また住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、機器導入に対し補助を継続した。さらに、特定外来生物への対応について関係機関・団体と役割分担のもと連携して駆除を実施した。

効果：再エネ等の利活用の方向性を示すビジョンを基に地域の発展に繋げるための施策を展開することができる。また、アライグマやオオキンケイギクなど激増防止に対応できた。

③畜犬管理に要する経費

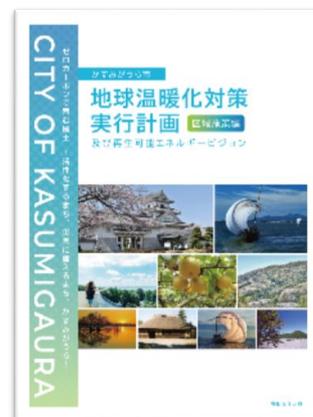
概要：狂犬病予防法に基づき、犬の登録事務や狂犬病予防の集合注射を実施する。

効果：狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防ぎ、これを撲滅することにより公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることができる。

④公害防止対策に要する経費

概要：市内の河川等の水質や土壌、臭気、騒音等について調査し、環境基準の達成状況を把握するため河川等の調査を実施する。

効果：市内の環境を継続的に監視するなど、公害のない住みやすい街づくりにつながる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 自立・分散型エネルギー設備導入促進事業補助金の実施及び啓発
- 太陽光発電設備の適正な設置及び管理による生活環境の保全に関する条例の運用

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	年間清掃参加人数（累計）	人	目標	20,000	20,000	20,000
			実績	14,759	17,294	-
総合戦略 成果指標（KPI）	家庭用蓄電池等の導入補助件数	件	目標	20	20	20
			実績	20	19	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	環境美化や資源循環型社会の形成、公害防止に対する意識の高揚など、住みよい環境の構築に必要不可欠である			
	有効性評価	事業成果	高	市内環境美化や地球温暖化対策、安心安全な生活環境保全に寄与している			
	効率性評価	経費削減	無	必要最低限の事業を実施する経費であるため			
	課題	脱炭素に向け市・市民・事業者が連携して再エネの導入・省エネ化・自然環境の保全に向けた意識の醸成を図る必要がある。					
	部署内評価	市民の環境美化や不法投棄防止の意識醸成のため一斉清掃を継続するとともに、再生可能エネルギー政策の一端として家庭用燃料電池システム等補助の継続、住みよい環境の構築のための水質や土壌検査の継続は必要である。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価	年度当初、早めの広報周知をしており、認知度も上がってきているため、補助件数は順調に推移 (R2目標15件・実績15件、R3目標20件・実績18件、R4目標20件・実績20件、R5目標20件・実績19件、R6目標20件) している。				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	家庭用燃料電池システム等補助については、年度当初に早めの広報周知をしており、認知度も上がってきているため、補助件数は順調に推移 (R2目標15件・実績15件、R3目標20件・実績18件、R4目標20件・実績20件、R5目標20件・実績19件、R6目標20件 R5の達成率95%) している。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	住みよい環境の構築のため必要な施策である。			
	改善方策	脱炭素に向けバイオマスを切り口とした協議会を発足し、市民や市内事業者の意識の醸成をさらに図る。特定外来生物 (特にナガエツルノゲイトウ・オオキンケイギク等) は役割分担を明確にし駆除等を行い繁殖防止を目指す。					
	方向性	脱炭素に向けPPA等を検討するとともに、バイオマス協議会を発足させ具体的な取組を実施する。地域ボランティアによる清掃の実施など環境美化に対する市民の意識醸成に努めることが大切であることから、市内一斉清掃の実施は有意義である。					
総合戦略	次年度取組計画	今後も、引き続き市民に対する周知・啓発を行う。					
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	再エネ利活用が必要となる中、区域施策編等を策定し、バイオマス協議会の母体となるミーティングを実施するなど脱炭素に向けた動きをスタートすることができた。また、特定外来生物による被害防止や市民の環境美化等の意識醸成のため、取組を継続されたい。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	環境保全課			
		事務事業名	水質保全対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境保全対策費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
浄化槽設置整備に要する経費	25,433	8,542
霞ヶ浦関係保全に要する経費	411	481
生活排水路浄化対策に要する経費	1,796	1,754
事業費計	27,640	10,777

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①浄化槽設置整備に要する経費

概要：水質保全及び生活環境の向上を図るため、家庭雑排水の適正処理と周辺の水質浄化を行うため、公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業計画区域以外の浄化槽区域に対し、浄化槽の設置等に係る助成を行う。

効果：合併浄化槽の普及により、生活環境の保全と公衆衛生が向上する。

②霞ヶ浦関係保全に要する経費

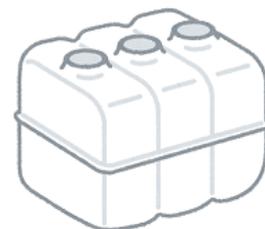
概要：霞ヶ浦及び霞ヶ浦流入河川の水質浄化を図るため、家庭排水の浄化の推進や広報啓発活動等を実施し、住民福祉の向上を図る。

効果：霞ヶ浦の水質浄化や環境整備が促進される。

③生活排水路浄化対策に要する経費

概要：小津、高賀津地区の浄化施設の維持管理を行う。

効果：下水道が整備されていない地域の家庭排水路浄化対策として、薬品を使用しない環境やコストに優れた施設で水質浄化の向上を図ることで、高度な水質浄化処理が可能になる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	水質浄化啓発活動回数	回	目標	2	2	2
			実績	3	3	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	下水道未整備地で浄化槽設置補助を実施しており妥当である					
	有効性評価	事業成果	高	くみ取りトイレや単独処理型浄化槽から合併処理浄化槽への切り替え促進することにより水質改善に結びついている					
	効率性評価	経費削減	無	水質改善のために直結する施策である					
	課題	合併処理浄化槽への切り替えには自己負担を要することから、水質浄化の理解が必要となる							
	部署内評価	合併処理浄化槽への一定の転換はあったものの、さらなる転換の促進に努める。				評価結果	B	昨年度結果	B
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果		昨年度結果	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果		昨年度結果	
総合評価結果	内部評価	合併処理浄化槽への一定の転換はあったものの、さらなる転換の促進に努める。				内部評価結果	B	昨年度結果	B
	外部評価					外部評価結果		昨年度結果	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	引き続き水質浄化のため理解促進を図る必要がある。				
	改善方策	単独浄化槽利用者に向けた合併浄化槽転換のご案内を送付するなど個別に周知を図る。						
	方向性	引き続き水質浄化に向け国・県の補助を活用しながら浄化槽設置補助を継続する。						
総合戦略	次年度取組計画							
行財政改革	次年度取組計画							
指摘事項	内部評価	浄化槽設置については、広報等での周知はもとより個別周知も検討していくことで、さらなる水質浄化効果を得られるようにする。						
	外部評価							

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	環境保全課			
		事務事業名	廃棄物対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境保全対策費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
不法投棄対策に要する経費	7,065	8,704
一般廃棄物処理に要する経費	407,440	265,021
リサイクル推進に要する経費	894	1,020
事業費計	415,399	274,745

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①不法投棄対策に要する経費

概要：不法投棄の早期発見及び早期対応を図るため、環境保全監視員や廃棄物不法投棄監視員によるパトロールを実施して不法投棄対策を図った。

効果：県内自治体や警察と連携し、不適正残土や廃棄物不法投棄の監視体制を強化することができた。

②一般廃棄物処理に要する経費

概要：霞台厚生施設組合等への負担金支出や家庭系一般廃棄物の収集運搬を実施。一般家庭から集積所に排出されたごみを業者委託により収集し、処分場へ搬入する。また、資源ごみについては、引取業者に直接搬入してリサイクルすることで売却収入とした。

効果：ごみ収集を適正に行うことで、市民の快適な生活環境を保全する。

③リサイクル推進に要する経費

概要：募集により子ども会や自治会等の団体を登録して、登録団体が実施した資源物回収に対して補助金を交付したほか、生ごみ処理機等を設置した世帯に対して補助金を交付した。

効果：市民のごみ分別意識の向上、リサイクル率の向上、ごみの減量化、地球温暖化の抑止等を図ることができた。



コンポスト容器・EMばかし容器・電気式生ごみ処理機



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	家庭系一般廃棄物のごみ収集量	t	目標	10,430	10,325	10,165
			実績	10,153	9,823	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	ごみ収集運搬という公共性の高い事業である。					
	有効性評価	事業成果	高	収集運搬事業者と密に連絡を取り合いながら市民のスムーズなごみ出しに寄与した。					
	効率性評価	経費削減	有	住民のごみ減量化を促すことで焼却費等の削減が期待できる。					
	課題	ごみの分別徹底やリサイクルの推進によりごみの減量を図る。							
	部署内評価	収集運搬事業者と常に連携することにより、適正な集積所の設置及び管理に努めたほか、搬入先である霞台厚生施設組合にて合同でごみ搬入検査を実施し、事業者の適正な収集に努めた。				評価結果	昨年度結果		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	収集運搬事業者と常に連携することにより、適正な集積所の設置及び管理に努めたほか、搬入先である霞台厚生施設組合にて合同でごみ搬入検査を実施し、事業者の適正な収集に努めた。				内部評価結果	昨年度結果		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	公共性の高い事業であるため			
	改善方策						
	方向性	ごみの収集運搬については、事業者及び搬入先の霞台厚生施設組合と連携しスムーズな事業実施に努める。また、資源物集団回収補助や生ごみ処理機等への補助により、引き続き市民のごみ分別及び減量の意識向上を図り、リサイクル率の向上に努める。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	ポイ捨てからゲリラ的不法投棄まで、早期発見及び早期対応を図るため引き続き監視体制を強化されたい。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	国保年金課			
		事務事業名	医療福祉事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 医療福祉費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
医療福祉に要する経費	235,018	237,152
医療福祉に要する経費 (市単独)	66,936	76,364
事業費計	301,954	313,516

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①医療福祉に要する経費

概要：妊産婦、小児、ひとり親家庭（母子、父子）及び重度心身障害者など、茨城県の医療福祉制度において支援の対象となる世帯について、医療機関等で受診した際の医療保険各法の規定により負担すべき額（外来及び入院自己負担金）の一部を助成するもの。

効果：医療費の負担を軽減し受診を容易にすることで、適切な受診機会が確保されるとともに、健康の保持・増進が見込まれる。

②医療福祉に要する経費（市単独） ※主要事業

概要：茨城県の医療福祉制度において支援の対象とならない所得制限となる小児をもつ世帯や、妊産婦、小児及びひとり親家庭（母子、父子）において一部対象外とされる医療費や外来・入院に係る自己負担金について、市単独費として助成するもの。

効果：特に子育て世帯における医療費の負担を軽減し受診を容易にすることで、適切な受診機会の確保及び健康の保持・増進が見込まれるとともに、安心して子育てが出来る環境整備により、定住・移住の促進が図られる。

詳細：妊産婦→産婦人科以外の外来及び入院に係る自己負担金の助成

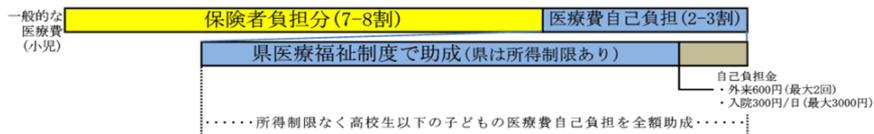
外来に係る自己負担金の助成（※実質無償化）

小児→中学生から高校生までの外来に係る医療費の一部負担金の助成

高校生3年生までの外来及び入院に係る自己負担金の助成（※実質無償化）

高校生3年生までの所得制限撤廃

ひとり親→外来に係る自己負担金の助成（※実質無償化）



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	外来等自己負担金助成額 (市単独)	千円	目標	29,000	29,000	31,000
			実績	29,790	31,968	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	少子高齢化の伸展を受け、その重要性に鑑み、全国的に子育て世帯も支援対象に位置付けている。					
	有効性評価	事業成果	高	県事業を基本としつつ県内全域で取組みがされており、各自治体独自の拡充を行うことで地域の特色を生み出している。					
	効率性評価	経費削減	無	各自治体独自の拡充による受給対象者及び件数の増加に伴い、業務量も増加している。					
	課題	医療福祉制度は、各自治体において所得制限撤廃、対象年齢拡充や自己負担額助成などの独自の事業展開がされており、地域の特色として制度比較がされやすい。一方で、社会情勢の変化に伴う少子高齢化対策の一環として、国や県の責務として財政支援の見直しが求められている。							
	部署内評価	小児区分の対象年齢や自己負担額助成については、市単独措置として一定水準までの支援を実現しており、目標は達成されているものと認識しているが、財政支援や制度の見直しに対する国や県の動向を注視しながら、状況に応じた事業の継続が求められる。						評価結果 S	昨年度結果 S
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価						評価結果	昨年度結果	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)						評価結果	昨年度結果	
総合評価結果	内部評価	少子高齢化による社会情勢の変化に伴う対応が問われる中、経済的負担軽減を図り、安心して医療を受けられる機会を提供することは、総合計画の基本目標に掲げる「健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり」に必要な不可欠なものである。					内部評価結果 S	昨年度結果 S	
	外部評価						外部評価結果	昨年度結果	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	安心して医療の提供を受けられる機会の確保			
	改善方策	国や県、近隣自治体の動向を踏まえながら検討していくものとする。					
	方向性	国や県、近隣自治体の動向を踏まえながら検討していくものとする。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	医療費適正化に向けた取組みと相反するため、状況に応じた内容の精査が必要である。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	市民課			
		事務事業名	戸籍住民基本台帳等事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
戸籍事務に要する経費	14,067	7,063
住民基本台帳事務に要する経費	38,519	35,569
旅券事務に要する経費	104	105
事業費計	52,690	42,737

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①戸籍事務に要する経費

概要：日本国民としての親族的な身分関係(夫婦・親子・兄弟姉妹・その他の親族)を登録・公証し、併せて日本国籍を間接的に証明する。

効果：個人の出生から死亡に至るまでの、身分上の重要事項に関する届出の受理・記録そして証明書の発行と正確性が最も必要とされる事業である。

②住民基本台帳事務に要する経費

概要：住民に対する記録を正確かつ統一的に管理することにより、居住関係の公証的な住民に対する事務処理の基礎とし、併せて住民の利便性を増進する。

効果：自治業務であるが、全国共通に処理される事務である。住民の福祉・社会保障など住民に関する事務処理の基礎となる。

③旅券事務に要する経費

概要：一般旅券(パスポート)の申請受付及び交付事務等を市町村の窓口で行うことにより市民の行政サービスに対する利便性を向上させる。

効果：身近な市役所で旅券(パスポート)の申請や受取りが出来ることで、利用者に対し利便性を向上させることができる。

【マイナンバーカード出張申請】
(土浦警察署)



◀ カード申請受付の様子

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

更なるマイナンバーカードの普及に向け、未申請者への啓発や未取得者の方へ早期の受取を促進する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	マイナンバーカード普及率	%	目標	40	45	80
			実績	62.4	76.4	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	マイナンバーカード普及啓発事業数	件(単 年)	目標	2	3	3
			実績	4	6	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	市民ニーズの多様化に対応するため、利便性の高い行政窓口サービスが求められる。					
	有効性評価	事業成果	高	できる限り時間や場所を選ばずに手続きを完了させることができるサービス拡充を検討し、市民の利便性の向上と窓口事務の効率化を図る必要がある。					
	効率性評価	経費削減	無	コンビニでの証明書発行や来庁せずに転出手続きできることで、市民の利便性が図られる。					
	課題	オンライン申請の拡充や現行の健康保険証からマイナ保険証への変更予定のため、市民が利活用できるようマイナンバーカード未取得者に対して、申請や早期受取を促す必要がある。							
	部署内評価	行政手続きのオンライン化に関する課題等を検証し、更なる利便性の向上と窓口事務の効率化を図っていく必要がある。				評価結果	A	昨年度結果	B
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果		昨年度結果	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)	順調	90%	目標到達度	達成	100%		
	成果と評価 (令和5年度)	マイナンバーカード取得者が増加したことにより、マイナンバーカードを使用したサービスを利用する機会が増え、利便性の向上につながった。				評価結果	A	昨年度結果	A
総合評価結果	内部評価	マイナンバーカードを利用することにより手続きの簡略化が図られた「かんたん窓口」や「オンラインによる転出手続き」が定着してきたため、そのほか利用可能な事業拡大についても検討が必要がある。				内部評価結果	A	昨年度結果	B
	外部評価					外部評価結果		昨年度結果	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	行政手続きのオンライン化及び窓口サービスにおける利便性の向上のため				
	改善方策	マイナンバーカードの更なる取得促進						
	方向性	平日来庁できない方に対して窓口延長時や休日交付時に申請受付、施設等に入所されている方に対して出張申請を行うなど未取得者が申請しやすい環境を整える。						
総合戦略	次年度取組計画							
行財政改革	次年度取組計画	来庁して申請のできない方をサポートするため、高齢者施設や福祉施設等へ出向いて出張申請を行い、マイナンバーカード普及の拡充を図る。						
指摘事項	内部評価	令和6年12月2日現行の健康保険証が廃止となることから、マイナンバーカード未取得者に対して申請促進及びマイナンバーカードの健康保険証利用登録の周知を行う。						
	外部評価							

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	社会福祉課			
		事務事業名	社会福祉事業			事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略		□ 行財政改革			
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
災害見舞金等支給に要する経費	0	550
人権擁護・啓発に要する経費	3,452	4,580
戦没者英霊顕彰に要する経費	629	798
福祉事務所に要する経費	11,548	4,800
やまゆり館管理運営に要する経費	19,782	20,861
臨時特別給付金(住民税非課税世帯等)に要する経費	64,380	0
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(住民税非課税世帯等)に要する経費	177,272	105,692
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金に要する経費	0	246,336
物価高騰に伴う給付金・定額減税一体支援に要する経費	0	645
事業費計	277,063	384,262

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①災害見舞金等支給に要する経費

概要：住宅に災害を受けた被災者に対し、災害見舞金又は災害弔慰金を支給する。

効果：市民の福祉及び生活の安定に資する。

②人権擁護・啓発に要する経費

概要：人権擁護委員による小学生を対象にした人権教室及び中学生を対象に人権作文の募集、特設人権相談所の開設。また、人権同和問題の解決に向けて活動している団体の主催する研修会及び勉強会への参加する。

効果：人権の意義・内容や重要性について理解し、自分の大切さと共に他の人の大切さを認められるように様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に現れると共に人権が尊重される社会づくりに向けた行動に繋げる。

③戦没者英霊顕彰に要する経費

概要：戦没者の英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上を目的としており忠魂碑の清掃管理英霊顕彰事業研修等を行う

効果：戦没者遺族の相互扶助や親睦を図ることで戦没者遺族の福祉の増進に寄与する。

④福祉事務所に要する経費

概要：茨城県都市福祉事務所長会負担金及び社会福祉主事資格通信課程受講負担金、ひきこもりサポート事業委託に費用を要する。

効果：年齢 性別 障害の有無などに拘らず、誰もが地域の一人として地域における課題を自ら解決するよう努め、さらに、お互いに支え合う気持ちを持って、助け合いながら安心して生活していくことのできる地域共生社会を推進する。

⑤やまゆり館管理運営に要する経費

概要：指定管理業務を株式会社フクシ・エンタープライズへ委託し、施設の維持管理・健康づくりや子育てに関する相談支援に対応するなど、利用者へのサービスの向上を図るとともに、効率的な運営を行います。

効果：指定管理者側の創意ある催し等を開催することにより、健康的な老後に向けた健康づくりや子育て中の親をサポートするための相談・支援等により地域福祉向上の拠点となっている。



やまゆり館の様子

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	やまゆり館利用者の延べ人数	人	目標	24,000	33,000	35,000
			実績	32,757	35,728	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	地域課題の解決に向けた福祉体制の充実関係福祉団体との連携を図り、地域福祉活動の充実をさせることが必要。					
	有効性評価	事業成果	高	各福祉団体と行政、関係機関との連携を図ることにより、地域に根付いた福祉活動が可能である。					
	効率性評価	経費削減	無	経費を削減することにより、各福祉団体の事業活動に支障が出るため不可能である。					
	課題	社会環境の変化などにより、地域でのつながりが希薄化していることから行政に対するニーズが多様化・複雑化している。							
	部署内評価	多様化している社会福祉ニーズに対応していくため、福祉団体との連携やサービス提供体制の促進を引き続き務めていく。				評価結果	B	昨年度結果	B
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果		昨年度結果	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果		昨年度結果	
総合評価結果	内部評価	人権推進や引きこもり対策、地域福祉拠点での効率的な運営など福祉サービスの充実をさせることにより、地域福祉の推進を図る				内部評価結果	B	昨年度結果	B
	外部評価					外部評価結果		昨年度結果	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	地域福祉に対する課題解決に向けて継続していく必要がある。				
	改善方策							
	方向性	人権推進や引きこもり対策、地域福祉拠点での効率的な運営など福祉サービスの充実させることにより、地域福祉の推進を図る。						
総合戦略	次年度取組計画							
行財政改革	次年度取組計画							
指摘事項	内部評価	今後も多様化していく社会福祉ニーズに対応していくため、福祉団体との連携やサービス提供体制の促進を引き続き務めていく。						
	外部評価							

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	社会福祉課			
		事務事業名	福祉関係団体等活動促進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略		□ 行財政改革			
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
民生委員児童委員制度運営に要する経費	2,964	3,514
福祉関係団体等活動促進に要する経費	74,281	66,549
事業費計	77,245	70,063

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①民生委員児童委員制度運営に要する経費

概要：高齢者・障害者・児童・母子・父子世帯及び生活困窮者等、市民の見守り役や身近な相談相手や助言等、行政機関へのつなぎ役として、87名の委員が地域の福祉支援活動に必要な支援を行うため、民生委員児童委員としての援助をするため運営費の一部を補助する事業。

効果：本市の地域福祉支援活動として、高齢者・障害者・児童・母子・父子世帯及び生活困窮者等に対し、多様なニーズに応じて必要な知識や技術を相談・助言・支援等に発揮して役割を果たす。

②福祉関係団体等活動促進に要する経費

概要：社会福祉関係団体が実施する各事業に要する経費の一部を補助・負担する。

効果：社会福祉関係団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助・負担することにより活動の促進を図ることができる。

【↓民生委員による啓発活動】

【↓民生委員定例会、小中学校との意見交換会】



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	各担当民児委員による見守りや声かけなどを目的とした安否確認等の訪問活動を実施する	回	目標	6,500	6,500	6,500
			実績	4,884	7,661	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	各社会福祉団体が適切な福祉事業を促進できる。					
	有効性評価	事業成果	高	各福祉団体と行政、関係機関との連携が図ることにより、地域に根付いた福祉活動が可能である。					
	効率性評価	経費削減	無	経費を削減することは、各福祉団体の事業活動に支障が出ることになる。					
	課題	地域福祉に係る各団体の後任者の育成が急務だが、人材が不足している。特に民生委員は定員に対して不足している状況である。							
	部署内評価	地域福祉の推進を図るため、引き続き事業継続及び各団体への支援が必要である。			評価結果	昨年度結果	B	B	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	団体活動を通して地域福祉の推進が図られるため、引き続き支援が必要。			内部評価結果	昨年度結果	B	B	
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	各社会福祉団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助することにより、活動の促進を要する			
	改善方策						
	方向性	引き続き、各社会福祉団体への事業の補助及び支援を継続していくことで、活動の促進を図ることができる。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	福祉団体においては、地域の福祉を支えている重要な団体であり、今後の地域福祉の推進を図るためにも引き続き支援が必要である。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	社会福祉課			
		事務事業名	障害者対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
障害者介護認定審査に要する経費	1,515	1,354
障害者給付に要する経費	15,832	15,420
障害者自立支援に要する経費	1,031,660	1,148,010
障害者地域生活支援に要する経費	54,499	54,837
障害者福祉活動促進に要する経費	198	257
事業費計	1,103,704	1,219,878

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①障害者介護認定審査に要する経費

概要：障害者総合支援法に定める介護給付等の支給に関する障害支援区分の審査及び判定を行い区分決定を行うことにより、障害福祉サービスを利用しようとする障害者(児)の福祉の増進を図ることができる。

効果：障害者等に対して、個別に様々な障害福祉サービスを受けるの認定ができる。

②障害者給付に要する経費

概要：障害者(児)、その介護者及びその家族の生活に係る金銭的な負担の軽減を図り、心身的苦勞に報いることで福祉の増進を図る。

効果：障害者(児)等及びその保護者に対し、手当等が支給される。

③障害者自立支援に要する経費

概要：障害者(児)が、自立して地域生活を営む上で必要となる身体機能・生活能力の維持・向上を図る。

効果：障害者(児)が、様々な障害福祉のサービスを受けることができる。

④障害者地域生活支援に要する経費

概要：障害者(児)及びその保護者又は介護を行う者に対して、障害者総合支援法に基づく事業を実施することにより、地域で自立した生活が営むことができるよう福祉の向上を図る。

効果：障害者(児)がさまざまな日常生活の支援を受けることができる。

⑤障害者福祉活動促進に要する経費

概要：障害者(児)の各種スポーツ大会への参加の支援や障害者(児)の社会参加の促進・障害者(児)及び家族の相互理解のための組織づくり及び運営を支援することで障害者福祉の増進に寄与する。

効果：障害者(児)がスポーツイベント等へ積極的に参加する機会を増やし活動の場を広げたり、障害者団体の活動の支援となる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	各給付費負担額助成率	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	行政が負担すべき事業である。					
	有効性評価	事業成果	高	支援が必要な障害者（児）に対し、必要なサービス提供を行った。					
	効率性評価	経費削減	無	事業費及び人員の削減の余地はない。					
	課題	制度の改正や県からの権限移譲による業務量の増加により慢性的な人員不足であることが懸念される。							
	部署内評価	引き続き、適正な審査と支給に努めることが必要である。					評価結果 B	昨年度結果 B	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	障害者等の生活の安定と経済的支援のために必要な事業であるため、継続的な事業実施が必要である。				内部評価結果 B	昨年度結果 B		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	障害者総合支援法に基づく事業であり、障害者（児）の地域生活を支える上で重要な事業である。			
	改善方策	サービス利用者の個別の状況に応じたきめ細かな相談体制が構築できるよう、早期に基幹相談支援センターを設置する。					
	方向性	関係法令に基づき適切に実施する。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	障害者等の生活の安定と経済的支援のために必要な事業であるため、継続的な事業実施が必要であると考ええる。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	社会福祉課			
		事務事業名	生活保護等事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
生活保護等総務事務に要する経費	30,932	35,286
生活保護適正化推進に要する経費	12,697	12,796
生活困窮者自立支援に要する経費	39,379	30,397
事業費計	83,008	78,479

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①生活保護等総務事務に要する経費

概要：日本国憲法第25条に規定する理念に基づく生活保護法により、最低限度の生活を保障する。

効果：生活保護の決定・廃止、扶助費を法定期限内に処理し支給した。(令和6年3月31日現在)生活保護世帯247、生活保護者数285人

②生活保護適正化推進に要する経費

概要：生活保護法に基づく運用について適正に行い、生活保護からの自立を助長する。

効果：被保護者に対して、各種支援（就労支援・健康管理等）を活用し、生活保護からの自立助長や疾病の重症化予防へつなげることができる。就労支援21名うち6名就労。

③生活困窮者自立支援に要する経費

概要：生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の状況に応じた支援を行う。

効果：生活困窮者に対して、各種支援（総合相談・就労準備支援等）を活用し、経済的困窮状態を脱することができる。就労支援プラン作成件数89名、一般就労・就労収入の増加21.3%



就職セミナー（就労準備支援）



銀行への同行支援（家計改善）

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	生活困窮者自立支援事業利用数	件	目標	230	100	100
			実績	96	89	-
総合戦略 成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	生活困窮者を支援し生活保護に陥るのを未然に防ぐことが必要であるから					
	有効性評価	事業成果	高	生活保護制度の運用廃止はできないが、就労支援や健康管理支援は適正化に有効。生活困窮者自立支援では、生活保護の受給を水際で防ぐ効果がある。					
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現時点での削減の余地はない					
	課題	超高齢社会下で、生活保護受給世帯のうち、高齢者世帯が多くを7割以上を占めている。高齢者世帯の増加に伴い、被保護世帯数。被保護者の世帯・人員が増加し、現業員数が不足することから、社会福祉主事資格を有する者の配置や増員、現業員の作業効率を高める施策も必要と考える。							
	部署内評価	生活困窮者支援では、困窮の程度に応じたきめ細やかな支援が行われている。生活保護に陥る前に生活困窮者については、関係機関と連携を図り、生活困窮を脱し、自立促進を図ることができる。				評価結果	B	昨年度結果	B
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果		昨年度結果	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果		昨年度結果	
総合評価結果	内部評価	被保護者の自立助長と生活困窮者に対する自立支援策の強化を図るため、関係機関と連携を図り、一体な事業を展開させ、生活困窮を解決させていく。				内部評価結果	B	昨年度結果	B
	外部評価					外部評価結果		昨年度結果	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	最低限度の生活を保障することや自立助長につなげる。生活困窮者の生活改善(家計相談、就労相談等)支援をする上で重要な事業である。				
	改善方策	生活保護の適正な運用にあたり、適時適合した事業展開が必要である。生活困窮者の自立を促進し、生活困窮状態の早期脱却に向けた支援を展開する。						
	方向性	今後も、就労支援や健康管理支援を充実させ、生活保護の適正化を図る。生活困窮者の自立支援については、各種事業との連携を図り、貧困の連鎖防止に努める。						
総合戦略	次年度取組計画							
行財政改革	次年度取組計画							
指摘事項	内部評価	関係機関との連携により、被保護者支援事業と生活困窮者自立支援の一体的な支援実施を行うことで、重層化する課題を着実に解決させていく。						
	外部評価							

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	介護長寿課			
		事務事業名	高齢者対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
要援護高齢者等対策に要する経費	33,304	30,889
長寿社会づくりに要する経費	32,408	31,867
事業費計	65,712	62,756

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

1. 要援護高齢者対策

ひとり暮らし高齢者を対象とした実態調査を実施し、各種サービスによる支援を提供することで緊急時に迅速な対応と利用者の不安軽減・福祉の増進が図られる。

- ①緊急通報装置：機器を貸与することにより、急病、事故、災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。
- ②軽度生活支援事業：一人暮らしの高齢者または高齢者のみの世帯で日常生活において支援を必要とする方に対して除草作業等の軽易な生活支援をシルバー人材センターに委託し実施。
- ③寝具洗濯乾燥消毒サービス事業：寝たきり状態の高齢者や障害者の寝具を回収し洗濯乾燥消毒サービスを通常料金の1割負担で実施する。
- ④老人保護措置費：環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者の施設への措置入所。



2. 長寿社会づくり対策

高齢者が充実した生活を送るための社会参加活動の促進が図られる。

- ①高齢者対策事業：高齢者の心身の健康と生きがいを地域全体で支えるため、地域ケアシステム推進事業、ねんりんスポーツ大会事業、子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し実施する。
- ②高齢者クラブ運営費助成事業：老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。
- ③シルバー人材センター運営費助成事業：高齢者に就労の機会を提供するシルバー人材センターに運営費を補助することにより、当該事業の円滑な運営を図り、高齢者が働きやすい環境づくりを支援する。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	軽度生活支援事業申請件数	件	目標	100	105	103
			実績	72	94	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	ひとり暮らしの高齢者が、住み慣れた場所で安心して生活するために必要である。		
	有効性評価	事業成果	高	高齢者の安全安心な生活の支援の充実が図られている。		
	効率性評価	経費削減	無	高齢化の進展を考慮すれば削減の余地はない。		
	課題	高齢者の増加により、生活困窮や孤立化など多様な課題が顕在化してきている。				
	部署内評価	2025年問題を考慮すれば、高齢者の支援にあって重要な事業であり、今後も継続していかなければならない事業である。			評価結果 B	昨年度結果 B
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)		目標到達度	評価結果	昨年度結果
	成果と評価					
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)		目標到達度	評価結果	昨年度結果
	成果と評価 (令和5年度)					
総合評価結果	内部評価	高齢者の日常生活の充実と高齢化に伴う支援が必要となる場面の両輪の事業展開により高齢者支援を推進していくこと。			内部評価結果 B	昨年度結果 B
	外部評価				外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	高齢化の進展を考えれば、必要な事業である。		
	改善方策	民生委員、ケアマネ、地域の方などあらゆる主体と連携しながら高齢者支援を推進する必要がある。				
	方向性	今後の高齢者の増加を考えた場合、新たな支援事業を検討していく必要がある。				
総合戦略	次年度取組計画					
行財政改革	次年度取組計画					
指摘事項	内部評価	高齢化により、重要性が増していくため、しっかりとした事業推進が求められる。				
	外部評価					

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	介護長寿課			
		事務事業名	介護保険事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 介護保険費

事業費内訳 (単位：千円)	R 4決算額	R 5決算額
居宅介護サービス等利用者助成に要する経費	9,113	9,968
介護保険特別会計繰出に要する経費	583,751	581,085
事業費計	592,864	591,053

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

1. 居宅介護サービス等利用者助成事業

低所得者が居宅サービスを利用したときに負担する利用者負担額の一部（利用者負担額の1/4に相当する額）を助成することにより、居宅サービス利用の促進を図るとともに、当該利用者の生活を支援する。

【対象サービス】

■居宅介護サービス（訪問介護、訪問入浴、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与）

■地域密着型サービス（地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護）

2. 介護保険特別会計繰出事業

介護保険制度の円滑な運営を図るため、給付費・地域支援事業費・低所得者の保険料軽減にかかる市負担分・人件費相当分・事務費相当分を法定負担分として一般会計から介護保険特別会計へ繰り出すもの。

【市負担割合】

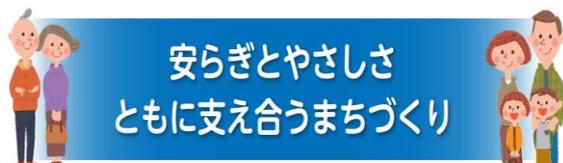
■給付費：12.5%

■地域支援事業費：総合事業12.5%、総合事業以外19.25%

■低所得者保険料軽減負担金：100%（国補助1/2・県補助1/4）

■人件費相当分：100%

■事務費相当分：100%



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	居宅介護サービス等利用者助成事業支給決定率	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	居宅介護を受けている低所得者への利用負担の支援を行うもので、生活の安定のために必要である。					
	有効性評価	事業成果	高	低所得者の居宅介護サービスの利用を控えの防止が見込め、重介護度の予防になる。					
	効率性評価	経費削減	無	現時点での削減の余地はない。					
	課題	要介護認定者が年々増加しており、介護給付費を抑制し、将来に向けて持続可能な介護保険制度の確立が求められる。							
	部署内評価	県内で同様の支援を行っている市町村が少ないことから、本市独自の市民サービス事業として効果があると考え。今後の高齢者の増加に伴い、助成額の増大が見込まれるため、実施市町村の動向を注視しながら方向性を検討する必要がある。				評価結果	B	昨年度結果	B
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果		昨年度結果	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果		昨年度結果	
総合評価結果	内部評価	低所得者の居宅サービスの利用促進により重介護度の減少を図る観点からも当面は必要な事業である。				内部評価結果	B	昨年度結果	B
	外部評価					外部評価結果		昨年度結果	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	介護給付費の抑制が期待できる。				
	改善方策	県内では同様の助成を行っている市町村が少ないため、実施市町村の動向を注視し実施していく。また、介護給付費の抑制については、介護予防事業を活用し対応していくことが必要。						
	方向性	介護保険事業計画策定の際に実績と実施市町村の動向を踏まえ見直しを図る。						
総合戦略	次年度取組計画							
行財政改革	次年度取組計画							
指摘事項	内部評価	第10期介護保険事業計画策定時に実績と実施市町村の動向を踏まえ決定する。						
	外部評価							

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	子育て支援課			
		事務事業名	子ども・子育て支援事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
家庭児童相談に要する経費	6,062	8,602
子育て支援に要する経費	20,369	20,856
事業費計	26,431	29,458

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

① 家庭児童相談に要する経費

概要： 子ども及びその家庭並びに妊産婦の相談に対応するための専門性をもった機関として、令和4年度から「子ども家庭総合支援拠点」を家庭児童相談室内に設置し、子ども等に関する相談全般、実情の把握、調査、訪問等による支援を実施する。

効果： 要保護児童対策地域協議会のもと、子育て世代包括支援センター等関係機関連携がさらに強化され、専門性をもった相談員が子育て家庭に対し、切れ目ない支援や必要なサービスへつなぐことで、児童福祉の健全化が図れた。

【相談件数】	養護相談	保健相談	障害相談	育成相談	女性相談	保育支援相談	合 計
令和5年度	43	0	10	17	18	133	221
令和4年度	44	1	11	20	13	150	239



② 子育て支援に要する経費 20,827千円

概要： 子育て支援サイト「かすみ湖」を通じて、妊娠・出産、子育てに関する手当などの情報を適切に配信するとともに、多様な子育て支援サービスを提供し、子育てと仕事の両立をはじめ、子育ての不安解消を図り、若い世代が安心して子育てできるよう、妊娠・出産から育児まで切れ目なく支援できる環境を形成し、子どもの健やかな成長を支える。

効果： 引きこもり育児や児童虐待のほか、子育てへの負担感の緩和や育児不安の解消などが図られた。

◆すこやか保育応援事業（多子世帯保育料軽減事業）

子どもを3人以上持つ世帯の3歳未満児に係る保育料（全額）：49世帯、12,218千円



<かすみ湖アプリ>

【地方創生総合戦略の取組内容】

○市が設置する地域子ども・子育て支援事業の提供体制を維持し、第2期かすみがうら市子ども・子育て支援事業 計画に位置付ける支援事業の実施

◆市が設置する放課後児童クラブを運営する民間事業者と協同し、運営状況等を監督、サービスの安定供給を図る。

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	子育て支援サイト「かすみ湖」閲覧（アクセス）数	件	目標	5,000	7,500	6,000
			実績	7,274	6,527	-
総合戦略 成果指標（KPI）	市が設置する、地域子ども・子育て支援事業を提供する施設数の維持	施設	目標	21	21	21
			実績	21	21	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	児童の心身の健やかな成長及び家庭生活の安定確保のために必要な事業である。			
	有効性評価	事業成果	高	子ども家庭総合支援拠点の設置により、子育て世代包括支援センター等の関係機関と連携を強化することで、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援が期待できる。			
	効率性評価	経費削減	無	養育問題、DV等により、施設利用等のケースがあるため、事業費の削減余地がない。また、ケースに対応する人材の確保を要するため、人件費の削減余地がない。			
	課題	家庭ごとに複雑な問題を抱えているケースが多く、個々のケースに対応しているため、一定の支援策で成果が得られるものではない。					
	部署内評価	家庭児童相談の内容が複雑化している中、要保護児童対策協議会を活用するなど、関係機関との連携・協力のもと体制強化に努め、支援の充実を図ること。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価	○全ての子どもが健やかに成長することができる社会の実現に向けて、現行の子ども・子育て支援事業を提供する施設数を維持するとともに、利用者ニーズに応じた適切な事業に取り組み、地域の実情に合わせて事業内容の拡充・見直し等を図る。				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	家庭児童相談の内容も複雑化している中で、専門的な相談体制の強化が必要である。今後は、こども家庭センターが設置されたことで、より多様な相談が寄せられることが予想されるが、関係機関との連携を密にし、支援の充実を図ること。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	子どもと家庭へ必要な支援を行うこと、要保護児童等を発見した場合の通告受理機関であることが法律で明確化されている。			
	改善方策	家庭児童相談は、複雑な家庭内の問題による困難なケースが多いため、適切な支援を行うためには、専門的な知識を持つ職員による相談体制を強化していく必要がある。					
	方向性	令和6年4月にこども家庭センターを設置したことにより、家庭児童相談と母子保健の一体的な支援を提供できる体制を構築することができたので、今後は、虐待の未然防止の強化を図る。					
総合戦略	次年度取組計画	○援助会員の確保に努める（現在依頼会員数44人、援助会員11人） ○子どもの安全対策の強化（事故防止に関する研修会や講習会の実施） ○第2期かすみがうら市子ども・子育て支援事業計画の推進					
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	こども家庭センターを設置したことにより、児童福祉と母子保健の専門的な知識を要する相談が増えてくると予想するが、子どもと家族に寄り添ったきめの細かい支援を提供できるよう相談体制を整えること。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	子育て支援課			
		事務事業名	児童措置事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費

事業費内訳 (単位：千円)	R 4決算額	R 5決算額
児童扶養手当支給に要する経費	192,604	166,412
児童手当支給に要する経費	743,411	512,994
母子父子福祉に要する経費	846	1,201
事業費計	936,861	680,607

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

① 児童扶養手当支給に要する経費 166,198千円

概要： 父母の離婚、父（母）の死亡などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を目的に、児童を監護している母、父又は父母に代わって児童を養育している者（養育者）に児童扶養手当を支給する。

効果： ひとり親家庭の経済的な負担軽減が図られ、生活の安定と自立促進に繋がる。

◆令和5年度児童扶養手当受給者数：284名（令和6年3月末現在）

② 児童手当支給に要する経費 512,773千円

概要： 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に0歳から中学校卒業までの児童を養育している者に児童手当を支給する。

効果： 子育て世帯への負担軽減を図り、生活の安定に繋がる。

◆令和5年度児童手当受給者数：2,335名（令和6年2月末現在）

③ 母子父子福祉に要する経費 1,201千円

概要： ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭及び寡婦）に対し、生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。

効果： 経済的・精神的に自立して、安定した就労や生活の質的向上が図られる。

◆高等職業訓練促進給付金

・令和5年度給付金対象者：2名

※非課税世帯：（月額）10万円、課税世帯：（月額）7万500円

※修学の最終1年間に限り、月額の支給額に4万円を加算し、市民税非課税世帯で月額14万円、市民税課税世帯で月額11万500円を支給。

給付金の対象資格

看護師（准看護師）、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、美容師、社会福祉士、製菓衛生師、調理師等



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	高等職業訓練促進給付金支給見込者数		目標	2	2	3
			実績	1	2	-
総合戦略 成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	子育て世帯の生活安定及び向上を目的とする事業であり、市の政策に結び付くものである。					
	有効性評価	事業成果	高	ひとり親家庭の自立に向けた生活支援策、経済的支援策等を総合的に実施することにより、安心した子育て環境が構築される。					
	効率性評価	経費削減	無	各種法律に基づく事業であり予算の削減余地はない。					
	課題	ひとり親家庭の生活安定及び自立促進を図る観点から、各種支援制度の積極的な周知が必要である。							
	部署内評価	子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安定した生活及び安心した子育てに繋げられる支援体制の維持・強化に努める。				評価結果	昨年度結果		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	子ども一人ひとりが心身ともに健やかに成長し、安心して子育てできる環境づくりを推進する。				内部評価結果	昨年度結果		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	子育て世帯が安心して生活できる環境づくりの維持			
	改善方策						
	方向性	子育て世帯の生活及び経済支援策の継続					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	子ども一人ひとりが心身ともに健やかに成長し、安心して子育てできる環境づくりの推進に向けた支援体制の維持・強化を図ること。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	子育て支援課			
		事務事業名	児童福祉施設維持管理事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
民間保育所に要する経費	467, 198	472, 213
認定こども園に要する経費	482, 303	475, 753
家庭的保育等に要する経費	25, 889	24, 153
事業費計	975, 390	972, 119

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

① 民間保育所に要する経費 472, 213千円

概要：適切な保育の提供のほか、延長保育や一時預かり保育など多様化する保育ニーズに対する環境整備を図る市内の民間保育所を支援し、多様な保育の提供体制の確保とともに、保育士等の確保対策の推進を図る。

効果：質の高い保育サービスの提供と保育士の安定的な確保が図られ、子育て支援の着実な推進に繋がった。

② 認定こども園に要する経費 475, 754千円

概要：保護者が求めるサービスを提供する市内の認定こども園を支援し、質の高いサービスの提供体制の確保とともに、保育士等の確保対策の推進を図る。

効果：教育・保育を一体的に提供し、より質の高いサービスの提供と子育て支援の着実な推進に繋がった。

③ 家庭的保育等に要する経費 24, 153千円

概要：地域に密着した小規模保育を行う市内の家庭的保育事業者を支援し、地域の多様な保育ニーズにきめ細かく応じた提供体制を確保する。

効果：多様な保育ニーズに対し安定供給が図られ、保育の質の確保及び子どもたちの健やかな成長に繋がった。

◆主な補助の内容

- ・時間外保育（延長保育）600千円（交付先施設）のぞみ保育園、霞ヶ浦保育園
- ・保育体制強化事業 2, 739千円（交付先施設）霞ヶ浦保育園、プルミっこ保育園、神立幼稚園
- ・保育緊急対策事業補助金 13, 590千円
（交付先施設）市内民間保育所・認定こども園等【8施設/交付人数78人】



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	市内の民間保育所、認定こども園及び家庭的保育 事業施設年間延べ入所児童数	人	目標	11, 940	11, 916	11, 880
			実績	10, 788	10, 497	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	民間保育所等の運営に係る給付事業等であり、保育サービスの質の向上と子育て支援の推進を図ることから、市の政策に結び付いている。				
	有効性評価	事業成果	高	施設運営や多様な保育ニーズに対する提供体制を確保する観点から一定の事業成果はある。				
	効率性評価	経費削減	無	保護者が求める保育ニーズを充足するものであることから、削減の余地はない。				
	課題	安定した施設運営を行うためには、保育士等の処遇改善など保育環境の向上や保育士不足の解消が課題となっている。多様な保育ニーズに対応する保育サービスを提供する民間保育所等を支援することで、保育士の安定的確保及び質の高い保育サービスの提供に繋げていく。						
	部署内評価	保護者が求める保育ニーズに対応する民間保育所等を支援し、保育サービスの提供体制の維持確保と保育の充実を図る必要がある。			評価結果	昨年度結果		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)		目標到達度				
	成果と評価				評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)		目標到達度				
	成果と評価 (令和 5年度)				評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	民間保育所等と連携し、質や量を適切に確保した保育サービスの提供を維持・向上させることで、多様化する保育ニーズへの対応及び保育士の安定的確保に努め、子育て支援の着実な推進を図る必要がある。			内部評価結果	昨年度結果		
	外部評価				外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	民間保育所等の運営が困難となり、保育ニーズへの適切な対応ができなくなることで、保育サービスの質の低下が懸念される。
	改善方策			
	方向性	多様な保育ニーズに対応し、提供体制を確保するなど一定の事業成果が得られていることから、子育て支援を推進するため、延長保育や一時預かり事業などを実施する民間保育所等に対して、引き続き当該事業に対する補助金や交付金による支援を実施する。		
総合戦略	次年度取組計画			
行財政改革	次年度取組計画			
指摘事項	内部評価	保育ニーズに合った保育の提供と保育環境の整備や、保育士不足の解消に向けて民間保育所等との更なる連携強化に努めること。		
	外部評価			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	子育て支援課			
		事務事業名	放課後児童健全育成事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 放課後児童健全育成事業費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
放課後児童健全育成に要する経費	176,046	178,938
事業費計	176,046	178,938

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

概要：放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）は児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、子どもたちの健全育成を図る。

市内放課後児童クラブ 公設：16カ所 民設：7カ所

- (1) 放課後児童クラブ運営費補助金
市内の民設放課後児童健全育成事業者に対して、運営費の補助をする。
- (2) 公設児童クラブ施設の維持管理
千代田義務教育学校児童クラブをはじめ、施設の維持管理を行う。
- (3) 公設放課後児童クラブ民間委託
公設児童クラブの運営について民間事業所へ委託する。

効果：公設児童クラブの運営、および民間児童クラブの運営補助を行うことにより、本市では国が問題視している待機児童を発生させることなく、放課後児童健全育成事業を利用者に提供する。



放課後児童クラブの様子



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	児童クラブ登録者数	人	目標	800	800	800
			実績	817	836	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	児童福祉法に基づき、住民サービス向上に直結している。					
	有効性評価	事業成果	高	市民のニーズに合わせて実施、今後も状況に合せた施設整備等は必要である。					
	効率性評価	経費削減	無	地域の実情及び保護者の就労状況等により必要な事業であり、継続的安定的に運営するためには経費削減の余地はない。					
	課題	入退会に関する事務は市で対応している。委託業者と連携連絡を密にし、多様なニーズに対応し、より迅速かつ正確な連携が求められる。							
	部署内評価	公設放課後児童クラブ運営業務を民間へ委託しており、児童の放課後の安全管理、情緒の安定を図る役割を担っている。地域のニーズの変化に合わせて事業を展開している。				評価結果	昨年度結果		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	保護者のニーズをとらえ、事業者及び学校や地域組織と連携を図りながら、放課後児童クラブ事業による育成支援は必要不可欠であり継続する必要性がある。				内部評価結果	昨年度結果		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	地域の実情により必要な事業である。			
	改善方策						
	方向性	今後も待機児童が発生しないよう、委託業者、民間事業者との連携や調整に努める。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	保護者の働き方の多様化、ニーズ、それらの変化に合わせ、迅速に事業を展開すること。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	健康増進課			
		事務事業名	地域保健推進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
献血推進に要する経費	312	168
保健関係団体等活動促進に要する経費	30,046	30,046
休日緊急医療対策に要する経費	12,873	13,059
地域自殺対策強化に要する経費	254	254
新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	277,463	166,068
事業費計	320,948	209,595

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①献血推進に要する経費

概要：市内事業所や商業施設内において茨城県赤十字センター採血バスにより献血を実施する。

効果：実施協力者に対し市で用意した処遇品を配布し、献血協力者の増加を図った。

②保健関係団体等活動促進に要する経費

概要：各種団体に対し負担金を拠出することで団体の円滑な運営を図るもの。

効果：各種団体からの情報提供や、研修による研鑽により職員のスキル向上が図れた。

③休日緊急医療対策に要する経費

概要：休日夜間や緊急診療の確保、充実を図るため負担金の交付する。

効果：休日や夜間における患者の救急診療を実施する医療確保に寄与した。

④地域自殺対策強化に要する経費

概要：関係各機関との連携を行い、ゲートキーパー養成や相談窓口の設置、啓発活動を実施する。

効果：自殺者数の減少と、若年層への命の大切さに係る意識付けに寄与した。

⑤新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費

概要：新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種体制を確保し、
国方針に準じてワクチン接種実施する。

効果：新型コロナウイルス感染症拡大防止及び重症化リスクの低減に寄与した。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	地域自殺対策強化ゲートキーパー養成講座参加 人数	人	目標	50	50	50
			実績	15	24	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画の施策に基づき実施している。					
	有効性評価	事業成果	高	献血による血液の確保や情報発信など、地域保健等の推進に有効なものである。					
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員とも最小限で実施しているため、削減の余地はない。					
	課題	新たな感染症の感染拡大等にも対応するために、地域医療体制の構築に向けた医療機関との広域的な連携強化が必要である。							
	部署内評価	救急医療体制やワクチン接種体制の確保などの地域医療の充実に向け、医療機関との連携強化及び県等の関係機関や事業所との協力体制を強化する必要がある。			評価結果	昨年度結果	A	B	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	休日や夜間の当番医制方式による救急医療体制の充実、感染症等に迅速に対応できる地域医療の充実に向けて、医療機関との連携強化を図る必要がある。			内部評価結果	昨年度結果	A	B	
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	市民が安心して健康に暮らせる保健・医療体制を構築していく必要がある。			
	改善方策						
	方向性	救急医療体制及び地域医療の充実に向けて医療機関等との連携強化を推進する。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	適正かつ迅速に対応できる地域医療の充実に向けて、医療機関との連携を強化していくことが重要である。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	健康増進課			
		事務事業名	感染症等対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
感染症対策に要する経費	26,763	2,447
法定予防接種に要する経費	84,426	82,659
任意予防接種に要する経費	5,947	5,382
事業費計	117,136	90,488

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①感染症対策に要する経費

概要：感染症拡大防止のため、アルコール消毒液や抗原検査キット等を準備することで予防体制の整備を図る。
効果：感染症の拡大予防や感染の早期抑制及び社会機能維持に寄与した。

②法定予防接種に要する経費

概要：予防接種法に基づき実施。住民全体の免疫水準を維持するため予防接種の実施を推奨し、一定の接種率を確保することで感染症の蔓延を予防する。
効果：個人における感染予防と重症化予防及び集団感染予防に寄与した。

③任意予防接種に要する経費

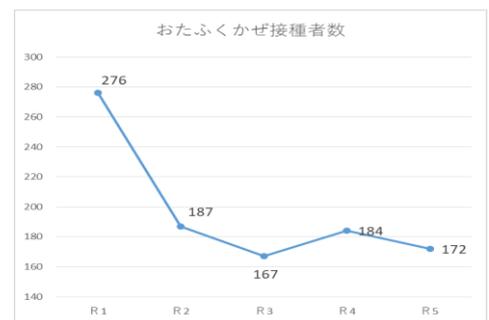
概要：市民全体の免疫水準を維持するため、市が定める任意の予防接種に対し費用を助成する。
効果：費用負担による接種率の向上と、個人における感染予防と重症化予防及び集団感染予防に寄与した。

・おたふくかぜ

…1回 (全額助成)

・インフルエンザ(子ども)

…年1回
(1回2,000円上限)



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	任意予防接種を受けた人数 (おたふくかぜ・子どもインフルエンザ)	人	目標	3,625	3,625	3,610
			実績	2,293	1,903	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画の施策に基づき実施している。					
	有効性評価	事業成果	高	感染症集団発生予防の観点から、接種率向上を目指すべきであるが、個人負担もあることから極端な成果を求める事業ではない。					
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員とも削減の余地はない。					
	課題	新型コロナウイルス感染症のまん延以降、季節外れのインフルエンザ流行など、感染症を取り巻く環境が変化していることから、国・県及び医師会等を中心に広域的な連携や情報収集をしながら対策を講じる必要がある。							
	部署内評価	市民の疾病予防や感染症予防に重要な施策であり、今後も事業を継続する必要がある。				評価結果	昨年度結果	A	B
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	医療機関と連携し、適正かつ安全な予防接種の実施体制を整備することにより、新型コロナワクチン接種など円滑に実施できたが、今後は感染症の流行に合わせて予防の推進を図り、接種者数を増やす必要がある。				内部評価結果	昨年度結果	A	B
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	感染症予防及び感染症拡大防止のため継続する。				
	改善方策							
	方向性	感染症の流行時期の変化など、国内外の状況により新たに予防接種が必要となることもあるため、国等の動向を見極めながら事業を継続する。						
総合戦略	次年度取組計画							
行財政改革	次年度取組計画							
指摘事項	内部評価	感染症が発生した場合に備え、感染予防物品を備蓄し、市民に供給できる体制づくりも必要である。						
	外部評価							

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	健康増進課			
		事務事業名	健康づくり推進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略		□ 行財政改革			
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 保健事業費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
健康づくり推進に要する経費	4,734	5,170
各種検診に要する経費	34,171	33,414
事業費計	38,905	38,584

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①健康づくり推進に要する経費

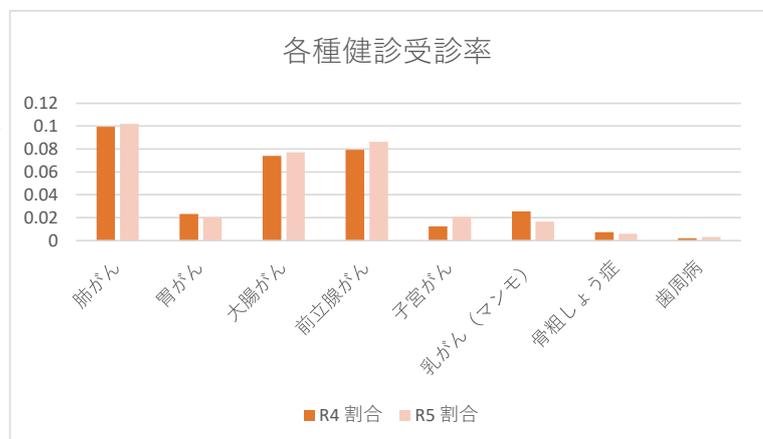
概要：ウェルネスプラザを拠点とし、市民が自分の健康に関心を持ち、健康に対し主体的に取り組むことが出来るよう、健康教育、健康相談等の事業の実施を行う。また、広報誌やホームページに健康情報を掲載することで、健康意識の向上を図る。

効果：健康事業を推進し、健康意識の向上を図ることで、疾病予防につなげ、医療費の削減と、平均寿命及び健康寿命の延伸が期待できる。

②各種検診に要する経費

概要：各種がん検診及び歯周疾患検診等を年間スケジュールにより集団又は医療機関で実施していく。

効果：市民に検診を勧奨し、がん等の早期発見、早期治療に努め、罹患率の低下や医療費削減を図る。
また、住民自ら生活習慣病予防を心掛けることで、健康意識の向上と知識の習得が期待できる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 妊産婦の産前産後ケアの充実
- 特定健診・各種健診事業
- 特定保健指導
- 健康増進法に基づく健康教育
- 健康寿命延伸への取組

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	大腸がん検診受診者数	人	目標	1,900	1,900	1,900
			実績	1,959	2,042	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	4~50歳代の特定健康診断受診率	%アップ	目標	50	50	50
			実績	19.2	23.07	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	市民の健康維持、健康寿命の延伸のため必要な事業である。			
	有効性評価	事業成果	高	市民の健康意識を高め、健康の保持増進をめざした生活習慣の実践・改善に効果がある。			
	効率性評価	経費削減	無	市民の健康保持増進のために削減の余地はない。			
	課題	健康に対する効果は、中長期的に取り組んでいくことにより効果検証が見えてくることから、継続して取り組み検証していく必要がある。					
	部署内評価	住民の生活実態を把握し、健診データと照らし合わせながら、ライフステージに応じた効果的な保健事業のあり方を考え、支援策を検討する必要がある。				評価結果 B	昨年度結果 B
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	75%	目標到達度	成果有り	75%
	成果と評価	<ul style="list-style-type: none"> ・出産前の様々な不安に対して支援することで、育児相談につながった。 ・WEB予約や休日健診が浸透し始めたことや、国民健康保険加入者に対し受診率向上業務委託を実施したことにより受診率が向上した。 ・ウォーキング教室の参加者増など、健康に関する意識を高めることができた。 				評価結果 A	昨年度結果 B
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	若年層の健康意識づくりや高齢者の健康維持など、ライフステージに応じた効果的な保健事業及び支援策を検討する必要がある。				内部評価結果 A	昨年度結果 B
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	健康寿命と平均寿命の差が男性約7歳、女性約10歳の差があり、まだまだ継続実施が必要			
	改善方策						
	方向性	健康寿命と平均寿命の差を少なくし、日常生活に制限のある期間をなるべく少なくすることで、生活の質の向上と介護負担の減少を目指す。					
総合戦略	次年度取組計画	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期からの切れ目のない支援を継続するために、児童福祉部門との連携を強化する。 ・後期高齢者に対しても受診率向上業務委託を実施し、より多くの市民が健診を受診するよう勧奨方法についても調査・研究していく。 ・今後も生活習慣病予防や健康増進のために運動教室を開催していく。 					
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	急速な高齢化の進展及び疾病構造の変化に即した事業を展開し、住民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現に向けて、成果をより一層高めていくことが重要である。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	健康増進課			
		事務事業名	母子保健推進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略		□ 行財政改革			
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 母子保健事業費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
母子保健に要する経費	37,254	37,665
不妊治療費助成に要する経費	2,723	295
養育医療給付に要する経費	1,117	1,783
出産・子育て応援に要する経費	12,471	26,224
事業費計	53,565	65,967

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①母子保健に要する経費

概要：母子保健法に基づく乳幼児健診の実施や、乳幼児の発達に合わせた歯や食育、発達に係る母子の成長をサポートする。また、子育て世代包括支援センターにより妊娠期から乳幼児の健康保持と増進について切れ目のない支援をする。

効果：妊産婦や乳幼児、保護者に至るまでの健康保持及び健康増進を支援し、母子の健全な成長に寄与した。

②不妊治療費助成に要する経費

概要：体外受精や顕微授精による不妊治療は治療費が高額なことから治療費の一部を助成する。

効果：不妊治療を実施している市民に対し、助成を行う事で経済的負担の軽減を図ることで少子化の抑制に寄与した。

③養育医療給付に要する経費

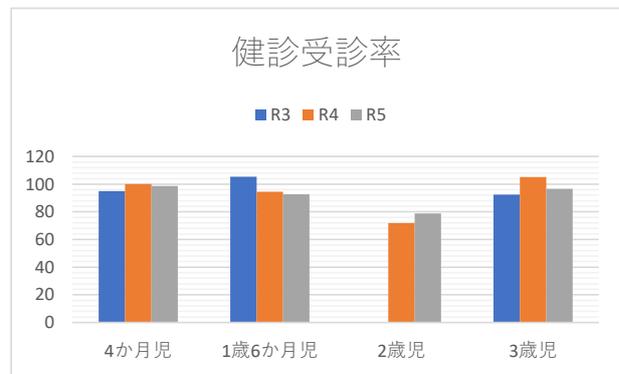
概要：新生児未熟児の入院療養に要する費用の一部を助成するもの。

効果：未熟児育成の健全化と養育医療に係る保護者の医療費負担軽減に寄与した。

④出産・子育て応援に要する経費

概要：妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談できる伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する。

効果：一体的支援を行うことで、相談機関へのアクセスがしやすく、ニーズに即した支援につながり、安心して出産・子育てできる環境整備に寄与した。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	乳幼児健診の受診率	%	目標	95	95	95
			実績	89.6	91.3	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	子育て世代包括支援センターにおける専門窓口相談は、母子の健康と乳幼児の健全な発育を支援するために妥当である。					
	有効性評価	事業成果	高	事業を継続することは、妊娠・出産・子育てに対する経済的負担の軽減、また、安心した子育て支援に有効である。					
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員とも現時点での削減の余地はない。					
	課題	個々の課題に応じた専門的相談に対応するため、必要な専門職を継続的に雇用することが必要である。							
	部署内評価	妊娠期から専門職が面接し、信頼関係を築くことで、重大な事故（自殺や虐待等）を防ぐことができた。			評価結果	昨年度結果	A	B	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	子育て世代包括支援センターにおける相談窓口により母子の健康と乳幼児の健全な発育支援を実施している。今後も住民の実情に応じた支援策を検討しながら対応する必要がある。			内部評価結果	昨年度結果	A	B	
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	若い世代が安心して暮らし続けられるため、妊娠期から切れ目のない支援を継続することが必要			
	改善方策						
	方向性	妊娠期から切れ目のない支援を継続できるよう、児童福祉部門とより協力体制を強化する。また、家庭、地域、学校、保育所などと協力し、健全な食生活の実現や運動の推進により、母子の健康増進を目指す。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健指導及び子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくりを重点の課題とし、育てにくさを感じる親に寄り添う支援をより一層高めていくことが重要である。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	健康増進課			
		事務事業名	健康福祉等施設管理運営事業	事業期間	継続			
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 保健センター費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
保健センター管理に要する経費	2,555	4,172
ウエルネスプラザ管理運営に要する経費	76,460	57,586
事業費計	79,015	61,758

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①保健センター管理に要する経費

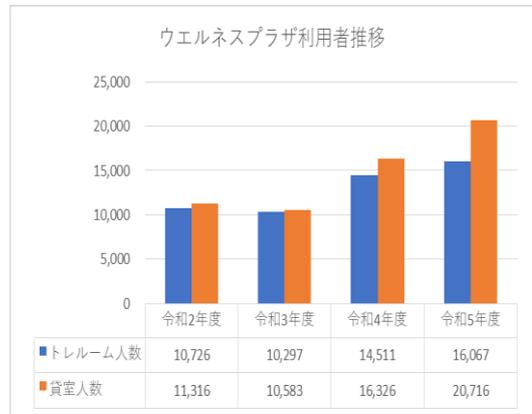
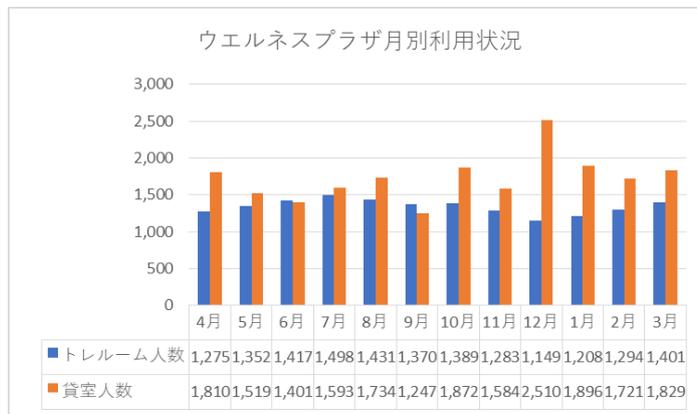
概要：健診や事業開催を行い、市民の健康づくりの拠点となる保健センターの維持管理

効果：保健センターの適正な維持管理を行う事により、市民の健康意識の啓発と、健康づくりを推進した。

②ウエルネスプラザ管理運営に要する経費

概要：体育館やトレーニングルーム及び会議室等を備え、市民のコミュニティの活動の場となるウエルネスプラザの維持管理をするものです。

効果：トレーニングルームや軽運動室、調理室、音楽室、研修室、体育館などの施設を活用することで、市民の健康づくりに寄与した。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	トレーニングルームの年間利用者数	人	目標	12,000	15,000	17,000
			実績	14,511	16,067	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画の施策に基づき事業実施している。					
	有効性評価	事業成果	高	市民の健康・運動・社会活動の包括的機能を有する施設はウエルネスプラザのみである。					
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員とも現時点で削減の余地はない。					
	課題	旧霞ヶ浦保健センター解体工事が予定されていることから、解体後の跡地利用を検討する必要がある。							
	部署内評価	新型コロナウイルス感染症の行動制限がなくなって以降、ウエルネスプラザの利用者が増加している。指定管理者の運動教室など利用者からの評判もよく、複合型健康福祉施設として評価を得ていると思われることから、指定管理者と連携して今後さらに市民の疾病予防・生活環境改善に繋げていく。				評価結果	昨年度結果		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施工程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施工程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	ウエルネスプラザを主体として、関係機関と連携し、特色ある健康教室等の開催を通じて健康への自立的な取組を支援するとともに市民の健康に対する意識の高揚を図る。				内部評価結果	昨年度結果		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	健康寿命の延伸や介護予防等に取り組むために必要な施設である。			
	改善方策						
	方向性	より多くの市民がウエルネスプラザを利用しやすいよう、施設の維持管理に努める。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	ウエルネスプラザ及び保健センターを拠点とした健康相談、健康教育、疾病予防講座等を実施して、市民みんなが健康的で幸せな生活を送れるよう、住民のニーズを踏まえ、情勢に応じた支援を継続していくことが重要である。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	農林水産課			
		事務事業名	農業振興事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略	■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費

事業費内訳 (単位：千円)	R 4決算額	R 5決算額
農業振興に要する経費	43,090	29,191
園芸振興に要する経費	16,484	7,426
畜産振興に要する経費	939	112
高病原性鳥インフルエンザ防疫作業に要する経費	899	0
事業費計	61,412	36,729

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①農業振興に要する経費

概要：市農業再生協議会による遊休農地対策、果樹の第三者継承に取り組むほか、新規就農者等への支援を実施。また、市内小中学校の給食へ地域農水産物など、地産食材の提供を行い、子どもたちに対する「地産地消の推進」や「郷土愛の醸成」を図った。

効果：認定農業者の新規認定：7件、新規就農者認定：3件、民間企業の農業参入：1件（㈱千葉穀物）
学校給食への地産食材提供：1327.5kg（ふくまる米、きゅうり、レンコン等）

②園芸振興に要する経費

概要：食の安全・安心対策の観点から、残留農薬調査、農薬の低減栽培、農業用使用済廃プラスチックの適正処理を推進した。

効果：市内11の生産部会が検査実施（残留農薬は不検出）
農業用使用済廃プラスチック回収実績：農ビ0.6t、農ポリ22.48t

③畜産振興に要する経費

概要：畜産の各種予防接種・検査事業を推進するための運営費補助を行うほか、畜産衛生指導協会会員間の連携を強化し、CSF（豚熱）や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の予防を促した。

効果：家畜防疫予防事業推進補助金：豚熱（CSF）予防接種97頭



㈱千葉穀物参入前の農地（牛渡）



整備されたそば畑（牛渡）

【地方創生総合戦略の取組内容】

就農者の経営基盤づくりに向けた支援、また、本市農産物等のブランド強化を図ることにより総合的な支援を展開する。

【行財政改革の取組内容】

引き続き茨城県、石岡台地土地改良区及び株式会社ファーマインド茨城農園との連携・協力を進めることにより、作付面積の拡大を図る。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	農業経営改善計画（認定農業者）の新規認定件数	件	目標	10	10	10
			実績	10	7	-
総合戦略 成果指標（KPI）	新規就農者・就漁者	人増	目標	3	3	3
			実績	2	7	-
行財政改革 成果指標	民間企業の農業参入	件 (累計)	目標	令和8年度までに1件		
			実績	1	2	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	農林水産業の振興（担い手の育成及び後継者の確保、遊休農地化の抑制・解消など）に結びついている			
	有効性評価	事業成果	高	経営改善へ取り組む意欲ある生産者に対する支援は、担い手の育成に有効性がある。			
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現時点で削減の余地はない。			
	課題	㈱ファーマイト・茨城農園では、新たに下志筑地区等での規模拡大を進める意向があることや、新規参入企業の㈱千葉穀物でも、新たに加茂地区での規模拡大を進める意向があることから、引き続き関係機関等との連携・協力を図っていく必要がある。					
	部署内評価	令和8年度までに民間企業の農業参入を1件以上とする行財政改革アクションプランの目標以上の成果はあるものの、農業者の高齢化や後継者不足が大きな課題となっていることから、継続した取り組みが必要となっている。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価	新規就農希望者の相談件数は減ってきているが、農業を生業として就農する方の割合は高く、交付金制度もニーズのあるものとする。就漁者の増は、水産加工品の販路拡大による地場産業の活性化によるものかは不明。				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価 (令和5年度)	本市と㈱ファーマイト・茨城農園との連携・協力による用地交渉・同意等手続きを行ったことで、石岡台地土地改良区による約3haのほ場整備が行われ、規模拡大が図られた。また、農業委員・推進委員との連携・協力により、㈱千葉穀物による遊休農地約5haの再生を含む約8haの農地集積・集約が行われた。				評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	認定農業者や新規就農者、民間企業の農業参入等、担い手への支援等を引き続き実施することにより農業振興に努めること。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	担い手不足の解消等に向け継続した取り組みが必要			
	改善方策						
	方向性	引き続き、担い手不足の解消や遊休農地化の抑制等に向けた取り組みを継続する。					
総合戦略	次年度取組計画	引き続き、新規就農者が健全な独立採算経営を實踐し、本市の将来を担う農業者として確立していくために、青年等就農計画の認定の際に独自基準を定めるなど厳正な審査を行う。霞ヶ浦漁協及び水産加工業協同組合等と情報共有を図り、水産物の安定確保に向けた取り組みなどの検討を進める。					
行財政改革	次年度取組計画	㈱ファーマイト・茨城農園では、新たに下志筑地区等での規模拡大を進める意向があることから、引き続き茨城県と石岡台地土地改良区及び参入企業との連携・協力を進める。また、新規参入企業の㈱千葉穀物でも、新たに加茂地区での規模拡大を進める意向があることから、引き続き農業委員・推進委員等及び参入企業との連携・協力を進める。					
指摘事項	内部評価	農業者の高齢化、後継者不足の課題を解消するためには、法人の参入は有効な手段であることから、引き続き支援に努められたい。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	農林水産課			
		事務事業名	有害鳥獣対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
有害鳥獣対策に要する経費	9,513	11,137
事業費計	9,513	11,137

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

有害鳥獣対策に要する経費

概要：イノシシ等による農作物被害が相次ぐ中、各地域の情勢に応じた有害鳥獣捕獲事業の実施や農業者等の自衛対策である侵入防止柵設置を促進した。

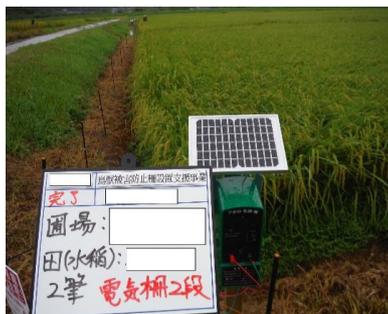
狩猟免許（わな免許・銃猟免許）取得に対する経費補助については、補助対象となる者がいなかった。

効果：「捕獲」と「自衛」の両面から有害鳥獣対策を進め農作物被害の軽減に努めることで、農業経営の発展を図った。

狩猟免許取得事業補助金：0名（わな猟免許取得申請者は1名だが、補助要件に該当せず）

鳥獣被害防止施設整備支援補助金（侵入防止柵設置補助）：23件、設置面積6ha

有害鳥獣捕獲実績：イノシシ133頭、カラス458羽、カルガモ72羽、アライグマ71頭、ハクビシン28頭



設置された侵入防止柵（電気柵）



移動式箱わなで捕獲されたイノシシ

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	有害鳥獣による農作物被害面積 (R3実績1,516a)	a	目標	1,347	1,197	1,047
			実績	1,008	1,160	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	農業経営の発展にあたり、有害鳥獣による農作物被害の軽減は必須である。					
	有効性評価	事業成果	高	有害鳥獣被害対策は短期間で解決できる問題ではないため、継続的な取り組みが必要である。					
	効率性評価	経費削減	無	国・県の補助金を活用することにより、一般財源の抑制を図っている。					
	課題	猟友会会員の高齢化が見られることから担い手の育成が急務である。また、地域コミュニティとの連携を強化し、被害地域自体に自衛する意識を植え付けていく必要がある。							
	部署内評価	農作物被害面積の減少には至らないが、農作物被害額としては、令和4年度(105,069千円)と令和5年度(78,597千円)を比較して約25%減少と成果が見られ、今後も事業を継続し農業被害軽減に努めていくことが必要である。			評価結果	昨年度結果	A	A	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	農業振興のため、継続した事業継続が必要であり、特にイノシシについては、地域と行政が一体となった対策の強化が必要である。			内部評価結果	昨年度結果	A	A	
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	有害鳥獣被害対策については、継続的な取り組みが必要である。			
	改善方策						
	方向性	猟友会の担い手育成に加え、地域コミュニティとの連携強化や被害地域自体の自衛意識向上に向けた広報活動を実施することにより、継続した被害対策の取り組みの維持を図る。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	地域と行政が一体となった対策を進めるための広報活動に努められたい。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	農林水産課			
		事務事業名	農地利用促進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地利用対策費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
米政策推進に要する経費	52,210	22,711
農地中間管理に要する経費	2,869	2,649
事業費計	55,079	25,360

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①米政策推進に要する経費

概要：飼料用米、麦、大豆など戦略作物の本作化を進め、水田を活用する取り組みに対する支援を行った。

効果：水田利活用推進事業助成金

飼料用米・米粉用米（3年以上の複数年契約）67.59ha

担い手加算（飼料用米・米粉用米（3年以上の複数年契約））51.21ha

担い手加算（飼料作物）20.66ha

担い手加算（麦・大豆）0.25ha

推奨米作付助成（ふくまるSL）26.14ha

特別栽培加算（ふくまるSL）2.17ha

②農地中間管理に要する経費

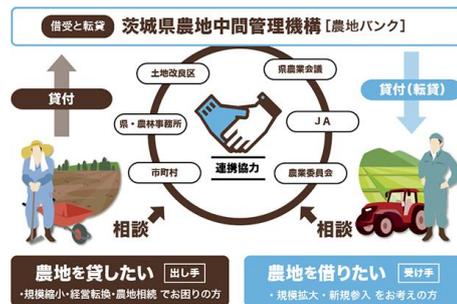
概要：農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、茨城県農地中間管理機構（茨城県農林振興公社）からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの相談業務及びマッチングを行った。

効果：機構集積協力金

地域集積協力金224a、集約化奨励金185a



特別栽培米（ふくまる）の圃場



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	市内荒廃農地面積の減少 (R3市内荒廃農地面積 484ha)	ha	目標	423.8	410.3	396.8
			実績	388.1	329.5	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	地域農業の振興を図るため、農地の集積・集約化に向けた取組を継続していく必要がある。					
	有効性評価	事業成果	高	農業者の高齢化や担い手不足が課題となる中、農地の集積・集約化の取組が有効となる。					
	効率性評価	経費削減	無	国庫補助や農林振興公社委託金を活用することにより、一般財源の抑制を図っている。					
	課題	引き続き農地の集積・集約を図るため、農地中間管理制度の一層の周知に努めるとともに、戦略用作物の本作化の支援による農業経営の安定化等を進める必要がある。							
	部署内評価	市内荒廃農地面積の減少がみられるが、引き続き農地の集積・集約を図り、農業経営の安定化・効率化を進めていく。				評価結果	昨年度結果	A	A
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	農地中間管理機構から委託を受けて事業を実施するものであり、継続して農地の集積・集約に努められたい。				内部評価結果	昨年度結果	A	A
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	引き続き農地の集積・集約化を図る。				
	改善方策							
	方向性	農業経営の安定化・効率化を進めるため、継続して農地中間管理事業に取り組むとともに、戦略用作物の本格化に向けた支援を行う。						
総合戦略	次年度取組計画							
行財政改革	次年度取組計画							
指摘事項	内部評価	荒廃農地面積の減少に向けて、引き続き農地中間管理事業の周知に努められたい。						
	外部評価							

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	農林水産課			
		事務事業名	土地改良事業			事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 土地改良費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
土地改良整備支援に要する経費	14,007	7,482
土地改良助成に要する経費	35,714	33,309
国営造成施設管理体制整備に要する経費	15,758	0
農地維持・資源向上対策に要する経費	94,000	99,012
県単土地改良に要する経費	20,516	36,048
事業費計	179,995	175,851

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①土地改良整備支援に要する経費

概要：地元土地改良区、水利組合が実施する土地改良の維持管理事業、県営事業を活用した整備事業に対し、補助金を交付した。

効果：施設等修繕 3 件（三ツ木共同施工水利組合、中台内谷津水利組合、外葉上郷土地改良水利組合）
県単土地改良上乘せ補助金 1 2 件（かんがい用水整備 9 件、かんがい排水整備 2 件、ほ場整備 1 件）

②土地改良助成に要する経費

概要：土地改良区等への施設運転経費や空中散布事業に対する助成を行った。また、県が主体となる産地育成畑地基盤整備促進協議会に参画し、畑地帯総合整備事業（産地育成構想の基礎調査）を行った。

効果：施設運転経費（光熱水費）、病虫害防除（空中散布）等経費補助 2 0 件（霞ヶ浦土地改良区ほか 1 9 団体）

③農地維持・資源向上対策に要する経費

概要：農地管理の地域共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進した。

効果：農地維持・資源向上対策交付金 2 3 件（東野寺地区資源保全活動組織ほか 2 2 団体）

④県単土地改良に要する経費

概要：土地改良区内における生活・産業活動の基盤となる公益的な機能を持った施設について整備を行った。また、6月2日の大雨による農道等の修繕を緊急で行った。

効果：農道整備工事 1 件（安食岩坪地区）
排水路整備工事 3 件（岩坪根土地区、下軽部地区、宍倉地区）



6月2日の大雨による被害状況（下軽部地区）



修繕後の状況（下軽部地区）

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	農業・農村の有する多面的機能の永続的な維持を目的として組織化した地域保全活動団体数	組織	目標	21	21	23
			実績	21	23	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	水源のかん養や自然環境の保全といった農地の多面的機能を維持していくため、必要である。					
	有効性評価	事業成果	高	地域が主体となる農地保全・活用のため、地域保全活動団体による取組は有効である。					
	効率性評価	経費削減	無	国・県の補助事業を活用することにより、一般財源の抑制を図っている。					
	課題	活動団体構成員の高齢化や人手不足が懸念される状況であることから、将来的には他地域の活動団体との連携等を検討する必要がある。							
	部署内評価	引き続き、地域保全団体を支援することにより、農業・農村の有する多面的機能の永続的な維持を図る必要がある。				評価結果	昨年度結果	A	A
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	継続的な事業の実施により、農業・農村の有する多面的機能の維持を図りたい。				内部評価結果	昨年度結果	A	A
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	引き続き地域保全活動団体を支援する必要がある。				
	改善方策							
	方向性	活動団体構成員の高齢化等による人手不足が懸念されている状況が見られることから、継続的な活動に支障が生じないよう将来的な方策を検討していく。						
総合戦略	次年度取組計画							
行財政改革	次年度取組計画							
指摘事項	内部評価	活動団体の適切な運営が継続できるよう、引き続き支援に努められたい。						
	外部評価							

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	農林水産課			
		事務事業名	林業振興事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業振興費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
林業振興に要する経費	11,636	19,799
事業費計	11,636	19,799

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

林業振興に要する経費

概要：森林経営管理法の施行に伴い、森林環境譲与税を活用した森林保全を含め、耐災害性や景観にも配慮した適切な地域森林の整備等を計画的に行った。

効果：林道敷の支障木等伐採が必要となる樹木選定調査及び伐採 1, 180 m (林道上佐谷青木葉線)



林道支障木の伐採状況

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	市内林道 (路網) の環境整備 (林道敷の間伐等)	m	目標	600	600	1,200
			実績	1,600	1,180	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	林道沿いの支障木等を伐採し、林道の適切な管理を行うため、必要である。					
	有効性評価	事業成果	高	林道における倒木による事故の防止や景観の保全等に有効である。					
	効率性評価	経費削減	無	森林環境譲与税を活用しており、一般財源の抑制を図っている。					
	課題	林道の環境整備だけでなく、森林の公益的機能の発揮や、木材の利用促進のための普及啓発を進めていく必要がある。							
	部署内評価	調査によって選定された支障木の伐採を行ったことで、観光客の安全な交通の確保につながった。			評価結果	昨年度結果	A	A	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	林道の環境整備を継続するとともに、森林環境譲与税の有効な活用をさらに検討していきたい。			内部評価結果	昨年度結果	A	A	
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	継続的な林道の環境整備が必要である。			
	改善方策						
	方向性	引き続き事故防止等を図るため、林道の環境整備を実施する必要があるが、あわせて木材の利用促進や普及啓発といった森林環境譲与税の適切な活用を進めていく。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	林道の環境整備による安全対策を進めるとともに、森林環境譲与税の適切な活用に努められたい。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	農林水産課			
		事務事業名	水産振興事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	01 水産業振興費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
水産振興に要する経費	9,247	3,584
事業費計	9,247	3,584

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

水産業振興に要する経費

概要：霞ヶ浦の代表的な水産資源であるわかさぎの増産を目的とした採卵及び人工ふ化事業や、水産加工品の販路開拓に資する取り組みを支援するほか、船溜（沖の内・石田）の設備等修繕を行った。

効果：船溜斜路レール補修2件（田伏地内沖の内・石田船溜）

船溜内沈船・廃船船引き上げ・運搬業務1件（安食地内小津船溜）

わかさぎ孵化放流事業補助金交付、水産加工特産品キャンペーン事業補助金交付、水産多面的発揮対策支援交付金交付（ウナギ種苗放流活動）



水産加工特産品キャンペーン



船溜内沈船・廃船の撤去



ウナギ種苗放流活動

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	霞ヶ浦漁業協同組合の正組合員数（本市）	人	目標	52	52	52
			実績	48	41	-
総合戦略 成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	漁港や船溜の適切な管理を通じて、水産業の振興を図る。					
	有効性評価	事業成果	高	関係機関を支援することで、水資源の保護や増加、水産加工品の販路拡大に有効である。					
	効率性評価	経費削減	無	自主的に運営している関連機関への支援が主な内容であり、現状以上の経費削減は困難である。					
	課題	各漁港や船溜等の老朽化による修繕の必要性、高齢化に伴う漁業者の減少がみられることから、施設の集約化等を検討していかなければならない。							
	部署内評価	水産業の振興を図るため、さらなる取り組みの強化が必要である。				評価結果	B	昨年度結果	B
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果		昨年度結果	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果		昨年度結果	
総合評価結果	内部評価	水産業の振興を図るため、取り組みの強化を図ること。				内部評価結果	B	昨年度結果	B
	外部評価					外部評価結果		昨年度結果	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	情勢に応じて、より効果的な事業の見直しに取り組んでいく。			
	改善方策	霞ヶ浦漁業協同組合や関係機関等と連携し調査研究を行うなど、より効果的な事業となるよう改善を図る。					
	方向性	国・県及び漁業関係団体と連携し、情勢に応じた効果的な事業を展開していく。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	漁業者の減少等、課題解決に向けて効率的・効果的な取り組みに努められたい。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	地域未来投資推進課			
		事務事業名	労働諸事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働諸費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
労働活動促進に要する経費	567	164
事業費計	567	164

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

概要：就労支援や求人・企業情報を総合的に発信し、事業者の人材確保に取り組むとともに、就労を希望しながらも様々な理由から職に就けていない方や就労の継続が困難な方の雇用促進を解決するため、高年齢者・障害者等の多様な人材活用に取り組む事業者の支援を行う。

効果：「Biz・ワークかすみがうら」の活用による事業者と求職者のマッチング機会の創出及び事業者における雇用の維持・確保につながるほか、高年齢者や障害者等の特に就職が困難な雇用機会を促した。



「Biz・ワークかすみがうら」のトップページ

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	高年齢者等と事業者が雇用契約を締結し、市支援策を活用した件数	件	目標	8	8	8
			実績	2	0	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	地域産業に必要とする労働力の確保及び需要供給の円滑化を図るうえで重要である。					
	有効性評価	事業成果	低	中小企業等の事業継続の下支えや経営の安定化に寄与した。					
	効率性評価	経費削減	無	就労関係情報サイトの維持管理費や高齢者等雇用に係る事業者支援、労働関係協議会への負担金が主であり削減の余地はない。					
	課題	高齢者等雇用促進奨励金制度の周知や事業者ニーズの把握。							
	部署内評価	「ビズワークかすみがうら」の情報量を増やしていくことが求職者とのマッチング機会を増やすことにつながると考える。引き続き市内事業者に対する登録を促し、求人サイトとしての機能を高めるよう努めること。				評価結果	昨年度結果		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	「ビズワークかすみがうら」の情報量を増やしていくことが求職者とのマッチング機会を増やすことにつながると考える。引き続き市内事業者に対する登録を促し、求人サイトとしての機能を高めるよう努めること。				内部評価結果	昨年度結果		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	事業者の魅力を発信し求職者とのマッチング機会増大の必要がある。			
	改善方策						
	方向性	ハローワーク、若者サポートステーションとの連携や「ビズ・ワークかすみがうら」の活用による就労機会の確保のほか、求職者等が求めるワークスタイルの充実を図るためのサポートを検討する。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	様々な理由から職に就けていない方や就労継続困難者に対して、就労及び生産活動の機会の提供について検討されたい。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	地域未来投資推進課		
		事務事業名	商工振興事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革			
予算科目	会計 01 一般	款 07 商工費	項 01 商工費	目 02 商工振興費			

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
商工振興に要する経費	50,933	102,372
創業支援に要する経費	2,661	8,429
ふるさと応援に要する経費	41,886	56,273
事業費計	95,480	167,074

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①商工振興に要する経費

概要：商工業事業者の経営安定及び持続的な発展を図るため、「自治金融制度」による事業資金の融資及び信用保証料の補助、「住宅リフォーム資金補助」による市内産業の振興、「新時代対応型事業展開支援事補助」によるECサイトをはじめとした販売方式の導入や新商品開発等「稼ぐ力」の強化に取り組む。

また、課題解決に資する事業に取り組むために、クラウドファンディングによって資金調達を行う事業者に対し、クラウドファンディング運営事業者に支払う手数料を補助する。

効果：市内事業者へ円滑な融資を行うことでの健全な経営の確保、住宅リフォーム補助金を活用した市内産業の活性化、経済社会変化に対応した経営転換支援など商工振興活動の継続・拡大を図った。また、クラウドファンディングを支援することで、事業活動の周知啓発、市内の課題解決及び地域経済の活性化に寄与した。



支援したクラウドファンディング活用事業

②創業支援に要する経費

概要：産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進を図るため、創業や業務転換又は新事業・新分野に進出する者に対して必要経費を補助した。

効果：創業支援を積極的に行うことにより、地域活力を維持するとともに産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進が図られた。

③ふるさと応援に要する経費

概要：本市に対して応援や貢献を望む方から広く寄附を募り、市が重点的に取り組む事業に活用する。

効果：「さとふる」及び「楽天ふるさと納税」など複数のふるさと納税サイトを活用したことで、納税者の地方納税への関心と参加意識を高められるほか、寄附による財源増加、返礼品による市産品のPRと販路拡大に繋がった。



ふるさと納税返礼品のラインナップ

【地方創生総合戦略の取組内容】

市物産振興協会に対し、販路拡大に向けた情報収集・提供及び物販活動を支援し、団体会員である市内事業者を支援する。また県外又は海外への販路開拓を目指す事業者に対し、地域特産品等販路開拓促進事業補助金を交付し、6次産業化の推進等を図る。

【行財政改革の取組内容】

新しい時代に対応したビジネスモデルへの転換に取り組む中小企業者を支援する。また、民間企業のサービスを活かしたワーケーションの普及促進など、企業特性や地域資源を活かし官民連携による地域活性化を推進する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	創業支援補助金等を活用して創業した法人又は 個人事業主の件数	件	目標	6	6	6
			実績	4	6	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	相談窓口における相談による支援実績件数 (新規創業・新事業新分野進出・第二創業)	件	目標	10	10	10
			実績	3	7	-
行財政改革 成果指標	ふるさと応援寄附の受入金額	百万円 (単年)	目標	80	100	120
			実績	94	102	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	地域振興に寄与する事業であり市が旗振り役となり推進していくことが求められる。			
	有効性評価	事業成果	高	各種事業による商工業事業者の経営安定はもとより、地域活力を維持するにあたりふるさと応援寄附の成果は大きい。			
	効率性評価	経費削減	無	「稼ぐ力」を生み出すための初動であり、予算・人員ともに現時点で削減の余地はない。			
	課題	人材育成や生産性の向上に向けた経営支援や、地域課題に対応するビジネスや新規雇用の創出。					
	部署内評価	中小企業や個人事業者のニーズや経営状況を把握し、引き続き地域の課題、振興に即した支援策を講じていく必要がある。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	順調	90%	目標到達度	成果不十分	36%
	成果と評価	産業振興による地域経済の活性化を目指し、創業や新事業展開に向けた支援に加え、新たなビジネスモデルや販路開拓に向けた支援に取り組むことができた。また、ふるさと納税寄附による事業者支援として、返礼品開発に対する補助制度を活用した連携により新たな地域商品開発を促した。				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価 (令和5年度)	受入窓口について、令和5年度中に2社追加し7社のサイトを活用するほか、体験型メニュー、人気商品のセットや定期便を返礼品に加え、市の魅力ある情報を広く発信することができた。寄付額は102百万(前年比108%)で、寄附件数は6,986件(前年比130%)で前年を大幅に上回る結果となった。				評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	時代の変化に対応した創業やビジネスモデル転換への支援など、今後も目まぐるしく変わる情勢にあわせて柔軟に各種制度設計を検討する必要がある。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	地域経済活性化に寄与する事業であり推進していく必要がある。			
	改善方策						
	方向性	販路拡大、生産性向上、クラウドファンディングの実施や雇用確保に取り組む事業者支援を推進するほか、ふるさと応援寄附の受入体制を拡充する。					
総合戦略	次年度取組計画	○創業までの支援だけでなく、創業後のサポートも成長段階を迫ってシームレスに支援する。 ○企業活動等の成長を促すクラウドファンディングやふるさと納税などの各種制度の活用を促す事業者支援メニューを展開する。 ○地域おこし協力隊活動による市内事業者との連携で地域力の維持・強化を図る。					
行財政改革	次年度取組計画	積極的に事業者訪問によるアプローチを進めるとともに、掲載サイトの追加や返礼品を拡充しECサイト及びSNS、イベント出展等でのプロモーションを推進していく。					
指摘事項	内部評価	事業の創業期における一定の支援に加え、常に地域課題に即した事業者との連携を意識すること。また、ふるさと納税の寄附額増加により一層注力すること。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	地域未来投資推進課		
		事務事業名	企業立地促進事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 07 商工費	項 01 商工費	目 02 商工振興費			

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
企業立地促進に要する経費	86,783	88,521
事業費計	86,783	88,521

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

概要：本市への立地を検討する企業や事業拡大を予定している既存企業に対して、企業立地に対する優遇制度（固定資産の免除、設備投資・敷地整備等助成金）などの情報提供を行うとともに、各種手続きを円滑に進められるよう支援する。多様で柔軟な働き方が求められ全国的にテレワークやワーケーションが普及している状況により、都市部からの人の流れや地方における魅力ある働く環境の創出、転居を伴わない就業の機会の増大を図るため、本市の特性を活かした研修型及び親子交流型のワーケーションプロジェクトに取り組む。

効果：企業誘致やワーケーションの実施により、本市の地域経済の活性化、税収の増加、新規ビジネスの創出、関係人口の確保、持続可能なまちづくりへの機運の醸成、新たな雇用の創出や本市への移住・定住が見込まれるなど、様々な効果を見出した。



脱炭素ワーケーションのプレゼン大会の様子



農業次世代技術のマッチング会の様子



戸崎地内に新設された(株)サンエス工業の茨城工場【R4年度～優遇制度活用】



【地方創生総合戦略の取組内容】

企業立地の促進に向け、固定資産税の免除や、設備投資・敷地整備等助成金により事業者を支援。稼げる農業を促す次世代技術を活用した研修型ワーケーションや、脱炭素をテーマにした地域・企業課題解決型ツアーの実施。市就労支援サイト「ビズワークかすみがうら」を介しての就労及び企業間ビジネスマッチング支援。

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	助成金を活用した企業（新增設）件数	件	目標	2	2	2
			実績	3	3	-
総合戦略 成果指標（KPI）	助成金を活用した企業立地件数	件	目標	1	0	1
			実績	3	0	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	産業の振興及び雇用機会の拡大に企業誘致は重要である。			
	有効性評価	事業成果	高	ワーケーションを基軸に関係人口の創出や企業価値を高める多様な事業を実施した。			
	効率性評価	経費削減	無	多様な域内生産活動を促すためには予算・人員ともに削減の余地はない。			
	課題	交通基盤の整備と産業用地の確保。					
	部署内評価	企業立地の産業用地が少なく、その用地の確保が当面の課題である。今後もワーケーションの仕掛けを続けていくことで、更なる関係人口を創出し、企業誘致や移住定住、地域課題の解決等による地域経済の活性化につながるよう取り組む。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	順調	90%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価	ワーケーションによる関係人口の増加やビジネス機会の創出を実現により、地域課題解決や地元企業への就業促進、移住・定住など様々な効果が期待できる。就業支援は求人情報や雇用確保に向けた支援制度等の情報を総合的に発信するほかハローワークやサポステとの連携を図る。				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	官民連携によるワーケーション等を積極的に展開し、新たな関係人口の確保につながった。今後も企業誘致や定住移住につながる糸口として、関係人口増加の視点を取り込んだ多角的なワーケーションプログラムを共創されたい。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	産業の振興及び雇用機会の拡大を推進していく必要がある。			
	改善方策						
	方向性	企業誘致の取り組みやワーケーションプロジェクトを通じて企業ニーズを把握し、地域課題に有効的なビジネス展開を支援する。					
総合戦略	次年度取組計画	○(仮称)千代田PAスマートIC周辺の産業用地の適地調査を行い企業立地を促進。 ○都市部から地方への人流を見据えた創業や就業機会の増大を図るワーケーションの実施。 ○企業立地促進補助メニューの見直し					
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	既存立地企業のフォローアップをはじめ、新たな産業用地の調査を検討されたい。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	観光課		
		事務事業名	観光振興事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 07 商工費	項 01 商工費	目 03	観光振興費		

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
観光PR推進に要する経費	2,939	2,889
シティプロモーションに要する経費	5,897	4,550
事業費計	8,836	7,439

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①観光PR推進に要する経費

【概要】 県及び県観光協会・JR東日本・水郷筑波国立公園近隣関係市との連携及びソーシャルネットワークの活用により、県外も含めて広域的に本市観光を周知させるPR活動を行う。

【効果】 本市の観光を周知させるとともに、本市ブランド「湖山の宝」を積極的にPRすることで地域地名度の向上に寄与した。

②シティプロモーションに要する経費

【概要】 資源活用による地域の魅力を情報発信するなど、市の知名度とブランドイメージを高めるための取り組みを総合的・戦略的に実施する。

【効果】 地域資源を魅力的に発信するプロモーション動画の作成、市公式キャラクターを積極的に活用した観光PRを展開したことで、観光交流人口や関係人口の増加に繋げることができた。また、多面的な観光PRを展開すべく、LINEやインスタグラムのSNS等を活用した各種キャンペーンを実施し、多くの人に本市の魅力を発信することができた。



茨城産直市での観光PR (JR上野駅)



雪入地区の山桜動画



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 湖山の宝ブランドの発信強化
- 市推奨品「湖山の宝」の販促活動
 - ・かすみがうら未来づくりカンパニーとの連携・茨城県や飲食店との連携によるプロモーション事業

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	情報交流人口の拡大	人	目標	550	605	665
			実績	2,457	3,407	—
総合戦略 成果指標 (KPI)	湖山の宝ブランド品の販売金額	%アップ	目標	5	5	5
			実績	18	-35	—
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	本市の認知度の向上や交流人口の拡大に寄与しているため非常に重要である。			
	有効性評価	事業成果	高	地域資源や地域商品を効果的にPRするためには、生産者や観光関連事業者と連携を図るだけでなく事業者をバックアップする仕組みも必要である。			
	効率性評価	経費削減	無	市全体の魅力を伝えるプロモーション事業について、これ以上予算・人員ともに削減の余地はない。			
	課題	市の魅力を総合的にPRすることや効果的に発信することは非常に重要であり、多方面において相乗効果が期待できる。それぞれの部署において独自にPR活動を行うのではなく、庁内体制を強化して市全体として取組む必要がある。					
	部署内評価	市全体のプロモーションを効果的に取組むために、専門部署の導入を含めた、連携体制の構築や、強化について検討する必要がある。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	75%	目標到達度	成果有り	63.8%
	成果と評価	動画特設サイト「かすみがうらにて。」で地域資源だけでなく地域産品の情報を発信。フォローキャンペーンの実施に併せて市の特産品のプロモーションを実施するだけでなく、茨城県のアンテナショップと連携し市の特産品の試食販売等も行い、特産品の普及に努めた。				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	SNSを活用した情報発信の結果、情報交流人口が拡大する成果が得られているが、市のブランド「湖山の宝」については、推奨品の販売金額が落ち込んでいるため、取り組み内容を精査し、成果を得るための見直しが必要である。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	魅力発信には長期的な活動継続が必要である。			
	改善方策	地元企業や生産者との連携強化によって、地域資源や地場産品のより具体化した周知方法の検討。また、市推奨品である地元産品のブランドイメージが高まるよう、継続的に取組みを行っていく。					
	方向性	より効果的なプロモーション活動を実施していくために、常に状況に応じた方策の検討、検証を行っていきながら、多様化に努めていく。					
総合戦略	次年度取組計画	地域商社機能を担う、かすみがうら未来づくりカンパニーとの連携によって、ECサイトでの販促に注力するほか、ふるさと納税返礼品の更なるPRの強化など、SNS等を有効活用したプロモーションに取り組んでいく。					
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	観光PR、シティプロモーションの取り組みにより、情報交流人口の拡大を図ることに加え、稼ぐ地域づくりを目指し、訪問者の増加に向けた取り組みを積極的に実施すること。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	観光課			
		事務事業名	観光施設等管理運営事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	07 商工費	項	01 商工費	目	04 観光施設費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
雪入ふれあいの里公園等管理運営に要する経費	38,328	32,369
歩崎公園管理運営に要する経費	14,728	13,764
交流センター管理運営に要する経費	29,191	28,827
水族館管理運営に要する経費	8,594	15,118
あゆみ庵管理運営に要する経費	397	399
農村環境改善センター管理運営に要する経費	3,922	5,765
艇庫管理運営に要する経費	324	314
事業費計	95,484	96,556

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

【概要】観光資源としてそれぞれの施設を適切に維持管理を行うだけでなく、指定管理の委託を行いながら観光拠点としても施設を有効活用することで、民間活力と連携した新たな取組を展開することができる。

- ①雪入ふれあいの里公園等管理運営に要する経費
- ②歩崎公園管理運営に要する経費
- ③交流センター管理運営に要する経費
- ④水族館管理運営に要する経費
- ⑤あゆみ庵管理運営に要する経費
- ⑥農村環境改善センター管理運営に要する経費
- ⑦艇庫管理運営に要する経費

【効果】それぞれの施設は、自然環境の豊かな公園や関連する施設等であり、自然とのふれあいを求める来訪者へ癒しの空間を創出している。また、付帯施設を活用した観光振興を推進することで、観光客の交流促進と地場製品の消費拡大にも繋がり、市民の余暇や学術、教育・文化の発展や観光の充実にも寄与している。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	市交流センターのレストラン・マルシェ等の販売額	千円	目標	43,000	43,000	43,000
			実績	51,386	40,146	—
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	それぞれの施設は観光拠点として重要な役割を担っており、来訪者が本市の魅力を感じるためには、観光拠点整備を含めた適正な管理は非常に重要である。		
	有効性評価	事業成果	高	観光拠点の機能充実や継続的に入込観光客数を維持するためには、民間企業の力を活用することは非常に重要である。		
	効率性評価	経費削減	無	施設の目的や交流人口の増加を達成するためには、指定管理者制度を利用しながら効率化を図っており現時点で予算・人員ともに削減の余地はない。		
	課題	観光拠点としての施設整備は非常に重要であり、施設の老朽化問題に対して修繕計画等を作成した上で計画的に管理を行っていく必要がある。				
	部署内評価	観光拠点の整備は活力あるまちづくりをめざす活動と密接に関連しており、地域資源を活用した観光振興や地場産品の消費拡大に貢献している。また、指定管理者による自主事業は、民間企業ならではの企画やアイデアを生かして多様化するニーズに対応しており、施設の付加価値を向上させている。			評価結果 A	昨年度結果 A
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)		目標到達度		
	成果と評価				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)		目標到達度		
	成果と評価 (令和5年度)				評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	施設の維持管理に関しては、老朽化する施設もある中、概ね適切に維持管理されているが、成果指標は前年実績を下回っており、観光拠点都市の魅力向上に向けた取り組みが必要である。また、施設の管理にあたっては、民間活力の導入を視野に研究を進めるなど、施設の有効活用を検討されたい。			内部評価結果 B	昨年度結果 A
	外部評価				外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	管理内容等の精査による効率化の維持
	改善方策	入込観光客数の維持・増加には継続的な施設整備は必要であることから、限られた予算内で施設の効率的な維持ができるよう検証を行っていく。		
	方向性	施設の効率的な運用が行えるよう民間活力の導入についても検討していく。		
総合戦略	次年度取組計画			
行財政改革	次年度取組計画			
指摘事項	内部評価	施設の維持管理にあたっては、現在の取り組みを検証し、施設の魅力を最大限発揮できるよう、また、有効に活用できるよう、民間活力の導入を検討すること。		
	外部評価			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	観光課			
		事務事業名	観光交流促進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光交流費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
観光交流推進に要する経費	25,959	27,735
観光サイクリングに要する経費	17,780	18,745
事業費計	43,739	46,480

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①観光交流推進に要する経費

【概要】観光協会への補助金により帆引き船操業や各種イベントを開催する。

【効果】観光協会が主体となって本市の観光及び特産品を県内外へPRすることで市の認知度が高まり、観光振興による交流人口の増加と地域の活性化が図れるとともに、イベント等を開催することでふるさと意識の高揚に寄与した。

②観光サイクリングに要する経費

【概要】観光誘客や観光消費拡大、市民も参加できる多角的なサイクリング関連事業を実施する。

【効果】サイクリング環境の魅力拡散と併せ、サイクルツーリズムやアウトドアレジャー、霞ヶ浦、里山などの自然や、文化財などの歴史的遺産、さらには農水産物といった地域資源を結び付けた取り組みによって、地域観光の魅力を県内だけでなく全国にPRした。



世界キャラクターさみっとin羽生



観光帆引き船



プロによる自転車レース

【地方創生総合戦略の取組内容】

- サイクリング・トレッキングツアーの実施
- 滞在型ツーリズムの実施検討

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	サイクリングアプリ利用者数	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	3,070	3,114	—
総合戦略 成果指標 (KPI)	サイクリング・トレッキングイベント参加者数 交流人口	人増加	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	3,155	3,464	—
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	地域の活性化を図っていく上で、観光帆引き船や果樹園などの観光資源を活用した事業は非常に重要で必要不可欠である。			
	有効性評価	事業成果	高	事業の廃止や休止は交流人口等の減少に繋がるだけでなく、地域の衰退にも直結するので事業を実施していくことは必要である。			
	効率性評価	経費削減	無	事業費や人件費の削減は事業実施の継続が困難となる。			
	課題	交流人口及び滞在時間を増加させ、市の特産品や農水産物の消費拡大に繋げるには、官民連携した取り組みを行っていく必要がある。					
	部署内評価	予算が削減されている中で、民間企業や個人事業主と連携を図りながら地域の賑わい創出や活性化に繋げることができた。				評価結果 A	昨年度結果 A
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	75%	目標到達度	成果有り	66.94%
	成果と評価	〇コロナによる規制が緩和されたことにより、従来のイベントが復活し、計画に基づく事業の規模が縮小化されたが、新たに取り組んできた湖上イベントや、里山での星空観察などの体験型コンテンツを継続して実施することができた。				評価結果 A	昨年度結果 A
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	イベント実施による成果が徐々に表れてきているが、さらなる増加に向けた取り組みを推進されたい。				内部評価結果 B	昨年度結果 A
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	各種事業との連携による効率化			
	改善方策	事業内容についての共有化及び将来的に類似事業との統廃合を含めた事業精査による効率化					
	方向性	人口減少や少子化等の将来的な問題を見据えて、関連部署との情報共有や連携、事業内容の精査を行っていく必要がある。					
総合戦略	次年度取組計画	〇湖のエリアと山のエリアにおいて、体験型のサイクリングや滞在型ツーリズムを継続的に実施していく。また、カヌーやSUPを活用したアウトドア志向層の誘客が定着化しつつあるので、地域資源を活用したアクティビティを継続して実施していく。					
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	イベントの開催については、単発イベントで集客するにとどまらず、継続性を持った取り組みを行い、イベント開催の有無にかかわらず、観光客の増加策に取り組み「稼ぐ地域づくり」を推進する必要がある。また、継続性の観点から、収支を含めたイベントの企画開催を検討すること。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	都市整備課		
		事務事業名	都市計画推進事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 08 土木費	項 04 都市計画費	目 02 都市計画推進費			

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
都市計画調整に要する経費	148,495	651,309
都市公園維持管理に要する経費	9,346	7,954
神立駅周辺整備に要する経費	222,574	55,144
国道6号バイパス建設促進に要する経費	0	10
恋瀬橋ロードパーク管理運営に要する経費	800	900
公園整備に要する経費	0	452
事業費計	381,215	715,769

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①都市計画調整に要する経費

概要：都市計画及び開発行為事務に係る経費で、定住を促進するため「住まいるマイホーム応援補助金」及び通学路に面する倒壊危険性のあるブロック塀の撤去に「危険ブロック塀等撤去費補助金」を交付するものである。

なお、費用対効果が明確ではないため、令和5年度にて事業を終了とした。

効果：良好で安全な市街地の形成と無秩序な市街化の防止し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図れる。



②都市公園維持管理に要する経費

概要：都市整備課で管理している都市公園等5箇所の維持管理に係る経費である。

効果：公園を適正に維持管理する事により、貴重な緑地を保全し、市民にうるおいと安らぎを与える。

③神立駅周辺整備に要する経費

概要：神立駅周辺整備を目的に設置した土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合が実施する土地区画整理事業への負担金である。

効果：駅前広場を含む交通節点機能を向上させることにより、交通渋滞緩和及び歩行者空間を確保することによる通勤・通学者の環境機能向上並びに商業環境の発展を図り、土地の有効活用と都市機能の充実に図れる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 神立駅から神立停車場線を中心としたまちづくりを推進する。
- 官民連携の神立駅周辺における交通結節機能の強化を検討する。
- 定住及び住環境の向上を促進するため、住まいるマイホーム応援補助金を実施する。

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	住まいるマイホーム応援補助金申請件数	件	目標	60	20	-
			実績	25	32	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	新たな土地利用の推進箇所	か所	目標	0	0	0
			実績	0	0	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画や都市計画マスタープランなどに合致する事業である。			
	有効性評価	事業成果	高	各種研修や会議への参加、先進地への視察等を行うことにより職員のスキルを高めることができる。			
	効率性評価	経費削減	無	所管替えによる事業量の増加や、年々人員が削減されていることから人件費削減の余地はない。			
	課題	当該事業には専門的な知識及び経験が必要であるため、研修等による人材育成及び専門知識を持った人員の確保は必要不可欠である。					
	部署内評価	開発行為に係る許可等の事務処理は、専門的知識を要することから担当職員個々の自己研鑽や組織としての共通理解、知識向上を図り、公平公正な判断による運用を図られたい。また、立地適正化計画の目指す目標達成のための施策を関係機関と連携・情報共有することで推進していただきたい。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	順調	100%	目標到達度	成果無し	0%
	成果と評価	○都市再生整備計画の変更手続等は滞りなく完了した。 ○デマンド型乗合タクシーの利用者の増加が見込めた。 ○住まいるマイホーム応援補助金は、費用対効果が明確ではないため、令和5年度にて事業を終了とした。				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	本市においても、少子高齢化の進展が今後も予想されている。人口減少を見据え、安心安全で持続可能なまちづくりのためにもコンパクト・プラス・ネットワークの推進と秩序ある整備計画の推進を図られたい。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	専門的な知識及び経験が必要とされ、継続性が求められる。			
	改善方策	専門的な知識及び経験が必要であるため、研修等による人材育成及び専門知識を持った人員の確保が必要不可欠である。					
	方向性	都市計画は今後のまちづくりにおいて大変重要なことから、庁内の連携を十分に図るとともに、近隣市町村とも定期的な情報交換、先進地視察等により、人口減少を見据えたまちづくりを進める。					
総合戦略	次年度取組計画	○都市再生整備計画の申請手続きなど、関係機関(国・県)と協議、調整を図る。 ○市内を移動する公共交通ネットワークの利便性及び費用対効果の検証をする。 ○神立駅周辺を民間の活力を活用した都市機能の充実と駅周辺にふさわしい賑わいを生み出す地域とするための検証をする。					
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	関係法令や上位計画の変更や見直しについて、技術革新等による社会情勢の変化を注視し、柔軟な対応を求める。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	都市整備課			
		事務事業名	公共交通対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	03 公共交通費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
公共交通対策に要する経費	44,563	41,838
事業費計	44,563	41,838

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①千代田神立ライン運行事業 9,458千円

千代田ショッピングモール周辺の市街地を循環し、JR神立駅と土浦協同病院を結ぶバス路線「千代田神立ライン」を運行する。事業者：(株)関鉄グリーンバス 運行本数：1日16便

②霞ヶ浦広域バス運行事業 1,806千円

玉造駅からあじさい館、土浦協同病院を經由して土浦駅までを結ぶ路線バスを運行する。事業者：(株)関鉄グリーンバス 運行本数：1日5往復

③デマンド型乗合タクシー運行事業 25,111千円

希望の時間帯を予約して、自宅から目的地近くの指定乗降箇所まで利用できるデマンド型乗合タクシーを、千代田地区と霞ヶ浦地区においてそれぞれ運行する。

④タクシー利用助成事業 3,569千円

60歳以上の市民で、運転免許証の交付を受けていない方に対し、タクシー料金の一部を助成する。利用可能事業所：市内4社、土浦市内16社、石岡市内7社

⑤運転免許証自主返納支援事業

高齢者による交通事故防止策の一つとして、65歳以上の市民で運転免許証を自主返納されてから6ヶ月以内の方を対象に、デマンド型乗合タクシー回数券21,000円を進呈する。

効果：各公共交通の役割分担と連携強化を図ることと、公共交通環境の整備による利用促進や既存の公共交通の確保・維持を図ることで、市民の移動手段を拡充できるほか、公共交通を基軸としたまちづくりを具体化することができる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	かすみがうら広域バス年間延べ利用者数	人	目標	25,000	25,500	36,000
			実績	31,487	37,986	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画や都市計画マスタープランなどに合致する事業である。					
	有効性評価	事業成果	高	地域公共交通会議において公共交通計画の作成に関する協議及び実施などを行っており、今後も持続可能な交通体系の構築は市民にとって必須である。					
	効率性評価	経費削減	有	運営形態の見直しなど、精査することによってコストを削減することができる。					
	課題	公共交通に関する事業であるため、各事業とも必要に応じて公平・公正な運営の見直しが必要である。							
	部署内評価	市地域公共交通計画に基づき、市民のニーズや交通実情を勘案し、利便性の高い持続可能な公共交通の構築を目指す。計画の推進には、市公共交通会議や関係機関との連絡調整を十分に図り、本市の実情や利用者の利便性向上に適応したものとする。			評価結果	昨年度結果	B	B	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	市地域公共交通計画に基づき、市民のニーズや交通実情を勘案し、利便性の高い持続可能な公共交通の構築を目指す。計画の推進には、市公共交通会議や関係機関との連絡調整を十分に図り、本市の実情や利用者の利便性向上に適応したものとする。			内部評価結果	昨年度結果	B	B	
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	現状及び課題の整理をし、より質の高いサービスの検証が必要である。			
	改善方策	公共交通の更なる利用促進を図るため、周知の徹底や乗継拠点における交通結節機能の向上、交通弱者に対するサービスの向上、経費削減等を合わせて検討していく。					
	方向性	計画を進める上では、市公共交通会議や関係部門との調整及び十分な協議を行い、市民の実情に合わせた取組みを進める。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	市民、地域、交通事業者と連携しながら、国や県、関係自治体と連絡調整を図りながら事業の推進に努められたい。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	道路課				
		事務事業名	道路維持管理事業		事業期間	継続			
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	01 道路橋梁維持費	

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額		R 5決算額	
道路維持管理に要する経費	180,013		211,734	
事業費計	180,013		211,734	

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

(1) 概要と効果

本事業は、橋梁等の道路施設を適切に維持管理し、市道における利用者の安全安心を確保する。

(2) 工事・委託件数

- ・橋梁補修工事積算業務 (第0044号橋) 1箇所
- ・橋梁点検 (一般橋37橋及びび逆西こ線人道橋1橋) 38箇所
- ・その他 (道路路側草刈り託等) 市内全域
- ・橋梁補修工事 (境橋・第0076号橋・第0044号橋) 3箇所

(3) 工事・委託費

- ・橋梁補修工事積算業務 (第0044号橋) 495,000円
- ・橋梁点検 (一般橋37橋及びび逆西こ線人道橋1橋) 18,572,488円
- ・その他 (道路路側草刈り託等) 65,616,104円
- ・橋梁補修工事 (境橋・第0076号橋・第0044号橋) 51,079,100円



第0076号橋 完成写真



第0076号橋 修繕状況 (ひび割れ状況)



第0076号橋 修繕状況 (ひび割れ補修工)

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	修繕箇所数	橋	目標	3	3	1
			実績	3	3	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	市民の生活や経済活動を支えるために、橋梁等の道路施設を安全安心で快適に利用できるように維持管理する必要がある。					
	有効性評価	事業成果	高	「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき予防的な修繕を行うことで橋の延命化を図り、道路交通の安全性と信頼性を将来に渡り確保できる。					
	効率性評価	経費削減	無	法令点検の結果により策定した修繕計画に基づき維持修繕を行っており、最小の経費で最大限の効果を得られるように努めている。					
	課題	法令で定められた5年に1度の定期点検が固定費として継続的にかかり財政的負担が大きい。そのため、予算の平準化を図る必要があることから、修繕工事を先送りを検討しなければならない。また、技術職員が不足しており、担当職員の労務負担が大きいことも課題としてあげられる。							
	部署内評価	橋梁点検及び修繕工事においては財政的負担が大きいことから、コストの削減や点検の効率化を図る必要がある。また、補助要件となっている新技術の活用も検討し、なるべく多くの財源確保に努め、引き続き継続的な維持管理を実施する必要がある。						評価結果 B	昨年度結果 B
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度		評価結果	昨年度結果	
	成果と評価								
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		評価結果	昨年度結果	
	成果と評価 (令和5年度)								
総合評価結果	内部評価	安心安全で快適に利用できる道路交通ネットワークを継続するために、橋梁等といった道路施設の維持管理は大変重要である。一方で、財政的負担が大きいことから予算の平準化やさらなるコスト削減を図りたい。					内部評価結果 B	昨年度結果 B	
	外部評価						外部評価結果	昨年度結果	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続					
	改善方策	新技術を導入するための情報収集を積極的に行い、計画の見直しについて柔軟に対応する。						
	方向性	新技術を取り入れながらもコストの削減に努め、引き続き安全安心で快適に利用できる道路交通ネットワークの維持管理に努める。						
総合戦略	次年度取組計画							
行財政改革	次年度取組計画							
指摘事項	内部評価	引き続き補助事業を活用し、第2期の橋梁長寿命化修繕計画に基づき計画的に橋梁の維持管理に努めること。						
	外部評価							

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	道路課				
		事務事業名	市道整備事業			事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略		□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02	道路橋梁新設改良費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
市道整備に要する経費	317,270	433,382
(仮称) 千代田PAスマートIC関連事業に要する経費		19,458
事業費計	317,270	452,840

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

市道整備に要する経費

概要：通学路の整備及び傷んだ舗装の補修並びに冠水対策を実施する。

効果：市道における市民の安心安全が確保され、通行性の向上や利便性を図ることができる。

(1) 工事契約件数

- ・道路改良工事 6件
- ・道路舗装新設工事 1件
- ・道路舗装補修工事 13件
- ・道路排水整備工事 3件
- ・その他 1件

※その他は「つくば霞ヶ浦りんりんロード整備工事」

(2) 工事契約額 (うち令和5年度執行額)

- ・道路改良工事 204,841,500円 (140,569,400円)
- ・道路舗装新設工事 15,779,500円 (15,779,500円)
- ・道路舗装補修工事 86,691,000円 (86,691,000円)
- ・道路排水整備工事 27,526,400円 (27,526,400円)
- ・その他 1,982,200円 (1,982,200円)

※未執行額については令和6年度に繰越

(3) 工事実績

- ・道路改良工事 L=460.5m
- ・道路舗装新設工事 L=556.5m
- ・道路舗装補修工事 L=1869.8m
- ・道路排水整備工事 L=51.6m

(仮称) 千代田PAスマートIC関連事業に要する経費

概要：(仮称) 千代田PAスマートICの早期開通に向け事業を実施する。

効果：スマートICが開通することで、常磐自動車道へのアクセス性が向上し、物流の効率化等に寄与する。

(1) 委託業務契約件数 測量、調査 2件 設計1件

(2) 委託契約額 (うち令和5年度執行額) 19,457,967円 (19,457,967円)

(3) 委託実績 路線測量L=1.12km 地質調査等 一式 調整池設計 N=2箇所

市道1042号線道路排水整備工事

整備前



整備後



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	整備箇所数/計画箇所数	%	目標	100	100	100
			実績	105	105	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	市民の生活に直結している市道の整備であり、必要性は高い					
	有効性評価	事業成果	高	安全で安心な道路環境が整備され、事業成果が多いに期待できる。					
	効率性評価	経費削減	無	最小の経費で最大限の効果を発揮するよう現場条件に合った適切な工法が検討されている					
	課題	限りある予算の中でより多くの市道を整備するため財源確保及び人員確保が必要であるが、国では建設ICT活用による効率化による生産性向上を推進していることから、当市においても積極的にICTを導入し、効率化を図ることが課題である。							
	部署内評価	道路整備に関し、補助金、交付金を活用した事業展開ができています。今後も同様に財源確保した上での事業実施に努めるとともに、長寿命化を基本とした維持管理を実施していく。				評価結果	B	昨年度結果	B
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果		昨年度結果	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果		昨年度結果	
総合評価結果	内部評価	補助金、交付金を活用し計画的に事業を実施している。今後も整備路線の必要性やコストを意識した整備計画立案と設計を実施し、数多く寄せられる市民要望に応えるため、効率的かつ効果的な整備、維持管理を図る必要がある。				内部評価結果	B	昨年度結果	B
	外部評価					外部評価結果		昨年度結果	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	市民生活の向上及び、市の発展に必要な事業である。				
	改善方策	新規路線整備と既存道路の維持管理を両輪で実施していく必要がある。特に維持修繕については損傷、劣化している路線が増えてきていることから、重要度、緊急性を考慮した事業展開が必要である。						
	方向性	長寿命化を基本とし、通学路や生活道路等市民生活に密着する重要度の高い路線や道路冠水等が頻発する箇所の整備を実施していく。						
総合戦略	次年度取組計画							
行財政改革	次年度取組計画							
指摘事項	内部評価	補助金等を活用し、最小限の経費で最大の効果が得られるよう効果的な整備を実施すること。						
	外部評価							

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	道路課			
		事務事業名	河川維持管理事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川改良費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
河川維持管理に要する経費	7,428	14,882
事業費計	7,428	14,882

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

(1) 目的

本事業は、かすみがうら市が管理する河川等の堆積土砂掘削を行い、河川の流下能力（断面）確保に努めるもの。また、台風や集中豪雨等による道路冠水に対応するため、流末河川等の強化を図る。

(2) 実施箇所（河川・水路等）

- ・中根川（準用河川）
- ・菱木川（法定外水路）
- ・川尻川（法定外水路）

(3) 修繕料・委託費

- ・中根川浚渫工事 8,729,600円
- ・菱木川護岸補修工事 814,000円
- ・菱木川（法定外水路）改修計画策定業務 5,280,000円



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	整備箇所数／計画箇所数	%	目標	0	100	100
			実績	0	50	-
総合戦略 成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	台風や豪雨による多量の雨水による自然災害の可能性が高まっていることから、河川整備は必要である。					
	有効性評価	事業成果	高	計画的な改修及び整備を進めることで、治水能力の確保が期待されることから有効である。					
	効率性評価	経費削減	無	防災機能の強化に向けた河川及び護岸の改修等は引き続き必要であり、最小の経費で最大限の効果を得られるよう工法の検討を行っていく。					
	課題	菱木川や一の瀬川の大部分は法定外水路という位置づけになっており、河川法の適用を受けない。従って、河川に該当する補助金等を活用できないことから、財源の確保が一番の課題となる。							
	部署内評価	菱木川や一の瀬川といった法定外水路の改修が必要であることから、関係部署と連携し財源から根本的な見直しが必要である。			評価結果	昨年度結果	B		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	定期的に浚渫や護岸の補修を行っている。一方で、そのほとんどが一般財源で賄われており、防災機能の強化に向けた河川及び護岸の改修等を行うためには、財源を確保する必要がある。			内部評価結果	昨年度結果	B		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	安全で快適なまちづくりをするためには、河川の整備が必要である。			
	改善方策	財源の確保に努め、防災機能強化に向けた河川及び護岸の改修や整備を促進する必要がある。					
	方向性	関係部署と連携し、計画的な整備を促進する。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	関係部署との連携を図り、計画的に河川等の維持管理に努めること。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	上下水道部上下水道課		
		事務事業名	水道事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略		<input type="checkbox"/> 行財政改革			
予算科目	会計	款	01 資本的支出	項	01 建設改良費	目	

事業費内訳 (単位：千円)	R 4決算額	R 5決算額
建設改良に要する経費	352,444	419,530
事業費計	352,444	419,530

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

概要：安全で強靱な水道事業運営のため、老朽化施設の更新及び水道管の耐震化、また人口減少社会に応じた施設の最適化を効率的・効果的に実施します。

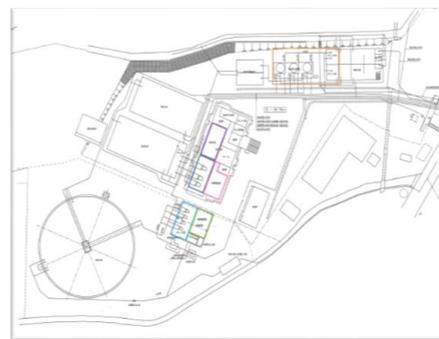
効果：霞ヶ浦浄水場工事について

令和4年度より更新工事を行い、その完了見込みを令和9年度としております。

霞ヶ浦地区の要である霞ヶ浦浄水場の主要設備を更新することにより、安全で強靱な水道事業運営が可能となり、安定した水道水の供給が確保されます。



【霞ヶ浦浄水場】
完成した受変電設備



【霞ヶ浦浄水場】
更新計画図

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	霞ヶ浦浄水場更新工事進捗率 ※令和4年度から6カ年事業	%	目標	16.6	33.4	50.1
			実績	16.6	33.4	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	水道施設を適正かつ合理的に維持管理し、計画的に整備することにより、清浄で低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善に付与している。		
	有効性評価	事業成果	高	水道施設更新計画に基づき各施設の更新に取り組んでおり有効性は高い。		
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに削減の余地はない。		
	課題	人口減少社会を迎え、給水収益の減少が見込まれる中、水道施設の老朽化が進行し、大幅な施設の更新が必要となっている。また人材不足や技術者不足など、様々な課題に直面している。				
	部署内評価	計画的な施設の更新工事や統廃合等により水道事業運営の改善が図られることとなります。また、安定した水道水の供給を目指していかなければなりません。			評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)		目標到達度		
	成果と評価				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)		目標到達度		
	成果と評価 (令和5年度)				評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	水道施設の更新を進めているが、今後も施設更新計画に基づき進めていく必要がある。また持続可能な水道事業運営を目指し、今後とも収益事業の効率化を進めていく必要がある。			内部評価結果	昨年度結果
	外部評価				外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	広域化を見据えた取組みの推進		
	改善方策	広域化を見据え、施設の最適化や施設の統廃合を進める必要がある。				
	方向性	広域連携に伴う各種情報収集を行い、施設の最適化を検証しながら、安定した水道事業運営が図れるように判断していく。				
総合戦略	次年度取組計画					
行財政改革	次年度取組計画					
指摘事項	内部評価	広域連携に伴う各種情報収集を行うことでメリット・デメリットを抽出し、当市水道事業にとって最適な運営方法を検証すること。				
	外部評価					

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	上下水道部上下水道課		
		事務事業名	下水道事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	款	01 資本的支出	項	01 建設改良費	目	

事業費内訳 (単位：千円)	R 4決算額	R 5決算額
建設改良に要する経費	189,262	201,079
事業費計	189,262	201,079

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

(1) 公共下水道整備事業費 115,530千円

① 下水道ストックマネジメント点検・調査計画策定業務委託 (管路施設) 11,750千円

概要：持続可能な下水道事業の実施を図るため、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し長期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理する。

効果：下水道施設の状況を把握することによって、安全性の確保及び良好な状態の維持が可能となり、また優先順位を考慮した対策を行うことにより合理的な施設管理が可能となる。

② 農集土田地区公共下水道接続工事 82,224千円

概要：持続可能な下水道運営を図るため、茨城県汚水処理事業広域化・共同化計画に基づき、農業集落排水処理施設を廃止し、公共下水道へ接続する。

効果：処理施設を廃止することにより、維持管理費及び汚泥処理費等が削減され、持続可能な下水道運営が図れる。土田地区処理場の電気料約200万円/年・汚泥処分費約120万円/年の削減が見込める。

(2) 雨水整備事業費 33,810千円

① 逆西調整池整備事業

概要：多発する集中豪雨や都市化の進展に伴う浸水被害について、被害が甚大な逆西地区の雨水浸水対策として調整池を整備する。

効果：調整池を整備することで大雨・豪雨の際に雨水を一時貯留し、下流への流量を抑制することで、浸水被害を軽減し安心安全な市民生活の確保を図る。

・令和5年度事業内容 実施設計業務



逆西調整池整備予定地

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	調整池整備事業推進率	%	目標	30	40	50
			実績	30	40	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	公共用水域の水質保全や近年の大雨に対する浸水被害軽減のためにも、下水道整備及び雨水排水整備は必要である。		
	有効性評価	事業成果	高	下水道施設の老朽化が進んでいることから、施設の広域化・共同化、また長寿命化を計画的・効率的に進める必要がある。		
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現時点で削減の余地はない。		
	課題	今後の人口減少に伴う使用料減少、及び施設の老朽化に伴う維持管理費の増大など経営環境の悪化が想定されることから、下水道整備区域の見直しや検証が必要である。また近年の大雨に対応する雨水排水施設の計画的な整備が必要である。				
	部署内評価	施設の老朽化に伴う維持管理費の削減及び費用の平準化、施設の広域化・共同化により、事業経営の改善が図られることとなります。また、市民生活に直結する浸水被害が軽減されますが、検証を行い、計画的に整備していくことも必要となります。			評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)		目標到達度		
	成果と評価				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)		目標到達度		
	成果と評価 (令和5年度)				評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	下水道事業を持続可能な事業とするため、下水道施設の状況を把握し安全性の確保及び良好な状態を維持している。また、農業集落排水処理施設を廃止することにより維持管理費等が削減され、持続可能な下水道運営が図れている。近年多発する集中豪雨や都市化の進展に伴う浸水被害に対し調整池を整備することは市民の安心安全な生活に資する。			内部評価結果	昨年度結果
	外部評価				外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	下水道施設は整備から維持管理へ、雨水排水施設は整備を推進する。
	改善方策	下水道施設においては、費用対効果等を十分検証し整備を進める必要がある。また雨水排水整備については、調整池の効果検証を行いながら対策を検討していく。		
	方向性	下水道施設においては、施設の老朽化に対応するため、ストックマネジメント計画等を活用した計画的・効率的な維持管理が必要であり、人口減少に伴う下水道経営悪化に備えて施設の広域化・共同化を推進する。また、雨水排水整備については、市民の安心・安全のためにも整備の推進が必要である。		
総合戦略	次年度取組計画			
行財政改革	次年度取組計画			
指摘事項	内部評価	下水道整備についてはストックマネジメント計画等に基づき効率的な維持管理をすすめるとともに、人口減少社会に備え施設の広域化等を推進し効率的な運用に心がけること。雨水排水整備については、早急に方向性を見出し、市民の安心・安全のためにも整備を推進すること。		
	外部評価			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	学校教育課			
		事務事業名	教育総務事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 一般管理費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
教育指導に要する経費	3,237	10,293
教育推進団体設置に要する経費	1,501	1,441
事業費計	4,738	11,734

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

《教育指導に要する経費》 指導用教科書においては、新しい教科書の更新が令和3年度で終了し、令和5年度はデジタル教科書等のライセンス更新のみを行った。また、社会科副読本を一部改訂のうえデジタルブック化する業務委託、G I G AスクールにおけるICT機器を活用した学びの充実を目指し、授業支援や教職員研修等についてICT支援員への業務委託を行った。

⇒教職員の資質向上、指導力の強化、生徒の教育内容の向上につながった。

《教育推進団体設置に要する経費》 市の教職員等で組織する「かすみがうら市教育研究会」の活動を助成し、市音楽発表会の開催及び教育に関する調査研究（教育論文の募集・指定校研究発表・各教育研究部への補助等）を行い、教育水準と教職員等の資質の向上を図った。

⇒教職員が、各種事業を実施して教材研究に取り組み、市全体の教育水準の向上を図ることができた。



教職員のICT活用研修会の様子

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	改訂済みの教科書内容の各授業への反映	校	目標	7	7	7
			実績	7	7	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	各種教育法令や教育振興基本計画などにに基づき、実施すべきものである。					
	有効性評価	事業成果	高	これからの社会を生きる児童生徒の育成に資するものである。					
	効率性評価	経費削減	無	指導用教科書購入費は年によって変動するが、デジタル化推進の面を含め削減することはできない。					
	課題	ICT機器の活用と補助をしている市教育研究会における活動のさらなる充実。							
	部署内評価	ICT支援業務委託や教職員対象研修会により、教職員の資質向上等に繋がったものと評価できる。一方でICT技術は急速に進化しているため、内容をアップデートしながら質の向上を図る必要がある。また、「市教育研究会」では学校に求められるニーズに対応できるよう教材研究に取り組んでいく。				評価結果	B	昨年度結果	B
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果		昨年度結果	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果		昨年度結果	
総合評価結果	内部評価	ICT活用研修会を開催などにより、教職員の資質や全体の教育水準の向上が図れた。引き続き、時代に即した研究等に取り組む必要がある。				内部評価結果	B	昨年度結果	B
	外部評価					外部評価結果		昨年度結果	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	より効果的な活動を検討する必要があるため				
	改善方策	市教育研究会における活動計画は、児童生徒の育成に求められるニーズを検討して立てる。						
	方向性	市教育研究会における活動のさらなる充実を図るとともに、ICT活用に関しては生成AIなどを含めより効果的な運用も検証していく。						
総合戦略	次年度取組計画							
行財政改革	次年度取組計画							
指摘事項	内部評価	市教育研究会における活動は、計画的に取り組む事項を検討すること。						
	外部評価							

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	学校教育課			
		事務事業名	教育支援事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 一般管理費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
教育相談に要する経費	9,352	8,064
教育支援委員会設置に要する経費	331	417
学校支援員設置に要する経費	45,383	51,714
事業費計	55,066	60,195

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

《教育相談に要する経費》 不登校の児童などがより身近に相談できるよう、適応指導教室（ひたちの広場）の分室を新たに設置した。また、「市いじめ防止等に関する条例」、「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止を図るため、児童生徒、保護者、教職員を対象としたCAPいばらき（いじめ防止プログラム）による体験型研修及びスクールロイヤー（弁護士）によるいじめ防止授業を実施した。適応指導教室（ひたちの広場）において教育相談員を配置し、不登校児童生徒の集団生活への適応指導を行うことにより、学校への復帰を促し、自宅に引きこもりがちな児童生徒及び潜在的にいる不登校児童生徒を支援した。

⇒児童生徒の健やかな成長や、安心・安全な学校生活を維持するとともに、いじめの防止につなげた。

《教育支援委員会設置に要する経費》 学識経験者や医師、教職員、行政関係者等で組織する教育支援委員会において、年間を通じた調査活動（11回）や、委員会を開催（3回）し、就学指導を実施した。

⇒心身に障害を持つ児童生徒の適切な就学を支援した。

《学校支援員設置に要する経費》 学校支援員を配置し、特別な支援を要する児童生徒の学校生活支援を行い、学校及び学級の運営活動の円滑化を図った。

⇒誰一人取り残さない、多様な生き方を大切にする教育の推進につなげた。



CAPいばらきによるワークショップの様子

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	いじめ解消率（解消件数/認知件数）	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	-
総合戦略 成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	各種教育法令や教育振興基本計画などにに基づき、実施すべきものである。					
	有効性評価	事業成果	高	誰一人取り残さない児童生徒の育成に資するものである。					
	効率性評価	経費削減	無	人件費等が大部分を占めており、教育現場のニーズに対応するためには削減はできない。					
	課題	不登校や特別支援等の教育を要する児童生徒の増加。							
	部署内評価	いじめの未然防止のための取り組みが行われ、いじめ防止はもとより、いじめを認知してもその後のフォローアップを通じて解消につながれたことは評価できる。また不登校の児童生徒が増加していることから適応指導教室などの利用拡大に取り組む必要がある。				評価結果	昨年度結果		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	いじめ防止プログラムなどのいじめ未然防止対策を継続的に取り組むとともに、増加する不登校児童生徒に対応する適応指導教室などの居場所づくりの拡充に取り組む必要がある。				内部評価結果	昨年度結果		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	予算増を見込めない中では、より効果的な運用を検討する必要があるため			
	改善方策	不登校児童生徒も含めた居場所づくり対策の一つとして、中学校及び義務教育学校に校内フリースクールを設ける。学校支援員の配置は継続的により効果的な配置を検討する。					
	方向性	不登校対策や特別支援等の教育のさらなる充実を図る。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	不登校対策や特別支援等の教育のさらなる充実を図るため、他自治体の事例の研究・検討を行うこと。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	学校教育課			
		事務事業名	教育振興対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略		□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	04 教育振興対策費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
指導主事設置に要する経費	28,544	29,331
小学校教育振興に要する経費	5,974	6,027
中学校教育振興に要する経費	15,936	15,902
学校統合推進に要する経費	10,191	9,170
事業費計	60,645	60,430

◆主たる事業概要

<p>【令和 5年度事業概要と効果】</p> <p>≪指導主事設置に要する経費≫ 茨城県から指導主事の派遣を受けて指導主事を配置し、市内小中義務教育学校の学校運営等に係る各種指導を行った。外部から講師を招き、学校における防災教育や防災管理、組織活動等の充実、学校全体の防災力強化のための研修会や、小中一貫教育完全実施における各中学校区の特性と課題を共有し、9年間で児童生徒を育てる意識を持って教育活動を実践するための研修会を実施した。 ⇒教職員の資質向上や、市内小中義務教育における教育水準の向上及び均衡につながった。</p> <p>≪小学校教育振興に要する経費≫ 理科の実験準備及び実験補助のため、各校に観察実験アシスタントの配置や理科準備室を整備し、理科実験においてきめ細やかな指導の充実を図った。警察OBの学校生活相談員を配置し、児童の見守り等を実施した。第6学年へ修了記念品の贈呈を行った。児童の学習定着度の確認のため、学力診断テストを実施し、児童の習熟度を確保するとともに指導の充実を図った。</p> <p>≪中学校教育振興に要する経費≫ 小中一貫教育の連携を強化するため、各中学校区で小中学校連携TTを1名ずつ配置し、小学校及び義務教育学校前期課程への外国語(英語)の乗り入れ授業を実施した。警察OBの学校生活相談員を配置し、生徒の見守り活動や必要に応じて警察との連携を実施した。第9学年へ卒業記念品の贈呈を行った。生徒の学習定着度の確認のため、学力診断テストを実施し、生徒の習熟度を確保するとともに指導の充実を図った。 ⇒基礎的・基本的な学習の定着や個人の習熟度に合わせ、児童生徒一人ひとりの指導や主体的な学びを引き出す教育の実施、学力の向上が期待でき、見守り活動等により安定した学校生活環境を確保することができた。</p> <p>≪学校統合推進に要する経費≫ 霞ヶ浦北小学校、霞ヶ浦南小学校及び千代田義務教育学校前期課程において、下校時、高学年に合わせてスクールバス待機となる低学年児童監護のため、TT非常勤講師を各校に1名ずつ配置した。 ⇒児童生徒の学校生活及び円滑な学校運営を維持し、教育環境の充実を図ることができた。</p>
<p>【地方創生総合戦略の取組内容】</p>
<p>【行財政改革の取組内容】</p>

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	小中学校連携TTの配置による外国語(英語)の 乗入れ授業の実施校数	校	目標	5	5	5
			実績	5	5	-
総合戦略 成果指標(KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	各種教育法令や教育振興基本計画などにに基づき、実施すべきものである。			
	有効性評価	事業成果	高	これからの社会を生きる児童生徒の育成に資するものである。			
	効率性評価	経費削減	有	統合に向けた追加費用は無くなる。(令和4年度:式典開催費用)			
	課題	予算の大部分が、人件費(指導主事及び会計年度任用職員)であるが、人員増は見込めない中、対応を求められるニーズが増加している。					
	部署内評価	各会計年度任用職員を適切に配置することに努め、円滑な学校運営の維持、教育環境の充実が図れた。				評価結果 A	昨年度結果 A
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度		
	成果と評価					評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	市小中一貫教育推進全体計画での成果に基づき、引き続き教育活動を充実させていく必要がある。				内部評価結果 A	昨年度結果 A
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	より効果的にニーズに対応していくには不可欠であるため		
	改善方策					
	方向性	事業の継続を図る。				
総合戦略	次年度取組計画					
行財政改革	次年度取組計画					
指摘事項	内部評価	小中一貫教育の推進を図るため、学習指導・生徒指導の系統表などの検証を重ねること。				
	外部評価					

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	学校教育課		
		事務事業名	特色ある学校づくり事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		□ 行財政改革			
予算科目	会計 01 一般	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育振興対策費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
英語指導助手設置に要する経費	20,704	20,704
子どもミライ学習に要する経費	1,218	1,236
事業費計	21,922	21,940

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

《英語指導助手設置に要する経費》 まち・ひと・しごと創生総合戦略3-2-1に関連記載認有

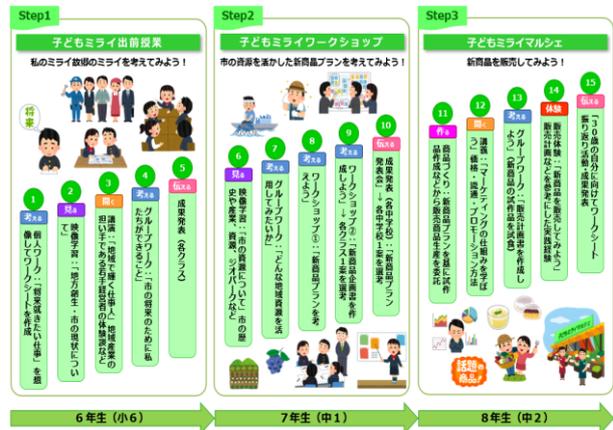
小学校及び義務教育学校前期課程においては、令和元年度から第3・4学年で年間35単位時間の外国語活動、第5・6学年では外国語活動が教科化されて年間70単位時間となっていることから、小中一貫教育を進めるうえで、外国語の教科化及び英語科授業における児童生徒への体験に不足が生じないよう、ALT（外国語指導助手）を配置し、英語科授業、外国語活動における実践英語の習熟、国際理解教育における教育の充実を図った。

⇒ALTを活用した英語授業の充実により、実践英語や言語・文化の理解を深めるとともに、コミュニケーション能力を育成することで、国際理解教育の充実に資することができた。

《子どもミライ学習に要する経費》 まち・ひと・しごと創生総合戦略3-2-1に関連記載認有

子どもミライ学習は、子どもの興味・関心を高めることを通じて、郷土を愛し誇りに思う心を育み、未来のまちづくりを考えることができる人材育成と、この学習を経て郷土への理解を深めた子どもたちが、進学や就職にあたるタイミングでの帰郷・定住の後押しになることを目指して実施している。第6学年を対象に、地域産業の担い手から仕事や生活について話を聞く「出前授業」、第7学年を対象に、資源を活かした新商品を考案する「ワークショップ」、第8学年を対象に新商品を販売体験する「マルシェ」を実施した。

⇒子どもたちの定住・Uターンに向けた地元愛着度の向上を図ることができた。



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 小中義務教育学校におけるSDGs教育の充実○義務教育期における英会話能力の取得に向けた英語教育の充実
- 情報化教育の充実○学校への出前事業の開催（第6学年対象）【市内5小義務教育学校】
- まちの未来を考えるワークショップ（第7学年対象）【市内3中義務教育学校】
- 地場産品や歴史文化を題材としたキャリア教育（第8学年対象）【市内3中義務教育学校】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	地産品を活用した新商品の開発	品	目標	3	3	3
			実績	3	3	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	地域の特性を生かしたSDGs教育の実施学校数維持	校	目標	7	7	7
			実績	7	7	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合戦略や教育振興基本計画などにに基づき、実施すべきものである。			
	有効性評価	事業成果	高	これからの社会を生きる児童生徒の育成に資するものである。			
	効率性評価	経費削減	無	これからの社会を生きる児童生徒の育成や特色ある教育推進のためには削減はできない。			
	課題	商品づくりのプロセスや販売にかかる収支などを具体的に学ぶことで、子どもたちがより深く社会の仕組みを理解できるような効果的な取組や市場販売に繋がる商品づくり。					
	部署内評価	子どもミライ学習により、地域の素晴らしさを改めて認識する愛郷教育が進み、また、地域の担い手による出前授業や地産食材を活用した商品づくり、販売体験を通じて、未来のまちづくりを考えることのできる人材育成に繋がっている。				評価結果 B	昨年度結果 B
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価	○専門的な立場である非常勤講師やALTの授業参加により、英語表現への抵抗が減少した。○1人1台端末の活用を含めたICT教育の充実により、児童生徒にとってより効果的な授業を展開することができた。○ポストコロナを踏まえた子どもミライ学習などのキャリア教育の継続実施ができた。				評価結果 B	昨年度結果 B
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	子どもミライ学習は、今後も、より効果的な内容となるよう取り組んでいく必要がある。				内部評価結果 B	昨年度結果 B
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	より効果的な取組を検討する必要があるため			
	改善方策	子どもミライ学習については、子ども達が、継続して販売できるような商品開発のプロセスや販売にかかる収支などをより具体的に学べるようにサポートしていく。					
	方向性	事業の継続と子どもミライ学習のさらなる充実を図る。					
総合戦略	次年度取組計画	引き続き、持続可能な社会の実現に向けた教育や外国語教育、ICT社会に対応できるよう情報化教育のさらなる充実を図る。また、ポストコロナ社会での子どもミライ学習やキャリア教育の実践と継続を図る。					
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	子どもたちが郷土を愛し、より深く社会の仕組みを理解できるような効果的な取組を継続的に検討して進めること。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	学校教育課			
		事務事業名	小学校管理運営事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 小学校管理費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
小学校管理運営に要する経費	207,190	216,139
小学校給食管理運営に要する経費	167,003	181,172
小学校図書室運営に要する経費	4,326	5,196
小学校コンピューター管理に要する経費	20,983	24,339
小学校教材備品整備に要する経費	2,103	2,761
事業費計	401,605	429,607

◆主たる事業概要

<p>【令和 5年度事業概要と効果】</p> <p>≪小学校管理運営に要する経費≫ 学校統合で遠距離通学となった児童を対象としたスクールバスを継続運行するとともに、児童の安全確保に配慮した乗降状況をチェックするシステムの導入を図った。(霞ヶ浦南小学校 9コース、霞ヶ浦北小学校 6コース 千代田義務教育学校 8コース) また、学校施設の維持管理に係る軽作業等を実施する学校校務員を各校に配置し、児童がより良い教育環境で過ごせるよう努めた。学校運営に必要な管理予算を、児童数や学校規模に応じて配当し、円滑な運営管理を進めた。</p> <p>⇒遠距離通学となる児童の通学手段及び安全確保、教育環境の整備充実、教職員の業務負担軽減が図られた。</p> <p>≪小学校給食管理運営に要する経費≫ 給食調理業務を民間に委託し、全校において自校給食方式による学校給食の運営を行った。また、給食室における調理設備等の修繕・更新については、優先度の高いものから順次対応した。9月～3月までの7ヶ月間の給食無償化を実施した。</p> <p>⇒児童の適正な健康管理や健全な育成及び教育環境「食育」の充実を図ることができた。給食無償化期間は保護者の負担軽減に繋がった。</p> <p>≪小学校図書室運営に要する経費≫ 霞ヶ浦南小学校と霞ヶ浦北小学校を兼務する図書館司書を配置(他学校は中学校及び義務教育学校後期課程に配置する図書館司書が兼務)した。蔵書管理システムを機器更新して利便性のある環境整備を推進した。</p> <p>⇒学校図書室の蔵書管理や整備を効果的に進め、図書の実用性及び児童の読書意欲の向上などを図ることができた。</p> <p>≪小学校コンピューター管理に要する経費≫ 1人1台端末の維持や保守管理、稼働環境整備を継続的に行った。電子黒板を各校に増台配置した。</p> <p>⇒ICT教育環境の充実、児童の学習意欲の向上やプログラミング教育による情報活用能力の育成が図られた。</p> <p>≪小学校教材備品整備に要する経費≫ 理科教育振興備品(国庫補助1/2の事業を活用)の他にも、必要な教育振興備品(学校設置備品等)の導入を進め、児童の学力向上及び授業の効率化や教材・教具の充実を図った。</p> <p>⇒授業に必要な備品を整備することによって、円滑な授業が実施でき、児童の学力向上に資することができた。</p>
【地方創生総合戦略の取組内容】
【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	安全な学校給食の提供(無事故等)	件	目標	0	0	0
			実績	0	2	-
総合戦略 成果指標(KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	各種教育法令や教育振興基本計画などに基づき、実施すべきものである。					
	有効性評価	事業成果	高	これからの社会を生きる児童生徒の育成に資するものである。					
	効率性評価	経費削減	無	年度に応じた増減はあるものの経常的な経費が多く、これからの社会を生きる児童生徒の育成のためには削減はできない。					
	課題	追加での予算配分が見込みにくい中、現場に求められるニーズは年々増加している。今後さらなるスクールバスの運行便数削減などの経費縮減への取り組みが必要である。							
	部署内評価	遠距離通学のためのスクールバス、自校方式による学校給食の提供、児童の読書意欲向上のための図書室管理、GIGAスクール構想での1人1台タブレット端末の維持や保守管理などいずれも必要性の高い事業となっている。				評価結果	B	昨年度結果	B
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果		昨年度結果	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果		昨年度結果	
総合評価結果	内部評価	児童がより良い教育環境で過ごすために必要なスクールバスの運行、学校給食の実施や図書室の運営などに取り組んでいるが、より効率的で効果的な執行管理に努める必要がある。				内部評価結果	B	昨年度結果	B
	外部評価					外部評価結果		昨年度結果	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	より効果的にニーズに対応していくには不可欠であるため				
	改善方策							
	方向性	事業の継続を図る。						
総合戦略	次年度取組計画							
行財政改革	次年度取組計画							
指摘事項	内部評価	各種事業の検証を行い、より効果的な投資に努めること。						
	外部評価							

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	学校教育課		
		事務事業名	小学校施設整備事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革			
予算科目	会計	01 一般	款 10 教育費	項 02 小学校費	目 01	小学校管理費	

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
小学校施設整備に要する経費	0	34,289
下稲吉小学校施設整備に要する経費	0	15,400
事業費計	0	49,689

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

《小学校施設整備に要する経費》

霞ヶ浦北小学校屋内運動場における雨漏り対策工事及び点灯不良が発生している照明器具の改修工事設計業務を実施。

- 霞ヶ浦北小学校屋内運動場屋根防水改修工事
- 霞ヶ浦北小学校屋内運動場照明改修工事設計業務委託

《下稲吉小学校施設整備に要する経費》 老朽化が著しい下稲吉小学校給食室の改修に向け設計業務を実施。

- 下稲吉小学校給食室設計業務委託

【霞ヶ浦北小学校屋内運動場屋根防水工事】



〈下稲吉小学校給食室現況〉



【点灯不良照明器具】
霞ヶ浦北小学校屋内運動場

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	工事進捗率 (工事完成件数/工事発注件数) ※R5北小体育館、R6-R7下小給食室	%	目標	0	100	30
			実績	0	100	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	市内学校施設について老朽化が著しい。児童に適切な学習環境を提供するうえで必要不可欠な事業である。					
	有効性評価	事業成果	高	市内学校施設の老朽化が著しい中、児童に適切な学習環境を提供していくことは優先度が高い					
	効率性評価	経費削減	有	安全安心な給食実施のため施設の改修は必須である。一方で整備コストの高騰が懸念されることから、整備内容をよく精査して経費削減に努める必要がある。					
	課題	下稲吉中地区学校における給食室の老朽化への対応が急務である。整備内容を精査並びに将来的に施設全体の対応を見通しながら施設整備の対応を図る必要がある。							
	部署内評価	下稲吉中地区の学校においては給食調理場（施設）の老朽化が著しいことから、整備に向け設計を行うなど対応を進めてきたところではある。しかしながら、物価高騰の影響もあり整備コストも高騰が見込まれることから整備内容も新たに検討していく必要がある。			評価結果	昨年度結果	B		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	下稲吉中地区学校施設における給食調理場の改修は急務である。財源も踏まえながら施設整備を進める必要がある。			内部評価結果	昨年度結果	B		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	児童生徒の学習を保障するため施設の整備、維持管理は必須である。			
	改善方策	将来を見据えながら適切な学校施設となるよう整備及び維持管理を図っていく。					
	方向性	児童生徒のより良い学習環境を維持継続する。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	児童生徒の学習環境整備のため、計画的な執行管理を進めること。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	学校教育課			
		事務事業名	中学校管理運営事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 中学校管理費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
中学校管理運営に要する経費	63,292	70,026
中学校給食管理運営に要する経費	116,741	125,605
中学校図書室運営に要する経費	7,234	7,934
中学校コンピューター管理に要する経費	5,415	2,006
中学校教材備品整備に要する経費	3,018	2,671
事業費計	195,700	208,242

◆主たる事業概要

<p>【令和 5年度事業概要と効果】</p> <p>≪中学校管理運営に要する経費≫ 学校統合で遠距離通学となった生徒を対象としたスクールバスを継続運行するとともに、生徒の安全確保に配慮した乗降状況をチェックするシステムの導入を図った。(霞ヶ浦中学校 4コース) また、学校施設の維持管理に係る軽作業等を実施する学校校務員を各校に配置し、生徒がより良い教育環境で過ごせるよう努めた。学校運営に必要な管理予算を、生徒数や学校規模に応じて配当し、円滑な運営管理を進めた。</p> <p>⇒遠距離通学となる生徒の通学手段及び安全確保、教育環境の整備充実、教職員の業務負担軽減が図られた。</p> <p>≪中学校給食管理運営に要する経費≫ 給食調理業務を民間に委託し、全校において自校給食方式による学校給食の運営を行った。また、給食室における調理設備等の修繕・更新については、優先度の高いものから順次対応した。9月～3月までの7ヶ月間の給食無償化を実施した。</p> <p>⇒生徒の適正な健康管理や健全な育成及び教育環境「食育」の充実を図ることができた。給食無償化期間は保護者の負担軽減に繋がった。</p> <p>≪中学校図書室運営に要する経費≫ 全3校をそれぞれ拠点校として図書館司書1名ずつ配置(一部、霞ヶ浦南小学校と霞ヶ浦北小学校を除く各校を兼務)する。蔵書管理システムを機器更新して利便性のある環境整備を推進した。</p> <p>⇒学校図書室の蔵書管理や整備を効果的に進め、図書の実用性及び生徒の読書意欲の向上などを図ることができた。</p> <p>≪中学校コンピューター管理に要する経費≫ 1人1台端末の維持や保守管理、稼働環境整備を継続的に行った。電子黒板の増台配置を進めた。</p> <p>⇒ICT教育の充実を図り、生徒の学習意欲の向上やプログラミング教育による情報活用能力の育成を図った。</p> <p>≪中学校教材備品整備に要する経費≫ 理科教育振興備品(国庫補助1/2の事業を活用)の他にも、必要な教育振興備品(学校設置備品等)の導入を進め、生徒の学力向上及び授業の効率化や教材・教具の充実を図った。</p> <p>⇒授業に必要な備品を整備することによって、円滑な授業が実施でき、児童の学力向上につながった。</p>
<p>【地方創生総合戦略の取組内容】</p>
<p>【行財政改革の取組内容】</p>

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	安全な学校給食の提供(無事故等)	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	-
総合戦略 成果指標(KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	各種教育法令や教育振興基本計画などにに基づき、実施すべきものである。					
	有効性評価	事業成果	高	これからの社会を生きる児童生徒の育成に資するものである。					
	効率性評価	経費削減	無	年度に応じた増減はあるものの経常的な経費が多く、これからの社会を生きる児童生徒の育成のためには削減はできない。					
	課題	追加での予算配分が見込みにくい中、現場に求められるニーズは年々増加している。							
	部署内評価	遠距離通学のためのスクールバス、自校方式による学校給食の提供、生徒の読書意欲向上のための図書室管理、GIGAスクール構想での1人1台タブレット端末の維持や保守管理などいずれも必要性の高い事業となっている。今後はスクールバスの運行便数削減など経費縮減への取り組みが必要である。			評価結果	昨年年度結果	B	B	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年年度結果		
総合評価結果	内部評価	生徒がより良い教育環境で過ごすために必要なスクールバスの運行、学校給食の実施や図書室の運営などに取り組んでいるが、より効率的で効果的な執行管理に努める必要がある。			内部評価結果	昨年年度結果	B	B	
	外部評価					外部評価結果	昨年年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	より効果的にニーズに対応していくには不可欠であるため			
	改善方策						
	方向性	事業の継続を図る。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	各種事業の検証を行い、より効果的な投資に努めること。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	学校教育課			
		事務事業名	中学校施設整備事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 中学校管理費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
中学校施設整備に要する経費	0	5,852
下稲吉中学校施設整備に要する経費	430,406	1,069,913
中学校施設耐震促進に要する経費	1,132	0
事業費計	431,538	1,075,765

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

《中学校施設整備に要する経費》 市内中学校及び義務教育学校の屋内運動場に空調機を整備するための設計を実施。

- 霞ヶ浦中学校及び千代田義務教育学校屋内運動場空調設備工事設計業務委託
霞ヶ浦中学校の更新時期を迎えた高圧引込みケーブル及びPASSの更新工事を実施。

- 霞ヶ浦中学校高圧引込みケーブル及びP A S 更新工事

《下稲吉中学校施設整備に要する経費》 令和4年度から令和5年度継続：下稲吉中学校の屋内運動場において必要な広さや機能（避難所機能を含む）を備え、様々な学校行事（入学式、卒業式、部活動等）に対応できる体育館の新築工事を実施。

- 下稲吉中学校屋内運動場新築工事

〈千代田義務教育学校屋内運動場現況〉



【下稲吉中学校屋内運動場新築工事】



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	工事進捗率（工事完成件数／工事発注件数） ※R4-R5下中体育館、R6千代田義務、R7霞中	%	目標	30	70	100
			実績	30	70	-
総合戦略 成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	教育環境の整備を推進し、児童生徒が充実した学校生活を過ごすために必要な事業である。					
	有効性評価	事業成果	高	教育環境の公平性を保ち、安全で安心な学習環境を整備することができる。					
	効率性評価	経費削減	無	教育環境の充実を図るための事業であり、予算・人員を削減することはできない。					
	課題	安全面が危惧される施設や老朽化が著しい施設があり、改修・整備事業となるため早急な対応が必要である。							
	部署内評価	手狭な下稲吉中学校体育館の新築工事を進め、順調に進捗している。また、老朽化した下稲吉中学校区3校の学校給食施設の改善に向けた計画を見直した。				評価結果	B	昨年度結果	A
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果		昨年度結果	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果		昨年度結果	
総合評価結果	内部評価	下稲吉中学校体育館の新築工事では、空調設備の整備を追加するとともに、下稲吉中学校区の給食施設の整備計画では比較検討の結果、自校方式へ見直しを行い、より効果的な整備を進めていく。				内部評価結果	B	昨年度結果	A
	外部評価					外部評価結果		昨年度結果	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	随時整備計画等を見直していく必要がある。				
	改善方策	施設の修繕状況や児童生徒数の推移などの現状を把握し、整備計画の優先順位等を随時見直していく。						
	方向性	児童生徒が安全で安心な学校生活を過ごすための学習環境整備を進める。						
総合戦略	次年度取組計画							
行財政改革	次年度取組計画							
指摘事項	内部評価	児童生徒の学習環境整備のため、計画的な執行管理を進めること。						
	外部評価							

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	生涯学習課			
		事務事業名	生涯学習推進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	01 社会教育総務費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
生涯学習推進に要する経費	10,810	5,228
生涯学習市民協働に要する経費	2,011	1,190
事業費計	12,821	6,418

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①生涯学習推進に要する経費、②生涯学習市民協働に要する経費

概要: 「いつでも」「どこでも」「誰でも」の基本理念に基づき、子どもから高齢者までのあらゆる世代や様々な目的に応じた生涯学習事業を展開していく。マナビィガイドに加え、HPやSNSを活用した情報提供を行い、迅速に情報を提供するとともに、幅広い世代が受け取りやすい媒体での情報提供を展開していく。さらに、生涯学習団体が意欲をもって自ら学び教え交流することで人とのぬくもりを感じ、生きがいづくりに取り組めるよう支援していく。

- (1) 子ども大学、大人大学、高齢者大学の開講
- (2) 関係団体(大人クラブ・PTA連絡協議会)への補助金交付
- (3) 人権教育の取り組み
- (4) ふれあい生涯学習フェアの開催
- (5) 「マナビィかすみがうら」の発行
- (6) 生涯学習課HP(※トップページの改修を行う)やSNSでの情報提供
- (7) 生涯学習人材バンクの情報提供活用強化

効果: 市民一人ひとりが生涯学習活動を通して、教養や知識を身につけ、生きがいや仲間を見つけ、自らを磨くことで、より豊かな人生を実現できる。また、生涯学習の情報や提供により地域住民に教育の機会均等の充実を図ることができる。



ふれあい生涯学習フェア「文化協会 団体他」より



マナビィかすみがうら「令和5年度前期版」より

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

ニーズに見合った学習機会の提供やボランティア活動等の社会貢献活動の実施の場を提供します。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	ふれあい生涯学習フェア参加団体数	団体	目標	40	60	60
			実績	35	53	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	新たなニーズに見合った学習機会	回(単 年度)	目標	3	4	5
			実績	3	3	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画、第2期生涯学習推進計画に結びついている。			
	有効性評価	事業成果	高	市民の学ぶ機会や文化団体等の社会教育団体発表・出展の機会の確保のために必要である。			
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員とも削減の余地はない			
	課題	ふれあい生涯学習フェアは、参加する喜びを共有する参加者や関係者を増加させるため、市内の芸術文化団体等の情報収集、参加呼びかけ、実行委員を増やすための勧誘など必要である。					
	部署内評価	出来る限り新鮮な情報を、館、係を跨いで横断的に情報を掲載できるよう努めた。封筒、チラシ、通知文などにホームページのQRコードをつけたり、ホットな話題をリアルタイムにSNSで発信することができた。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)		目標到達度			
	成果と評価					評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	やや順調	86.33%	目標到達度	成果有り	87.5%
	成果と評価 (令和5年度)	コロナ禍あけにより、少しずつであるがニーズに見合った学習機会の提供をすることができました。また、社会貢献活動については、各団体がコロナ以前のように事業活動が実施できた。				評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	出来る限り新鮮な情報を、館、係を跨いで横断的に情報を掲載できるよう努めた。封筒、チラシ、通知文などにホームページのQRコードをつけたり、ホットな話題をリアルタイムにSNSで発信することができた。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	市民の学ぶ機会や文化団体等の社会教育団体発表・出展の機会の確保のため			
	改善方策	実行委員や教育支援に関する連携協定を結んだ13の民間企業と連携して、市民協働パートナーとしての事業展開を深め、参加者及び参加団体の増加に努める。					
	方向性	実行委員による企画運営をし、協議を重ねてブラッシュアップしていくことを支援していき、市民協働パートナーとしての事業展開を目指す。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画	多様化する学習ニーズや地域振興課題に関する学習機会の充実を図っていく。また、20代から50代の世代に対しては、学習ニーズの分析や開催時間の工夫など、市民一人ひとりのライフスタイルや働き方に対応した学習しやすい環境を提供します。					
指摘事項	内部評価	多様な生涯学習プログラムの提供により、市民の幅広いニーズに対応するとともに、子どもから高齢者までの多様な世代が学び始めるきっかけづくりを検討。また、生涯学習推進計画の進行管理を適切に行うこと。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	生涯学習課			
		事務事業名	地域と人づくり促進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	01 社会教育総務費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
青少年育成に要する経費	3,664	3,529
女性団体行政に要する経費	600	600
学校家庭地域の連携協力推進に要する経費	752	720
文化芸術振興に要する経費	784	698
事業費計	5,800	5,547

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①青少年育成に要する経費

概要:次代を担う青少年の豊かな感性や社会性、創造性を培うことに役立つよう、「地域の子どもは地域で育てる」という観点から地域の方との連携協力により、様々な活動や体験の場と機会の充実を図っていく。また、高校生会や二十歳の集い実行委員会、大人クラブなど若者や現役世代の自主的な活動を支援するとともに、各種団体の交流や連携により、将来の地域の担い手育成に努めていく。さらに、女性の自立と社会参加を図り、明るい家庭、住みよい地域社会づくりのため活動を支援する。

- (1) 青少年育成かすみがうら市民会議事業の活動支援
- (2) 青少年相談員の活動支援
- (3) 家庭の教育力充実事業
- (4) 関係団体（子ども会育成連合会、ガールスカウト）への活動補助
- (5) 二十歳の集い実行委員会の活動支援及び二十歳の集い開催
- (6) 高校生会、二十歳の集い実行委員会、大人クラブへの活動支援
- (7) 女性団体への補助金交付と活動支援



ラ 高
校
親
生
会
・
大
人
ク

効果:多様な人材が学び合い高め合う地域づくりの中で、各地域の特性を活かした事業展開は将来のかすみがうら市を愛し、ふるさとを担う人づくりに寄与する。

②学校家庭地域の連携協力推進に要する経費

概要:放課後や土曜日に学習支援や体験活動など、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。

- (1) 放課後子どもプラン・土曜学習運営委員会、家庭の教育力充実事業企画委員会
- (2) 放課後の学習支援（体験教室含む）
- (3) 土曜日の学習支援

③文化芸術振興に要する経費

概要:市民が芸術文化にふれる機会を提供するとともに、団体会員が生きがい、やりがいをもって活動に取り組めるよう文化団体の活動を支援する。

- (1) 文化協会・文化団体への活動支援
- (2) あじさい館展示ケースの有効活用

効果:既存団体内での高齢化が顕著となっている現状を鑑み、情報提供事業と連動し各団体の活動内容を市民に提供することで自主的な文化活動を助長することができる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

○高校生会、大人クラブなどの活動支援
・高校生会、二十歳の集い実行委員会、大人クラブなどが相互に連携を図り、自らが企画、運営するイベント、催しなどに支援する。

【行財政改革の取組内容】

地域を担う人材をターゲットとした養成講座、研修会などの開催し、民間企業や大学、官公庁などと連携した人材バンクモデル事業を検討する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	放課後・土曜日の学習支援の年間開催数	回	目標	65	65	65
			実績	82	89	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	高校生会が大人クラブと連携するイベント	回	目標	2	2	2
			実績	3	4	-
行財政改革 成果指標	市民協働体験への参加者	人(単 年度)	目標	0	20	30
			実績	0	44	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画、第2期生涯学習推進計画に結びついている。		
	有効性評価	事業成果	高	青少年健全育成及び子どもたちの安全・安心な活動拠点の確保のためにも必要である。		
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員とも削減の余地はない		
	課題	20代から50代の世代に対しては、学習ニーズの分析や開催時間の工夫など、市民一人ひとりのライフスタイルや働き方に対応した学習しやすい環境をつくっていく必要がある。				
	部署内評価	子どもたちが学習や体験活動を通して地域との関わりをもち、生きがいや仲間づくりにつながる取り組みはできたが、引き続き、学習場所の確保と連携を高めるため、千代田義務教育学校地内での事業検討を進める。			評価結果 A	昨年度結果 B
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	75%	目標到達度	成果有り 50%
	成果と評価	コロナ禍あけとなり、ふれあい生涯学習フェアや、市子連事業、学習支援ボランティア事業との連携事業に率先し、連携の活動目標は達成できた。			評価結果 B	昨年度結果 B
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	順調	100%	目標到達度	達成 100%
	成果と評価 (令和5年度)	コロナ禍あけにより、各種活動が再開できるようになり、大人クラブ会員が各団体の事業や市のイベントに積極的に参加した。また、20歳の集い実行委員会においても、昨年度より活発な話し合いが行われ、責任感を持って自主的に取り組む姿が見られた。			評価結果 A	昨年度結果 A
総合評価結果	内部評価	コロナ禍あけにより、各種事業の展開ができた。さらに、事業内容が多岐に渡ることから、関係団体との連携を密にして若い年代の参加率向上に努め、地域の担い手としての育成を図る。			内部評価結果 A	昨年度結果 B
	外部評価				外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	青少年健全育成及び子どもたちの安全・安心な活動拠点の確保のため		
	改善方策	高校生会や二十歳の集い実行委員会など若者の自主的活動を支援することにより、会員数を増やす策を検討する。千代田義務教育学校地区での土曜日の学習支援活動ニーズについて、地区住民の声を聴きながら検討する。				
	方向性	中学生のジュニアリーダー、高校生会、二十歳の集い実行委員会、子ども会指導者、大人クラブという流れを確立し、長期的な視点で明確なビジョンを持ち、継続して支援に取り組む。				
総合戦略	次年度取組計画	高校生会と大人クラブの自主的活動を支援していく。高校生会と大人クラブの交流や連携の機会を増やし、会員相互の親睦をさらに深めるように、コミュニティ参加を促進するためのイベントやプログラムを提供し、若者たちが地域社会とのつながりを強化できるよう努める。				
行財政改革	次年度取組計画	継続して、大人クラブや20歳の集いの実行委員会の活動を支援していき、地域を担う人材をターゲットとした養成講座、研修会などの開催していき、地域を支える担い手としての確立を図ります。新たに協定を結んだ、民間企業へ訪問していく。また、引き続き、大学、官公庁などにも連携した人材バンクモデル事業を検討します。				
指摘事項	内部評価	「地域の子どもは地域で育てる」という基本理念に基づき、引き続き各種団体の活動を支援するとともに、各種事業の周知にも努めること。				
	外部評価					

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	図書館				
		事務事業名	図書館管理運営事業		事業期間	継続			
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	03 図書館費	

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
図書館運営に要する経費	26,251	26,950
蔵書整備に要する経費	12,027	8,558
ブックスタートに要する経費	336	303
事業費計	38,614	35,811

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①図書館運営に要する経費

概要：迅速かつ正確な図書の貸出返却業務、多様化する住民ニーズに対応できる各種図書情報の提供、読書週間作品展示や小学生の一日図書館員など図書館を身近に感じてもらう各種事業、読み聞かせ及び朗読等のボランティアグループや読書会など、活動団体の支援などに取り組み、誰もが利用しやすく、親しめる図書館を目指す。

【お話し会】 毎月第2土曜日 図書館で開催 年10回

【読み聞かせ会】 児童館での月例会 年10回

効果：生涯学習の中核施設として、市民が読書等を通して心豊かな生活をおくことに寄与する。

②蔵書整備に要する経費

概要：稼働率の高い図書などを計画的に購入し、電子図書館の普及及び啓発に努める。同時に、読書ボランティアの協力を得ての定期的な蔵書点検作業の実施と適正な蔵書数を指しての不用図書のリサイクルにも取り組み使い

やすく、借りやすい図書館を目指す。

【図書・視聴覚資料の購入及び電子図書館の普及啓発】

【不要図書の除籍・リサイクル】 希望者に無料配布、ミニ文庫設置

【蔵書点検】 図書館本館 年1回 分館 2年に1回

効果：市民が読書等を通して心豊かな生活をおくことの実現に寄与する。

③ブックスタートに要する経費

概要：子育て支援の一環として、「赤ちゃん訪問（生後1～4カ月）」の際その保護者を対象に、絵本の読み聞かせと本を読むことの大切さを保健師が説明し、絵本やアドバイス集をパックにして手渡す。

効果：子育て支援と図書館利用推進に寄与している。



かすみがうら市電子図書館

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	図書等貸出し冊数 (本管・分館含)	冊	目標	75,000	75,000	93,000
			実績	86,858	87,016	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画第2編第3章基本目標6 豊かな学びと創造のまちづくりに当てはまる。		
	有効性評価	事業成果	高	図書資料の収集・貸出は公共図書館の役割である。		
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現地点で削減の余地はない。		
	課題	図書館利用者の増加を図るべく、稼働率の高い本の購入を図り蔵書数を邁増する必要がある。				
	部署内評価	図書館の利用促進を図るため、利用者から要望等の情報を収集し、稼働率高い図書購入と不要図書の除籍とリサイクルに努める必要がある。			評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)		目標到達度		
	成果と評価				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)		目標到達度		
	成果と評価 (令和5年度)				評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	電子図書館の利用促進や新規イベントの開催など利用者の利便向上を図ることが出来た。今後も利用者から要望等の情報情報を収集し稼働率の高い図書購入と不要図書の除籍とリサイクルに努める必要がある。			内部評価結果	昨年度結果
	外部評価				外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	図書館の利用促進を図るため		
	改善方策	電子図書サービスの充実				
	方向性	多くの人が本への関心を持ち、図書館の来館につながるような事業を展開すること。また、電子書籍サービスを充実させて地域の読書人口拡大に努める取り組みを積極的に行う。				
総合戦略	次年度取組計画					
行財政改革	次年度取組計画					
指摘事項	内部評価	新規イベントの検討と電子図書サービスの普及啓発に努めること。				
	外部評価					

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	歴史博物館			
		事務事業名	文化振興施設管理運営事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略		□ 行財政改革			
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化振興費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
歴史博物館管理運営に要する経費	19,325	19,085
富士見塚古墳公園管理運営に要する経費	5,742	5,530
事業費計	25,067	24,615

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

歴史博物館管理運営事業

概要：本市が育んだ歴史や文化を市民、そして多くの市外の方々に発信する事業を行う。展示事業として、歴史博物館において年に1回の特別展、年に2回の企画展を開催する。また、継続して実施している「親子古代米づくり教室」「夏休み考古学体験教室」、「地区史跡学習会」、「市民学芸員養成講座」に加え、ニーズや時流に合った各種講座を実施する。

効果：地域の歴史や文化にふれることで、郷土への愛着や誇りを感じることができる。この心情は、かすみがうら市の居住人口や交流人口を増加させる要因ともなる。



特別展「風返稻荷山古墳と上宮王家」



富士見塚古墳フェスタ

【地方創生総合戦略の取組内容】

○企画展「弁護士 貝塚徳之助」○企画展「交代寄合本堂家の駿府加番」○特別展「風返稻荷山古墳と上宮王家」○歴史資源を扱った教育普及事業（古代米づくり教室、浄土真宗の開祖 親鸞、地区史跡学習会、市民学芸員養成講座、ジオパーク講座、震ヶ浦学講座、小学校6学年ジオパーク出前授業）○筑波山地域ジオパーク事業○文化財保存活用地域計画の認定申請○文化財一斉公開事業○富士見塚古墳フェスタ

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	特別展・企画展の開催	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	博物館への入館者数維持	人	目標	12,000	12,000	12,000
			実績	12,341	11,254	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画のふるさと教育の目的に合わせ、市の歴史や文化等の情報発信を行うものである。			
	有効性評価	事業成果	高	歴史博物館のみが、多くの考古・歴史・民俗などの郷土資料を収集保管、展示公開する業務を行っている。			
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現時点で削減の余地はない。			
	課題	施設の老朽化が顕著となっていることから、リニューアルを計画していく必要がある。また、市観光基本計画や歩崎地域観光振興アクションプランと合わせ、魅力ある情報発信拠点として整備計画していく。					
	部署内評価	魅力ある展覧会の開催、講座・教室の実施等で、目標値に近い入館者を確保できた。また、市民学芸員の会員も増加しており、講座講師や博物館ガイドを担ったり、自主活動として巨木調査を行うなど活発な活動ができています。				評価結果 A	昨年度結果 A
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	順調	90%	目標到達度	成果有り	50.3%
	成果と評価	○風返稲荷山古墳出土品の国指定に伴い、記念切手を作成し、販売し話題を呼んだ。○文化財一斉公開事業では、現地公開・展示公開の他に、風返古墳群ツアーと新選組ツアーを実施し好評を得た。○古墳マップと城跡マップを作成したことで、市内の文化財を周遊する人が増加した。				評価結果 A	昨年度結果 A
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	地域の歴史資源を調査研究し、展覧会や講座などを開催することで、本市の魅力を発信することができた。また、市民学芸員の会や中志筑史源保全の会との連携で、地域活性化の効果を生み出すことができた。引き続き歴史資源を発信していく。				内部評価結果 A	昨年度結果 A
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	収蔵資料の保管、学芸員による研究成果を市民の郷土への愛着や誇りへつなげられるよう継続していかねばならない。			
	改善方策	令和6年度で築37年を経た博物館は、内装、電気、空調、バリアフリー、ユニバーサルデザインの面で修繕を余儀なくされている。また、風返稲荷山古墳出土品が国指定重要文化財となったことから保存環境、展示環境の整備も文化庁から指導を受けている。大規模改修は避けて通れないため、早急な対応が必要といえる。					
	方向性	国土交通省のまちづくりに関する補助金などを利用した大規模改修計画をたてていく必要がある。					
総合戦略	次年度取組計画	○文化庁の認定を受けた文化財保存活用地域計画を基に、計画内容を順次実施していく。○風返稲荷山古墳出土品に関しては保存再修理と共に支持台の作成を各遺物ごとに行っていく。○老朽化した博物館の改修を計画、実施していく。					
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	文化財保存活用地域計画に基づき、計画的に事業を進めていく。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	歴史博物館			
		事務事業名	文化財事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化振興費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
文化財保護に要する経費	8,451	3,728
埋蔵文化財に要する経費	5,006	5,618
事業費計	13,457	9,346

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①文化財保護事業

風返稲荷山古墳出土品が正式に国指定文化財となった。文化財保存活用地域計画が認定された。土浦市、行方市との合同による「霞ヶ浦の帆引網漁の技術」の総合調査を実施し、報告書を発行した。「指定文化財一斉公開」では、従来どおりの自由見学で実施した。リニューアルした文化財マップ、風返古墳群マップ、市内城館マップを発行した。
【効果】市民の地域の歴史に関する理解を深め、郷土愛を育むことができた。



風返稲荷山古墳出土品

②埋蔵文化財事業

埋蔵文化財の保護と適正な管理を行うため、工事等による埋蔵文化財の所在の有無の確認、現地調査、試掘調査等を実施した。32件の試掘調査を実施し、5件で竪穴住居跡等の遺構が確認された。これらの遺構は、事業者との調整による計画変更等により、適切に現状保存することができた。調査によって確認された、遺構や遺物（土器・石器等）等の成果は、発掘調査報告書として発行した。



竪穴住居跡

【効果】当市の埋もれた歴史の解明に資する、新たな資料を得ることができた。”

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	指定文化財一斉公開の延べ入場者数	人	目標	3,000	3,000	3,100
			実績	1,025	1,693	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画における「文化財などの継承と保護・活用」を行うものである。					
	有効性評価	事業成果	高	市民が地域の歴史に対する理解を深め、郷土愛の醸成に寄与することができる。					
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現時点で削減の余地はない。					
	課題	指定文化財一斉公開などの事業を通じ、文化財の重要性を広く認識していただき、地域と一体となって文化財の保護と活用にあたっていく必要がある。また、大規模な保存修理を必要とする文化財も存在する。							
	部署内評価	文化財保存活用地域計画が認定された。文化財マップのリニューアル、風返古墳群マップ、城館マップを発行した。また、指定文化財一斉公開などを通じ文化財の魅力を周知した。風返稲荷山古墳出土品が正式に国指定文化財となったことで、大きな注目を集めた。			評価結果	昨年度結果	A	B	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	各種印刷物によって、文化財の魅力を有効に発信することが可能となった。風返稲荷山古墳出土品は、今後継続して再保存修理を実施していく。文化財保存活用地域計画に基づき、更なる文化財の魅力発信に努める。			内部評価結果	昨年度結果	A	B	
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	文化財等の地域資源を総合的に保存・活用する体制を強化する必要がある			
	改善方策	関係各課をはじめ所有者・管理者、有識者、民間団体、関連機関などとの協力体制を強化していく。					
	方向性	体制を構築し、国・県も含めた補助事業によって文化財の保存・活用を実施していく。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	国指定文化財となった風返稲荷山古墳の出土品の収蔵・展示環境の整備を文化庁の指導の下に進めていく。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	歴史博物館			
		事務事業名	文化振興事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略		□ 行財政改革			
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化振興費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
ジオパーク推進に要する経費	1,409	1,127
帆引き船保存活用対策に要する経費	2,940	3,348
事業費計	4,349	4,475

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①ジオパーク推進事業

概要：ジオパークについて理解を深めてもらうための取組みを実施した。ジオに関する専門講座、ジオツアーの実施、啓発グッズ等によるPR活動を実施し、全国大会や協議会等へ積極的に参加した。

効果：みんなに愛される地域づくりをすることにより、地域活性化、地域のブランド力向上、イメージアップの効果が期待される。

②帆引き船保存活用事業

概要：土浦市、行方市との合同で行う帆引き網漁法の技術の総合調査、「霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会」と連携した帆引き船・帆引き網漁法の保存・継承及びイベント等による帆引き船の広報活動(帆引き船フォトコンテスト、模型作り教室、帆引き船フェスタ他)を実施した。

効果：「霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会」を支援し、後継者育成や県指定文化財を目指すことにより、帆引き船の認知度を高めることと、帆引き船操業者等のモチベーションを高める効果がある。



ミニジオツアーでの講演会



霞ヶ浦の帆引き網漁の技術総合調査報告書

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	講座参加者数	人	目標	150	150	170
			実績	399	282	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画における、観光との連携を行うものである。				
	有効性評価	事業成果	高	ジオパークは、認知度が未だ低い状況なので、継続して構成市と連携して普及活動していく。帆引き船事業は、継続して県・国指定文化財を目指すものである。				
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現時点で削減の余地はない。				
	課題	筑波山地域ジオパークは、R6年度の再認定を目指す必要がある。帆引き船については、後継者育成のシステムを早急に整備していく必要がある。						
	部署内評価	ジオパークは、引き続き6市の構成市と共に連携し、事業を進めていく必要がある。一方では、観光部署とも連携し、観光ツールの開発なども行っていく必要がある。帆引き船に関しては、観光帆引き船を操業している土浦市や行方市とも連携を深め、後継者育成を進めていく必要がある。			評価結果	昨年度結果	B	B
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度			
	成果と評価					評価結果	昨年度結果	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度			
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果	
総合評価結果	内部評価	霞ヶ浦の要素をジオパークとして取り上げたミニジオツアーを実施した。帆引き船に関しては、土浦市と行方市と共に「霞ヶ浦の帆引網漁の技術」総合調査報告書を刊行することができた。			内部評価結果	昨年度結果	B	B
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	ジオパークは6市との連携を継続していく。帆引き船は、後継者問題と技術の継承が急務である。			
	改善方策	ジオパークは、再認定を受けられるよう、6市と連携し事業を実施していく。帆引き船は、総合調査報告を基に、広く帆引き船の魅力を普及させると共に、後継者を募集・育成し、技術伝承に努めていく。帆引き船保存会への支援も継続していく。					
	方向性	ジオパークは、6市との連絡調整を密にとり、確実に再認定が受けられるよう事業を推進していく。帆引き船は、観光資源としての重要なものなので、土浦市・行方市、関係機関、そして帆引き船保存会と連携しながら継続して事業を行っていく。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	ジオパークは、6市と継続して連携していく。帆引き船は、土浦市と行方市、帆引き船保存会などと情報共有していき、連携を深めていく。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	スポーツ振興課			
		事務事業名	スポーツ推進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
かすみがうらマラソン大会開催に要する経費	3,000	3,000
市民ふれあいスポーツ推進に要する経費	3,264	2,632
スポーツ団体育成に要する経費	5,954	6,304
事業費計	12,218	11,936

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①かすみがうらマラソン大会開催に要する経費

概要：土浦市との共催事業として大会を運営。本大会は、日本陸上競技連盟公認大会であるとともに、国際視覚障害者スポーツ協会公認大会となっており、正式名称は「かすみがうらマラソン兼国際ブラインドマラソン2023」である。第33回（令和5年度）大会のエントリー数は14,056人。

効果：地域住民と参加者との交流により、環境問題や福祉への意識の高揚と交流人口の拡大が図られた。

②市民ふれあいスポーツ推進に要する経費

概要：スポーツに関する各種教室やイベントの開催のほか、学校体育施設開放事業の推進、総合型地域スポーツクラブとの連携によるスポーツレクリエーション活動に親しむ機会と場の提供の行う。

効果：生涯にわたってスポーツを楽しめる環境づくりを行ったことで、市民の健康の保持・増進が図られた。

③スポーツ団体育成に要する経費

概要：スポーツ協会加盟団体による市長杯大会及び各種大会の開催、各事業への協力及びスポーツ少年団の健全な育成支援、さらには、新たな競技種目の発展など、市民スポーツ活動の機会向上に取り組む。

効果：健康増進と体力及び技術力の向上が図られたほか、地域コミュニティの活性化にも資した。



(第33回かすみがうらマラソン)



(市民ふれあいスポーツフェア)



(親子カヌー教室)

- スポーツ推進委員の育成
- カヌーイベント等を通じた指導員（海洋性レクリエーション指導員）の育成
- 栈橋を活用したカヌー及びサップ体験

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	各種スポーツイベント、講座などへの参加人数	人	目標	5,000	4,000	4,000
			実績	3,147	3,590	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	カヌー指導員育成人数（海洋性レクリエーション指導員）	名	目標	1	3	1
			実績	1	1	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	誰もが気軽にスポーツに親しむ環境づくりに資するもので、高評価に値する			
	有効性評価	事業成果	高	新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことにより多くの方がスポーツイベントに参加され、事業成果は高評価に値する			
	効率性評価	経費削減	有	既にスポーツ協会をはじめとした市民団体等の協力を大いに受けており、効率性を考えても経費削減は困難である			
	課題	幅広い年代の方が手軽にスポーツに参加して楽しんでいただけるよう、多様性あるスポーツイベントの開催を実施していく。					
	部署内評価	各種スポーツイベントにおいて多くの市民の方に参加いただき実施することができた。特に「市民ふれあいスポーツフェア」では、総合型地域スポーツクラブ等の関係団体との連携のもと、子どもから高齢者まで多くの市民が参加し、イベントを盛り上げスポーツを楽しむことができた。				評価結果 A	昨年度結果 A
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	80%	目標到達度	成果有り	60%
	成果と評価	○親子カヌー教室及び霞ヶ浦アクティビティを開催し、カヌー及びサップの体験教室を実施することができた。更には、スポーツ推進委員としての人材育成を図るため、有資格者の積極的参加のもと、指導員としてのスキル向上に努めた。				評価結果 A	昨年度結果 A
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	全てのスポーツイベントを実施することができた。特に「市民ふれあいスポーツフェア」では、関係団体と連携し多くの市民が参加した。次回以降の開催についても多くの方が参加していただけるよう、新たな企画・内容等を検討していく。				内部評価結果 A	昨年度結果 A
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	多様性あるスポーツイベントの事業拡大			
	改善方策	誰もが健康で幸せな生活が送れるよう、市が主催するスポーツイベントにおいても持続可能な開発目標(SDGs)の達成のため、何をするのか、どのようなことができるのか、を一人ひとり考えて行動する。					
	方向性	今まで以上に市民ニーズが多様化する中において、恒久的なスポーツイベントが開催できるよう、新たな取り組みの考案・検証を重ねる。					
総合戦略	次年度取組計画	○引き続き、スポーツ推進委員の資質向上に努めるとともに、だれもが気軽に水上スポーツを楽しめるよう参加しやすい環境づくりを進め、協力団体と連携しながら水辺のアクティビティ事業を展開していく。					
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	「市民ふれあいスポーツフェア」など、幅広い年代が参加できるスポーツイベントやニュースポーツの開催を検討すること。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	スポーツ振興課							
		事務事業名	体育施設管理運営事業		事業期間	継続						
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革								
予算科目	会計	01	一般	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設管理費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
体育センター管理運営に要する経費	1,918	2,419
わかぐり運動公園管理運営に要する経費	29,192	24,772
多目的運動広場管理運営に要する経費	31,149	31,152
戸沢公園運動広場管理運営に要する経費	10,630	13,022
第1常陸野公園管理運営に要する経費	34,507	47,132
(仮称) スポーツ公園管理運営に要する経費	20,364	5,619
事業費計	127,760	124,116

◆主たる事業概要

<p>【令和 5年度事業概要と効果】</p> <p>○共通概要 市民がスポーツを気軽に楽しめるよう、施設予約システムの登録・利用を促すとともに、誰もが安全に施設を利用できるよう、適正な施設の維持管理や施設周辺環境整備を行う。また、必要に応じて借地部分の取得について進めるほか、照明施設のLED化や指定管理者制度の導入も視野に入れながら検討を進める。</p> <p>①体育センター管理運営に要する経費 概要：落下の恐れがあったバスケットゴールの緊急修繕を行った。</p> <p>②わかぐり運動公園管理運営に要する経費 概要：老朽化が進んでいる屋内運動場について、代替施設の候補地として検討するため、旧新治小学校体育館修繕調査業務委託を実施したほか、多目的広場散水用ポンプ交換、高圧受電設備改修工事を行った。</p> <p>③多目的運動広場管理運営に要する経費 概要：多目的広場照明施設の老朽化により、照明灯が落下した経緯があることから、改修の必要性を検討するため、危険度調査業務委託を行った。</p> <p>④戸沢公園運動広場管理運営に要する経費 概要：緑地管理業務委託、清掃業務委託を行った。</p> <p>⑤第1常陸野公園管理運営に要する経費 概要：B&G海洋センター体育館ミーティングルームエアコンの設置、老朽化した屋外休憩室解体工事を行った。</p> <p>⑥(仮称) スポーツ公園管理運営に要する経費 概要：6月初旬の大雨の影響により、南側斜面の土砂流出が発生したため緊急復旧工事を実施した。また、当該施設の利活用を推進するため、茨城県が主催したアウトドアフィールドマッチング事業に参加し、一般公募の実施に向けて協議及び調整を進めた。</p> <p>○共通効果 各施設の修繕等を適宜行い、安全・安心に利用できるよう適切な施設の維持管理に努めた。</p>
<p>【地方創生総合戦略の取組内容】</p>
<p>【行財政改革の取組内容】</p> <p>老朽化施設の現状把握に努めるとともに、各施設の稼働状況等を総合的に検証し、施設の統廃合並びに費用対効果の低い施設(施設内の設備を含む)の部分的廃止など、指定管理者制度導入に向けた検討を進める。</p>

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	施設の利用向上に伴う利用者数の増加	人	目標	110,000	90,000	90,000
			実績	92,223	101,209	-
行財政改革 成果指標	借地の買取又は返還件数	件(累計)	目標	2	3	4
			実績	2	0	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	個人及び団体競技に至るまで、様々なスポーツに対応する施設整備を推進することで、市民のスポーツに親しむ環境の充実を図るうえで必要性は高いと判断する。			
	有効性評価	事業成果	高	市の社会体育施設の充実を目的としており、事業成果は高いと判断する。			
	効率性評価	経費削減	有	現段階での事業費削減は考えられない。			
	課題	新たな施設の整備及び設置により、段階的に廃止及び代替利用が可能な施設は考えられる。					
	部署内評価	各施設の軽微な修繕等については早期修繕を進めるとともに、緑地管理では委託業者を監督し、適切な維持管理を実施した。また、スポーツ公園以外での利活用を目的として（仮称）スポーツ公園の一般公募に向けて協議・検討を行った。				評価結果 B	昨年度結果 B
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	75%	目標到達度	成果有り	66.94%
	成果と評価	○霞ヶ浦つくばりんりんロード利活用推進協議会等と連携したサイクリングロードの普及啓発や休憩施設などの整備を進めている。				評価結果 A	昨年度結果 A
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	未着手	25%	目標到達度	成果有り	66.67%
	成果と評価 (令和5年度)	アウトドアマッチング事業に参加した結果、利活用に興味・関心がある民間事業者が存在したため、令和6年度中の一般公募に向け積極的に事業者との調整に努めた。また老朽化施設の代替施設（旧新治小学校体育館）の活用調査を行った結果、改修費用が高額となるため活用は困難であると判断した。				評価結果 B	昨年度結果 B
総合評価結果	内部評価	（仮称）スポーツ公園の利活用について、アウトドアフィールドマッチング事業に参加した結果、施設の効率的・効果的な管理運営及び有効活用を図る目的として、民間活力の導入を推進することとした。				内部評価結果 B	昨年度結果 B
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	全ての施設において経年劣化による劣悪が見受けられる。			
	改善方策	市民のニーズや施設の稼働状況を総合的に検証し、運動公園施設の改修や廃止を検討する。また、市民のニーズに合わせた新たな施設のあり方について検討する。					
	方向性	市民ニーズに合わせた運動施設運営及び管理の中で、老朽化した運動公園及び体育施設の廃止検討を行う。					
総合戦略	次年度取組計画	○国及び県と連携してりんりんロードのハード及びソフトの環境整備を進めていく。					
行財政改革	次年度取組計画	事業者提案型一般公募（プロポーザル方式）を実施し、施設の効率的・効果的な管理運営及び有効活用を図る目的として、民間活力の導入を推進する。					
指摘事項	内部評価	各施設の利用状況の動向を検証し、長期的な施設の整備検討を行うこと。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	議会議務局			
		事務事業名	市議会運営事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
市議会運営に要する経費	91,439	93,639
市議会だより発行に要する経費	858	997
市議会研修活動に要する経費	0	2,102
市議会政務活動費に要する経費	1,622	1,517
市議会百条委員会に要する経費	0	1,193
事業費計	93,919	99,448

◆主たる事業概要

<p>【令和 5年度事業概要と効果】</p> <p>①市議会運営に要する経費 概要：本会議や委員会などが公正・円滑に運営されるよう、情報収集や関係者との連絡・調整等の事前準備、当日の運営・進行の補佐など、議会運営全般に関し、より一層の活性化を図る。議会ホームページ上に本会議の様様を専用回線を通じてライブ配信（生中継）若しくは録画映像を配信する。 効果：議会ホームページで録画映像を配信することにより、自宅パソコンなどから時間や場所を問わず、いつでも視聴することができ、結果、議会に対する市民の理解が深まり、より身近なものとして、関心を高めることが期待できる。</p> <p>②市議会だより発行に要する経費 概要：市議会の活動状況や審議結果などを広く市民に周知し、議会の役割や重要性などの理解や議会に対する関心を高める。 効果：市民生活に関わる予算や条例などの審議結果やその他議会活動の内容などを掲載した議会広報を通じて、議会が市民にとって信頼され、議会への関心を高めることが期待できる。</p> <p>③市議会研修活動に要する経費 概要：行政課題の解決又は事務事業の比較調査、政策研究のため、先進的な事例に取り組み、同等の地域性を有する若しくは参考とする自治体などを視察する。 効果：視察成果を市政の課題解決、委員会の抱える懸案事項の解決に活かされ、より一層の議会活動の活性化が期待できる。</p> <p>④市議会政務活動費に要する経費 概要：かすみがうら市議会政務活動費の支給に関する条例及び規則に基づき、議員一人当たり、年額15万円（月額1万2,500円）を限度として政務活動費を交付する。 効果：市議会議員の調査研究その他の活動が活性化され、審議能力の向上、議会の政策形成機能や監視機能の強化などが図れる。</p>
<p>【地方創生総合戦略の取組内容】</p>
<p>【行財政改革の取組内容】</p>

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	ライブ配信及び録画映像再生件数	件	目標	7,500	7,500	7,500
			実績	11,644	9,851	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	政策体系外事業ではあるが、市民に議会に活動状況を伝え、議会活動への関心を高め、より開かれた議会の実現のため議会広報を行うことは重要である。					
	有効性評価	事業成果	高	市議会の活動状況をより広く市民に伝えるため、伝え方の工夫をするとともに時代に合わせたツール (X、Instagram、Facebook等SNS) の活用を検討する必要もある。					
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現時点で削減の余地はない。					
	課題	議会に求められる役割は増大しており、議会活動の活性化を支援していく体制づくりが必要と思われる。							
	部署内評価	市民から信頼される議会を目指し、市民の議会に対する関心を高めるためより多くの方に議会傍聴を促すとともに議会中継の充実を図る必要がある。			評価結果	昨年度結果	A	A	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	議会活動の活性化を図るため、限られた人員の中で連携し定例会、委員会等の資料を速やかにタブレットに格納するとともに、さらなるペーパーレス化を推進する必要がある。			内部評価結果	昨年度結果	A	A	
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	議会に求められる役割は増大しており、活発化している議会活動を市民に伝える議会広報は重要である。			
	改善方策	議会広報にあたっては広報ツールが多様化している状況から、紙媒体に留まらず多様な媒体を活用して議会活動を広報していく必要がある。					
	方向性	市民から求められる議会運営と時代に合った広報活動が必要である。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	広報手段は多様化していることから、議会に適した新しい媒体を模索・検討していく必要がある。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	農業委員会事務局			
		事務事業名	農業委員会運営事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
農業委員会運営に要する経費	15,619	16,100
農用地利用集積特別対策に要する経費	4,590	4,065
事業費計	20,209	20,165

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

《概要》

農業者が安定的な農業経営と農地の効率的な利用促進を図るため、地域の農業を熟知した農業委員及び農地利用最適化推進委員が農地の出し手と受け手の間に立ち、農地中間管理事業等を活用するなど、地域の担い手への農地の集積・集約化を図り、遊休農地の解消等や違反転用を防止することで農業振興に寄与する。

《効果》

農業委員及び農地利用最適化推進委員が活動することで、地域担い手への農地の集積・集約化を行うと共に、遊休農地の解消等や違反転用の防止を図り、農業振興に期待できる。



遊休農地対策及び
農地集積・集約化事例
【牛渡地区】

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	農地の利用集積	ha/年	目標	30	40	45
			実績	35.43	41.6	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	農地法に定められた農業委員会の法令業務であるとともに、総合計画の中で農業を活力ある産業と位置付けしたまちづくりに繋がるものである。					
	有効性評価	事業成果	高	地域の農業を熟知した農業委員等が活動することで、農地の集積・集約化や遊休農地の解消と発生防止、農地の適正管理の啓発などに寄与することが期待される。					
	効率性評価	経費削減	無	市内の遊休農地を把握するための利用状況調査が農業委員会の法令業務に定められており、市内全域での調査活動である。					
	課題	農業従事者の高齢化や後継者不足による遊休農地の増加が懸念されるため、農地の出し手と受け手の間に立ち、農地中間管理事業等を活用するなど、農地所有者の理解を得ながら、担い手への農地の集積・集約化を効果的に進めていくことが必要である。							
	部署内評価	市内農地の現況を把握し、遊休農地を所有する方の今後の利用意向を確認することで、農業委員及び農地利用最適化推進委員が農地の出し手と受け手との間に立ち、担い手への農地集積・集約化を促進することにより、更なる遊休農地の発生防止に努める必要がある。			評価結果	昨年度結果	A	A	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	市内農地の現況を把握した後、遊休農地所有者に対し今後の利用意向を確認し、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し担い手への農地集積・集約化を促進させることで、更なる遊休農地の解消に努めていく必要がある。			内部評価結果	昨年度結果	A	A	
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	農地法に定められた農業委員会の法令業務であり、市の基盤産業である農業の活性化のために必要なものである。			
	改善方策	農地利用状況調査を行う上での調査体制の改善や農地利用意向調査で得られた遊休農地の所有者意向を共有し、農地の集積・集約化や遊休農地の解消・発生防止に繋げるために、より効果的に事業を推進していくことが必要である。					
	方向性	遊休農地の発生防止と解消を図るため、農地中間管理事業等を活用するなど、地域の担い手への農地の集積・集約化を農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携し、より効果的に推進していく。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	遊休農地の所有者に将来の利用意向をよく確認し、農業委員と地利用最適化推進委員が連携し担い手への農地集積・集約化に積極的に取り組んでいくと共に、今後も遊休農地の発生防止に努めていくこと。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	消防総務課			
		事務事業名	常備消防事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費

事業費内訳 (単位：千円)	R 4決算額	R 5決算額
常備消防に要する経費	65,483	59,666
救急救命士養成に要する経費	0	406
事業費計	65,483	60,072

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

常備消防に要する経費

概要：地域住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は、地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減することを任務とし、消防防災の対応力向上に資する資器材等の整備及び職員研修を実施し、災害に強い組織づくりを推進する。令和5年度は、行政機能拡充プランから、消防庁舎等の基本計画に向けて調査を進めた。また、ハラスメント問題の対策として、相談窓口の設置をし、全職員を対象に研修を実施した。さらに勤怠管理システムを導入し事務の効率化を図っている。

効果：職員の専門的知識、技術等の向上が図られることにより、多種多様化する災害に備えることができる。また、地域住民の安全・安心を守るための防火意識の高揚や救命率の向上を図ることができる。また、かすみがうら市消防庁舎等整備基本計画の策定するまでに至った。

【ポイント】

- ①ハラスメント対応をマニュアル化し、職場環境の改善に本格的に着手した。
- ②関係法令の見直しを図るとともに、円滑な事務遂行に必要なマニュアルを策定した。
- ③勤怠管理システムを導入して、事務の効率化とペーパーレス化、既存事務のデジタル化を図った。
- ④行政機能拡充プランに連動した消防庁舎の整備に向け、これまでの取組（内部検討等）のまとめや各種分析や考察などを踏まえて基本計画の策定に着手して概ねまとめられた。
- ⑤円滑な組織運営を図るため、組織体制の見直しや横断的な連携に関する調整を図った。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	消防庁舎整備等の進捗状況	%	目標	0	10	20
			実績	0	10	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	市民の安心・安全を守る事業として必要			
	有効性評価	事業成果	高	職員の知識、技術の向上と地域住民に対するの普及啓発			
	効率性評価	経費削減	有	事務の効率化により人件費の削減は可能である。			
	課題	慢性的な職員不足の中で人材育成も難しい状況であり、消防力を維持していくために業務の見直しをはじめ、将来的な定員管理や人材育成の在り方の検討、それを踏まえた庁舎整備の調整などを実施する必要がある。					
	部署内評価	本事業は、消防業務を継続して維持することを目的としていることから限りなく経常事業である。しかし、事業の維持に関しては課題が多く、見直しや改善を積極的に実施しなければならない時期を迎えている。				評価結果 B	昨年度結果 B
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度		
	成果と評価					評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	部署内評価を踏まえ、将来に向けて継続的な取り組みが必要なので特に注力していく。				内部評価結果 B	昨年度結果 B
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	消防業務を担うことは必要不可欠である		
	改善方策	人員不足（人材育成を含む）の改善に向けて現状で可能な配置の工夫や業務の効率化のためのデジタル化などを進めていく。また、その他の多岐にわたる課題を整理して、職員自らが積極的に課題解決をする体制を整えていく。				
	方向性	庁舎整備計画に連動して、優先して関連する課題（定員や育成等）の解決に向けた指針を確立させる。また、防災力の向上のため、様々な意見を取り入れて継続的に課題解決を実施していく。				
総合戦略	次年度取組計画					
行財政改革	次年度取組計画					
指摘事項	内部評価	課題解決における優先順位を明確にし、早期着手と確実な履行を目指されたい。また、このプロセスにおいては、広く意見を聴取するとともに所属長における活発な議論と合意形成を基本として推進されたい。				
	外部評価					

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	消防総務課			
		事務事業名	消防団運営事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
消防団運営に要する経費	58,441	64,632
事業費計	58,441	64,632

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

消防団運営に要する経費

概要：消防団員は、他に本業を持ちながらも、権限と責任を有する非常勤特別職の地方公務員として、「自らの地域は、自らで守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域の安全・安心の確保に大きく貢献している。火災における消火活動はもとより、台風、豪雨、地震などの自然災害における国民の生命、身体、財産を脅かすあらゆる災害に対応できるようにするための資器材等の整備や団員研修等を実施する。また、分団訓練や県南北部地区消防ポンプ操法大会出場に対する補助金を交付する。令和 5年度は県南北部地区ポンプ操法大会の運営も担当した。

効果：消防団員に対する訓練等を実施することにより組織の充実強化が図られ、地域防災力の向上に繋がる。また、地域密着性の特性を生かした訓練を通して、顔の見える関係が構築され、団結力のある安全・安心の地域づくりに大きく貢献することが期待できる。また消防団管理システムを導入し、消防団事務の効率化を図った。

【ポイント】

- ①消防団員の処遇改善を図るため報酬等の見直しや個人支給開始、協力金等の取り扱いを見直して徹底化、市操法大会の当面の開催見送りなどを行った。
- ②消防団の管理方法の改善を図るため、新たなシステムを導入して事務の効率化を図った。
- ③消防団の維持確保のために、新たな啓発活動（防災フェアへの参画など）を実施した。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	消防団員数	人	目標	605	520	520
			実績	505	487	464
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	消防団の継続した訓練により防災力の向上に繋がる		
	有効性評価	事業成果	高	消防団の意識と技術の向上に繋がっている		
	効率性評価	経費削減	有	事務の効率化により、人件費の削減は考えられる		
	課題	団員数の維持管理のための取り組みが必要である。また、社会情勢の変化に合わせた消防団運営に向けて、可能な限り見直しを図っていく必要性がある。				
	部署内評価	団員数の確保のため、引き続き処遇の改善や広報の充実などに注力して取り組んでいく必要がある。また、これまでの活動に執着することなく見直しや改善を図るように促していくことも肝要である。			評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度	
	成果と評価				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度	
	成果と評価 (令和5年度)				評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	消防団が変革期を迎えているということに真摯に向き合い、継続的に変化を促していかなければならない。			内部評価結果	昨年度結果
	外部評価				外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	地域の防災力維持のため必要である		
	改善方策	消防団員数の確保のため、住民理解の浸透による入団促進や消防団員の処遇改善、消防団員の育成などに積極的に取り組んでいく。また、常備消防や関連団体との連携の在り方について検討し地域が一体となって地域を守る体制を強化していく。				
	方向性	安心・安全なまちづくりのために消防団員の役割は不可欠であることから、現状の団員数の維持確保にこれまで以上に務めていく。また、有事の際を想定して連携した活動が出来るように、継続して働きかけを実施していく。				
総合戦略	次年度取組計画					
行財政改革	次年度取組計画					
指摘事項	内部評価	消防団の訓練等を見直しながら継続していくことや、市民（関係団体）と連携する機会を増やして相互理解を深めることなど、活動を通して地域防災力の向上を目指していく。				
	外部評価					

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	消防総務課			
		事務事業名	消防施設整備事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	09 消防費	項	01 消防費	目	82 消防施設費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
消防車両整備に要する経費	85,863	48,486
消防水利整備に要する経費	15,382	17,192
消防施設整備に要する経費	13,445	3,548
事業費計	114,690	69,226

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

- ①消防車両整備に要する経費【R5】消防団ポンプ車 2台更新【R6】救急自動車 1台更新【R7】救助艇 1台更新
 概要：複雑多様化する災害の発生が予測される中、これらの災害に迅速かつ的確に対応する為、消防車両及び消防用資器材の更新整備が不可欠となることから計画に基づき実施する。
 効果：消防車両及び消防用資器材の更新整備を実施することにより災害対応が的確に実施できる。
- ②消防水利整備に要する経費【R5・R7】防火水槽2基 消火栓4基計画 【R6】消火栓4基計画
 概要：市内消防水利の整備を実施することにより火災時の消防水利の確保を目的とする。
 効果：消防水利の乏しい地域への水利整備を実施することにより消火活動の強化が図れる。
- ③消防施設整備に要する経費【R5】消防団詰所防犯カメラ設置 7箇所
 概要：消防水利、常備消防施設及び非常備消防施設の維持管理と整備を実施する。
 効果：各消防施設の維持管理及び整備を実施することにより消防力の強化が図れる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	適正箇所への水利設置	基	目標	6	6	4
			実績	5	5	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	継続して維持管理が必要である					
	有効性評価	事業成果	高	計画的な水利の増設、車両の更新					
	効率性評価	経費削減	無	継続的な維持管理が必要					
	課題	私有地の老朽化した防火水槽が多数あり撤去要望が増加している状況や、私有地への新たな設置場所の選定に苦慮しており計画的に見直す必要がある。また、消防団車の長期的に更新時期を迎えていることから、更新方法についても検討の余地はある。							
	部署内評価	計画していた水利や車両等の整備は予定通りに実施している。水利に関しては他の担当部署と調整を図りながら経費の削減に努めており、予算の有効活用が図れている。				評価結果	B	昨年度結果	A
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果		昨年度結果	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果		昨年度結果	
総合評価結果	内部評価	防災力維持のためには車両、水利、設備の維持管理は継続して実施していくことは不可欠であることから、補助事業等の活用も含め出来るだけ少ない経費で効果的に実施していく。				内部評価結果	B	昨年度結果	A
	外部評価					外部評価結果		昨年度結果	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	消防力の強化、水利の充足率の維持のため				
	改善方策	今年度防火水槽の撤去についての要望が多くあり、撤去についても優先順位等を考えて、新設と撤去の計画を見直しして検討していく。また、車両の更新方法については、将来的維持管理費も含めて検討していく。						
	方向性	防火水槽をはじめとした各消防施設の維持管理及び整備を効率的かつ継続的に実施し、消防力の維持と強化を図る。また、消防団活動に不可欠な車両の更新については、どの消防団員でも利用可能で十分な利便性が確保されていることを目指し、消防団員の確保に向けて配慮する。						
総合戦略	次年度取組計画							
行財政改革	次年度取組計画							
指摘事項	内部評価	社会情勢の変化に併せて適切に対処していくことが肝要であることから、効率的にヒトモノカネを配分確保して最大限の効果を得られる工夫を怠らず、柔軟性を有する運営を継続されたい。						
	外部評価							